

令和4年度

大船渡市一般会計・特別会計
歳入歳出決算審査意見書

大船渡市定額資金運用
基金運用状況審査意見書

大船渡市公営企業会計決算審査意見書

大船渡市財政健全化審査意見書

大船渡市各公営企業経営健全化審査意見書

大船渡市監査委員

監 第 4 1 号
令和 5 年 8 月 28 日

大船渡市長 瀧 上 清 様

大船渡市監査委員 鈴木 弘

大船渡市監査委員 紀 室 若 男

**令和 4 年度大船渡市一般会計・特別会計歳入歳出決算、定額資金運用基金運用
状況及び公営企業会計決算の審査意見並びに財政健全化審査及び各公営企業
経営健全化審査の意見について**

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 233 条第 2 項の規定に基づき、審査に付された令和 4 年度大船渡市一般会計・特別会計歳入歳出決算・附属書類、同法第 241 条第 5 項の規定に基づき、審査に付された定額の資金を運用するための基金の運用状況を示す書類及び地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）第 30 条第 2 項の規定により、審査に付された令和 4 年度大船渡市公営企業会計決算・附属書類並びに地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成 19 年法律第 94 号）第 3 条第 1 項及び同法第 22 条第 1 項の規定により、審査に付された大船渡市の令和 4 年度決算に係る健全化判断比率及び資金不足比率・算定の基礎となる事項を記載した書類を、大船渡市監査基準に基づき審査したので、その結果について、次のとおり意見書を提出します。

目 次

一般会計及び各特別会計歳入歳出決算審査

第1	審査の対象	11
第2	審査の着眼点	11
第3	審査の主な実施内容	11
第4	審査の実施場所及び日程	11
第5	審査の結果	11
第6	審査の概要	12
1	総括	12
2	資金の収支状況	17
3	財政構造の状況	18
4	一般会計収支の状況	20
5	特別会計収支の状況	45
(1)	魚市場事業特別会計	45
(2)	介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）	46
(3)	介護保険特別会計（保険事業勘定）	47
(4)	後期高齢者医療特別会計	48
(5)	国民健康保険特別会計（事業勘定）	50
(6)	国民健康保険特別会計（診療施設勘定）	53
6	財 産	56
(1)	公有財産	56
(2)	物 品	58
(3)	債 権	58
(4)	基 金	59
7	令和4年度債務負担行為の状況調	61
第7	む す び	62
	別 表	65

定額資金運用基金運用状況審査

第1	審査の対象	82
第2	審査の着眼点	82
第3	審査の主な実施内容	82
第4	審査の実施場所及び日程	82
第5	審査の結果	82
第6	審査の概要	83

簡易水道事業会計決算審査

第1	審査の対象	85
第2	審査の着眼点	85
第3	審査の主な実施内容	85
第4	審査の実施場所及び日程	85
第5	審査の結果	85
1	業務実績	86
(1)	業務実績の概要	86
(2)	業務実績の状況	87
2	予算の執行状況(税込み)	89
(1)	収益的収入及び支出	89
(2)	資本的収入及び支出	90
(3)	予算に定められた限度条項等	92
3	経営成績(税抜き)	93
(1)	総収益及び総費用	93
(2)	資産の状況	96
4	財政状態(税抜き)	97
(1)	資産、負債及び資本	97
5	資金状況(税抜き)	99
6	経営分析(税抜き)	100
(1)	資産及び資本に関する比率	100
(2)	損益に関する比率	102
第6	むすび	104

別表1	損益計算比較表	107
別表2	貸借対照比較表	108
別表3	事業費用性質別比較表（税抜き）	110

下水道事業会計決算審査

第1	審査の対象	113
第2	審査の着眼点	113
第3	審査の主な実施内容	113
第4	審査の実施場所及び日程	113
第5	審査の結果	113
1	業務実績	114
(1)	業務実績の概要	114
(2)	業務実績の状況	115
2	予算の執行状況（税込み）	117
(1)	収益的収入及び支出	117
(2)	資本的収入及び支出	118
(3)	予算に定められた限度条項等	120
3	経営成績（税抜き）	121
(1)	総収益及び総費用	121
(2)	資産の状況	125
4	財政状態（税抜き）	126
(1)	資産、負債及び資本	126
5	資金状況（税抜き）	128
6	経営分析（税抜き）	129
(1)	資産及び資本に関する比率	129
(2)	損益に関する比率	131
第6	むすび	132
別表1	損益計算比較表	135
別表2	貸借対照比較表	136
別表3	事業費用性質別比較表（税抜き）	138

水道事業会計決算審査

第1	審査の対象	141
第2	審査の着眼点	141
第3	審査の主な実施内容	141
第4	審査の実施場所及び日程	141
第5	審査の結果	141
1	業務実績	142
(1)	業務実績の概要	142
(2)	業務実績の状況	143
2	予算の執行状況(税込み)	145
(1)	収益的収入及び支出	145
(2)	資本的収入及び支出	146
(3)	予算に定められた限度条項等	148
3	経営成績(税抜き)	149
(1)	総収益及び総費用	149
(2)	資産の状況	152
4	財政状態(税抜き)	153
(1)	資産、負債及び資本	153
5	資金状況(税抜き)	155
6	経営分析(税抜き)	156
(1)	資産及び資本に関する比率	156
(2)	損益に関する比率	158
第6	むすび	159
別表1	損益計算比較表	161
別表2	貸借対照比較表	162
別表3	事業費用性質別比較表(税抜き)	164
参考資料1	令和4年度県内14市水道事業会計決算状況(税抜き)	166
参考資料2	令和4年度県内14市水道料金及び料金原価比較表(税抜き)	168

財政健全化審査

第1	審査の対象	171
第2	審査の着眼点	171
第3	審査の主な実施内容	171
第4	審査の実施場所及び日程	171
第5	審査の結果	171
1	総合意見	171
2	個別意見	171
(1)	実質赤字比率について	171
(2)	連結実質赤字比率について	171
(3)	実質公債費比率について	171
(4)	将来負担比率について	171

各公営企業経営健全化審査

第1	審査の対象	173
第2	審査の着眼点	173
第3	審査の主な実施内容	173
第4	審査の実施場所及び日程	173
第5	審査の結果	173
1	総合意見	173
2	個別意見	173

凡 例

- 1 文中及び各表中に用いる構成比率は、それぞれの占める割合を表示し、比較増減率（伸び率）は、前年度に対する増減の割合を表示している。
比率は表示単位未満を四捨五入しているが、構成比率は合計数値（100%）に合致させるため一部調整している。
- 2 文中及び各表中に用いる金額は、原則として千円単位で表示の場合、表示単位未満を四捨五入しているため、合計数値に合致しない場合がある。
- 3 各表中において、「0.0」とあるのは、該当数値はあるが単位未満のものを示し、「-」とあるのは該当数値のないものを示す。
- 4 率と率の比較は、ポイントで表示している。

令和4年度大船渡市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

- 1 令和4年度大船渡市一般会計歳入歳出決算
- 2 令和4年度大船渡市魚市場事業特別会計歳入歳出決算
- 3 令和4年度大船渡市介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）歳入歳出決算
- 4 令和4年度大船渡市介護保険特別会計（保険事業勘定）歳入歳出決算
- 5 令和4年度大船渡市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 6 令和4年度大船渡市国民健康保険特別会計（事業勘定）歳入歳出決算
- 7 令和4年度大船渡市国民健康保険特別会計（診療施設勘定）歳入歳出決算
- 8 財産に関する調書

第2 審査の着眼点

決算その他関係書類が法令に適合し、かつ正確であるか。

第3 審査の主な実施内容

審査に付された令和4年度各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書（以下「決算書等」という。）が、法令に準拠して作成され、決算書等の科目及び計数は関係帳簿及び証拠書類と符合して正確であるか、また、予算執行及び財政運営は適正かつ効率的であるかを検証するため、次の方法により実施した。

- 1 決算書等と関係諸帳簿及び証拠書類の照合、審査を行った。
- 2 審査資料の提出を求め、事情聴取を実施した。

第4 審査の実施場所及び日程

- 1 実施場所 市役所本庁舎
- 2 日 程 令和5年7月6日から令和5年8月17日まで

第5 審査の結果

- 1 決算書等は、法令に準拠して作成されているものと認められた。
- 2 決算書等に記載の金額は、関係帳簿その他証拠書類と合致しており、計数は正確であると認められた。
- 3 予算の執行は、法令及び予算の議決の趣旨に沿い、適正に執行されたものと認められた。
- 4 財産に関する調書は、関係帳簿その他証拠書類の計数と一致しており、正確であると認められた。

審査の概要は、以下のとおりである。

第6 審査の概要

1 総括

(1) 総括表

(歳入)

令和4年度 一般会計及び

区分 会計別		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
		A	B	C		
一般会計		25,507,863,448	25,365,708,316	24,921,223,992	11,752,104	437,613,840
特別会計	魚市場事業	254,040,000	251,037,740	251,037,740	0	0
	介護保険(介護サービス事業勘定)	14,090,000	18,243,009	18,243,009	0	0
	介護保険(保険事業勘定)	4,253,182,000	4,266,618,897	4,260,547,312	1,309,120	5,896,945
	後期高齢者医療	498,447,000	498,976,532	496,779,856	233,300	2,729,376
	国民健康保険(事業勘定)	4,297,862,000	4,342,437,578	4,248,358,611	4,315,330	90,941,697
	国民健康保険(診療施設勘定)	239,717,000	224,821,037	224,821,037	0	0
	小計	9,557,338,000	9,602,134,793	9,499,787,565	5,857,750	99,568,018
合計		35,065,201,448	34,967,843,109	34,421,011,557	17,609,854	537,181,858

(歳出)

区分 会計別		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
		F	G			G/F×100%
一般会計		25,507,863,448	24,218,959,871	358,496,661	930,406,916	94.9%
特別会計	魚市場事業	254,040,000	251,037,740	0	3,002,260	98.8
	介護保険(介護サービス事業勘定)	14,090,000	13,873,882	0	216,118	98.5
	介護保険(保険事業勘定)	4,253,182,000	4,074,264,745	0	178,917,255	95.8
	後期高齢者医療	498,447,000	491,804,207	0	6,642,793	98.7
	国民健康保険(事業勘定)	4,297,862,000	4,212,991,391	0	84,870,609	98.0
	国民健康保険(診療施設勘定)	239,717,000	222,536,468	0	17,180,532	92.8
	小計	9,557,338,000	9,266,508,433	0	290,829,567	97.0
合計		35,065,201,448	33,485,468,304	358,496,661	1,221,236,483	95.5

特別会計歳入歳出決算総括表

(単位：円)

還付未済額	予算現額と収入済額の比較 C-A	調定額と収入済額の割合 C/B×100	予算執行率 C/A×100	対前年度比較		
				前年度収入済額 D	増減額 E=C-D	増減率 E/D×100
4,881,620	△ 586,639,456	98.2 %	97.7 %	24,157,807,334	763,416,658	3.2 %
0	△ 3,002,260	100.0	98.8	250,291,956	745,784	0.3
0	4,153,009	100.0	129.5	16,282,365	1,960,644	12.0
1,134,480	7,365,312	99.9	100.2	4,370,223,650	△ 109,676,338	△ 2.5
766,000	△ 1,667,144	99.6	99.7	469,473,335	27,306,521	5.8
1,178,060	△ 49,503,389	97.8	98.8	4,305,506,461	△ 57,147,850	△ 1.3
0	△ 14,895,963	100.0	93.8	243,565,381	△ 18,744,344	△ 7.7
3,078,540	△ 57,550,435	98.9	99.4	9,655,343,148	△ 155,555,583	△ 1.6
7,960,160	△ 644,189,891	98.4	98.2	33,813,150,482	607,861,075	1.8

(単位：円)

対前年度比較			歳入歳出差引額			
前年度支出済額 H	増減額 I=G-H	増減率 I/H×100	令和4年度 C-G	令和3年度 J	比較増減額 K=(C-G)-J	増減率 K/J×100
23,188,444,091	1,030,515,780	4.4 %	702,264,121	969,363,243	△ 267,099,122	△ 27.6 %
250,291,956	745,784	0.3	0	0	0	—
11,904,816	1,969,066	16.5	4,369,127	4,377,549	△ 8,422	△ 0.2
4,261,652,266	△ 187,387,521	△ 4.4	186,282,567	108,571,384	77,711,183	71.6
465,635,186	26,169,021	5.6	4,975,649	3,838,149	1,137,500	29.6
4,200,168,610	12,822,781	0.3	35,367,220	105,337,851	△ 69,970,631	△ 66.4
241,078,643	△ 18,542,175	△ 7.7	2,284,569	2,486,738	△ 202,169	△ 8.1
9,430,731,477	△ 164,223,044	△ 1.7	233,279,132	224,611,671	8,667,461	3.9
32,619,175,568	866,292,736	2.7	935,543,253	1,193,974,914	△ 258,431,661	△ 21.6

(2) 一般会計及び特別会計の収支

一般会計の収支

(単位：千円)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
歳入総額 ①	24,921,223	24,157,807	30,956,275	26,473,819
歳出総額 ②	24,218,959	23,188,444	28,888,643	24,831,839
歳入歳出差引額 ①-② = ③	702,264	969,363	2,067,632	1,641,980
翌年度へ繰越すべき財源 ④	35,001	73,479	1,070,067	926,480
実質収支 ③-④ = ⑤	667,263	895,884	997,565	715,500
前年度実質収支 ⑥	895,884	997,565	715,500	867,653
単年度収支 ⑤-⑥ = ⑦	△ 228,621	△ 101,681	282,065	△ 152,153
積立金 ⑧	451,992	606,578	359,121	467,679
繰上償還金 ⑨	0	23,101	28,281	43,527
積立金取崩し額 ⑩	667,673	561,598	1,149,727	1,306,614
実質単年度収支 ⑦+⑧+⑨-⑩	△ 444,302	△ 33,600	△ 480,260	△ 947,561

※ ⑧～⑩の数値は、地方財政状況調査の数値である。

※ 各会計における歳入・歳出総額は千円未満を切り捨てとしている。

(以下の表において、同じ)

魚市場事業特別会計の収支

(単位：千円)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
歳入総額 ①	251,037	250,291	239,914	215,114
歳出総額 ②	251,037	250,291	239,914	215,114
歳入歳出差引額 ①-② = ③	0	0	0	0
翌年度へ繰越すべき財源 ④	0	0	0	0
実質収支 ③-④ = ⑤	0	0	0	0
前年度実質収支 ⑥	0	0	0	0
単年度収支 ⑤-⑥ = ⑦	0	0	0	0
積立金 ⑧	8	12	14	3
繰上償還金 ⑨	0	0	0	0
積立金取崩し額 ⑩	10,000	17,000	0	0
実質単年度収支 ⑦+⑧+⑨-⑩	△ 9,992	△ 16,988	14	3

介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）の収支

(単位：千円)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
歳入総額 ①	18,243	16,282	18,854	16,519
歳出総額 ②	13,873	11,904	15,092	9,572
歳入歳出差引額 ①-② = ③	4,370	4,378	3,762	6,947
翌年度へ繰越すべき財源 ④	0	0	0	0
実質収支 ③-④ = ⑤	4,370	4,378	3,762	6,947
前年度実質収支 ⑥	4,378	3,762	6,947	5,770
単年度収支 ⑤-⑥ = ⑦	△ 8	616	△ 3,185	1,177
積立金 ⑧	0	0	0	0
繰上償還金 ⑨	0	0	0	0
積立金取崩し額 ⑩	0	0	0	0
実質単年度収支 ⑦+⑧+⑨-⑩	△ 8	616	△ 3,185	1,177

介護保険特別会計（保険事業勘定）の収支

(単位：千円)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
歳入総額 ①	4,260,547	4,370,223	4,317,853	4,340,365
歳出総額 ②	4,074,264	4,261,652	4,191,617	4,292,411
歳入歳出差引額 ①-② = ③	186,283	108,571	126,236	47,954
翌年度へ繰越すべき財源 ④	0	0	0	0
実質収支 ③-④ = ⑤	186,283	108,571	126,236	47,954
前年度実質収支 ⑥	108,571	126,236	47,954	102,340
単年度収支 ⑤-⑥ = ⑦	77,712	△ 17,665	78,282	△ 54,386
積立金 ⑧	209	57,292	25,783	55,726
繰上償還金 ⑨	0	0	0	0
積立金取崩し額 ⑩	0	0	0	0
実質単年度収支 ⑦+⑧+⑨-⑩	77,921	39,627	104,065	1,340

後期高齢者医療特別会計の収支

(単位：千円)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
歳入総額 ①	496,779	469,473	469,748	463,628
歳出総額 ②	491,804	465,635	466,289	459,674
歳入歳出差引額 ①-② = ③	4,975	3,838	3,459	3,954
翌年度へ繰越すべき財源 ④	0	0	0	0
実質収支 ③-④ = ⑤	4,975	3,838	3,459	3,954
前年度実質収支 ⑥	3,838	3,459	3,954	5,097
単年度収支 ⑤-⑥ = ⑦	1,137	379	△ 495	△ 1,143
積立金 ⑧	0	0	0	0
繰上償還金 ⑨	0	0	0	0
積立金取崩し額 ⑩	0	0	0	0
実質単年度収支 ⑦+⑧+⑨-⑩	1,137	379	△ 495	△ 1,143

国民健康保険特別会計（事業勘定）の収支

(単位：千円)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
歳入総額 ①	4,248,358	4,305,506	4,245,547	4,382,788
歳出総額 ②	4,212,991	4,200,168	4,225,240	4,353,015
歳入歳出差引額 ①-② = ③	35,367	105,338	20,307	29,773
翌年度へ繰越すべき財源 ④	0	0	0	0
実質収支 ③-④ = ⑤	35,367	105,338	20,307	29,773
前年度実質収支 ⑥	105,338	20,307	29,773	19,020
単年度収支 ⑤-⑥ = ⑦	△ 69,971	85,031	△ 9,466	10,753
積立金 ⑧	112,450	1	0	3
繰上償還金 ⑨	59,999	0	501	0
積立金取崩し額 ⑩	0	46,380	0	8,000
実質単年度収支 ⑦+⑧+⑨-⑩	102,478	38,652	△ 8,965	2,756

国民健康保険特別会計（診療施設勘定）の収支

(単位：千円)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
歳入総額 ①	224,821	243,565	244,931	267,870
歳出総額 ②	222,536	241,078	243,152	265,407
歳入歳出差引額 ①-② = ③	2,285	2,487	1,779	2,463
翌年度へ繰越すべき財源 ④	0	0	0	0
実質収支 ③-④ = ⑤	2,285	2,487	1,779	2,463
前年度実質収支 ⑥	2,487	1,779	2,463	3,548
単年度収支 ⑤-⑥ = ⑦	△ 202	708	△ 684	△ 1,085
積立金 ⑧	0	0	0	0
繰上償還金 ⑨	0	0	0	0
積立金取崩し額 ⑩	0	0	0	0
実質単年度収支 ⑦+⑧+⑨-⑩	△ 202	708	△ 684	△ 1,085

2 資金の収支状況

当年度における歳計現金の収支状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	収 入 額	支 出 額	差 引 額	
			収 支 差 引 額	収 支 差 引 額 累 計
令和4年 4月	1,386,831,839	1,311,337,831	75,494,008	75,494,008
5月	1,622,193,404	1,463,163,360	159,030,044	234,524,052
6月	3,953,468,073	2,073,349,236	1,880,118,837	2,114,642,889
7月	1,633,672,886	2,505,647,645	△ 871,974,759	1,242,668,130
8月	1,073,611,896	1,744,838,255	△ 671,226,359	571,441,771
9月	3,465,989,886	2,907,094,717	558,895,169	1,130,336,940
10月	1,496,654,958	3,051,800,963	△ 1,555,146,005	△ 424,809,065
11月	3,067,402,484	1,870,513,772	1,196,888,712	772,079,647
12月	1,933,033,949	2,367,518,552	△ 434,484,603	337,595,044
令和5年 1月	1,347,702,578	1,735,316,380	△ 387,613,802	△ 50,018,758
2月	770,726,657	1,930,104,274	△ 1,159,377,617	△ 1,209,396,375
3月	6,392,841,551	5,924,713,703	468,127,848	△ 741,268,527
4月	2,898,344,455	3,406,728,073	△ 508,383,618	△ 1,249,652,145
5月	3,378,536,941	1,193,341,543	2,185,195,398	935,543,253
合 計	34,421,011,557	33,485,468,304	935,543,253	—

当年度の資金収支において、歳計金に不足を生じている月もあるが、財政調整基金からの繰替運用を行い、年度を超えての繰替運用は行っていない。

また、一時借入金の最高額は 435,000,000 円で、借入限度議決額 3,000,000,000 円の範囲内である。

3 財政構造の状況

地方財政状況調査による主な財政分析の指数は、次のとおりである。

ア 財政力指数

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
基準財政収入額	4,529,551	4,386,276	143,275	3.3
基準財政需要額	9,955,488	9,908,751	46,737	0.5
財政力指数(3カ年平均)	0.45	0.46	△0.01	—

財政力指数は、地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値の過去3カ年間の平均値をいい、財政力の判断指数とされている。

この指数が1を超えるほど財源に余裕があるものとされており、超えた分だけ標準的な水準を超えた行政を行うことが可能とされている。

イ 経常収支比率

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
経常経費充当の 経常一般財源	10,507,873	10,419,144	88,729	0.9
経常一般財源総額	11,067,197	11,652,906	△585,709	△5.0
経常収支比率	(96.4) 94.9	(94.1) 89.4	(2.3) 5.5	—

※ 経常収支比率の()欄は、減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債を経常一般財源総額から除いた場合の比率である。

経常収支比率は、財政構造の弾力性を測定する比率とされている。

人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費に、市税、地方交付税、地方譲与税等を中心とする経常的な収入である一般財源がどの程度充当されているかを示すもので、一般的に都市にあっては75%程度が妥当とされており、この比率が80%を超えると弾力性を失いつつあると考えられている。

ウ 経常一般財源比率

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
経常一般財源	10,900,897	11,066,906	△ 166,009	△ 1.5
標準財政規模	11,370,916	11,623,360	△ 252,444	△ 2.2
経常一般財源比率	95.9	95.2	0.7	—

※ 標準財政規模は、地方財政健全化法の規定に基づき算定したものである。

経常一般財源比率は、歳入構造の安定性と弾力性を判断する指標に用いられるもので、この比率が100を超える度合いが高いほど経常一般財源に余裕があることを示し、歳入構造は弾力的であるとされている。

エ 公債費比率、起債制限比率

(単位：%)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
公債費比率	7.5	6.1	6.7	7.9	7.3
起債制限比率	6.1	6.1	6.4	6.6	6.4

公債費比率は、公債費の一般財源に占める割合で、公債費の元利償還額の負担の状況を示す指標である。通常財政構造の健全性がおびやかされないためには10%を超えないことが望ましいとされている。

起債制限比率は、20%を超えないことが望ましいとされている。

4 一般会計収支の状況

(1) 歳入

(単位：円)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 納 率
令和 4 年度	25,507,863,448	25,365,708,316	24,921,223,992	11,752,104	437,613,840	97.7%	98.2%
令和 3 年度	25,445,808,532	24,830,933,020	24,157,807,334	9,639,356	669,845,048	94.9	97.3
比 較	62,054,916	534,775,296	763,416,658	2,112,748	△ 232,231,208	2.8	0.9
増 減 率 %	0.2	2.2	3.2	21.9	△ 34.7	—	—

※ この表及び款別歳入予算執行状況は、収入済額に還付未済額を含んでいる。

款別の歳入予算執行状況及び性質別財源構成と年度比較は次のとおりである。

○款別歳入予算執行状況

(単位：千円)

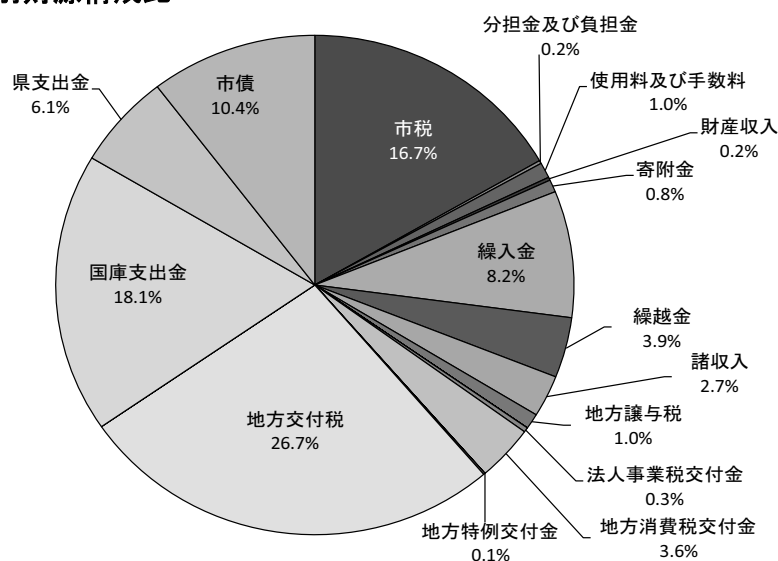
款 別	区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 納 率	構 成 比
1	市 税	4,171,805	4,295,921	4,169,083	5,488	126,232	99.9%	97.0%	16.7%
2	地 方 譲 与 税	232,254	236,100	236,100	0	0	101.7	100.0	1.0
3	利 子 割 交 付 金	3,000	1,216	1,216	0	0	40.5	100.0	0.0
4	配 当 割 交 付 金	7,000	9,464	9,464	0	0	135.2	100.0	0.0
5	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	7,000	7,140	7,140	0	0	102.0	100.0	0.0
6	法 人 事 業 税 交 付 金	64,000	63,487	63,487	0	0	99.2	100.0	0.3
7	地 方 消 費 税 交 付 金	877,000	903,884	903,884	0	0	103.1	100.0	3.6
8	自 動 車 取 得 税 交 付 金	1	179	179	0	0	17,883.0	100.0	0.0
9	環 境 性 能 割 交 付 金	8,000	10,314	10,314	0	0	128.9	100.0	0.0
10	地 方 特 例 交 付 金	44,724	24,974	24,974	0	0	55.8	100.0	0.1
11	地 方 交 付 税	6,582,937	6,639,495	6,639,495	0	0	100.9	100.0	26.7
12	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	5,000	2,769	2,769	0	0	55.4	100.0	0.0
13	分 担 金 及 び 負 担 金	43,607	44,486	39,020	0	5,466	89.5	87.7	0.2
14	使 用 料 及 び 手 数 料	260,666	311,956	251,768	411	59,777	96.6	80.7	1.0
15	国 庫 支 出 金	4,813,259	4,675,189	4,512,223	0	162,966	93.7	96.5	18.1
16	県 支 出 金	1,608,856	1,527,884	1,509,407	0	18,477	93.8	98.8	6.1
17	財 産 収 入	58,601	62,828	62,646	0	182	106.9	99.7	0.2
18	寄 附 金	254,568	188,880	188,880	0	0	74.2	100.0	0.8
19	繰 入 金	2,059,068	2,050,513	2,050,513	0	0	99.6	100.0	8.2
20	繰 越 金	969,363	969,363	969,363	0	0	100.0	100.0	3.9
21	諸 収 入	643,954	739,166	668,799	5,853	64,514	103.9	90.5	2.7
22	市 債	2,793,200	2,600,500	2,600,500	0	0	93.1	100.0	10.4
	合 計	25,507,863	25,365,708	24,921,224	11,752	437,614	97.7	98.2	100.0

○性質別財源構成と年度比較

(単位：千円)

区分	年度	令和4年度		令和3年度		比較増減	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
自主財源	市税	4,169,083	16.7%	4,114,727	17.0%	54,356	1.3%
	分担金及び負担金	39,020	0.2	42,296	0.2	△3,276	△7.7
	使用料及び手数料	251,768	1.0	250,650	1.0	1,118	0.4
	財産収入	62,646	0.2	79,287	0.3	△16,641	△21.0
	寄附金	188,880	0.8	205,244	0.9	△16,364	△8.0
	繰入金	2,050,513	8.2	880,272	3.6	1,170,241	132.9
	繰越金	969,363	3.9	2,067,632	8.6	△1,098,269	△53.1
	諸収入	668,799	2.7	675,823	2.8	△7,024	△1.0
	計	8,400,072	33.7	8,315,931	34.4	84,141	1.0
依存財源	地方譲与税	236,100	1.0	222,929	0.9	13,171	5.9
	利子割交付金	1,216	0.0	2,350	0.0	△1,134	△48.3
	配当割交付金	9,464	0.0	11,697	0.1	△2,233	△19.1
	株式等譲渡所得割交付金	7,140	0.0	13,592	0.1	△6,452	△47.5
	法人事業税交付金	63,487	0.3	58,680	0.2	4,807	8.2
	地方消費税交付金	903,884	3.6	900,056	3.7	3,828	0.4
	自動車取得税交付金	179	0.0	24	0.0	155	645.8
	環境性能割交付金	10,314	0.0	8,441	0.0	1,873	22.2
	地方特例交付金	24,974	0.1	166,476	0.7	△141,502	△85.0
	地方交付税	6,639,495	26.7	6,760,398	28.0	△120,903	△1.8
	交通安全対策特別交付金	2,769	0.0	3,402	0.0	△633	△18.6
	国庫支出金	4,512,223	18.1	4,514,119	18.7	△1,896	0.0
	県支出金	1,509,407	6.1	1,219,813	5.1	289,594	23.7
	市債	2,600,500	10.4	1,959,900	8.1	640,600	32.7
計	16,521,152	66.3	15,841,877	65.6	679,275	4.3	
合計	24,921,224	100.0	24,157,808	100.0	763,416	3.2	

性質別財源構成比



(第1款 市 税)

(単位：円)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 納 率
令 和 4 年 度	4,171,805,000	4,295,921,561	4,169,082,540	5,487,929	126,232,712	99.9%	97.0%
令 和 3 年 度	4,073,705,000	4,222,684,163	4,114,726,534	5,577,590	108,738,757	101.0	97.4
比 較	98,100,000	73,237,398	54,356,006	△ 89,661	17,493,955	△ 1.1	△ 0.4
増 減 率 %	2.4	1.7	1.3	△ 1.6	16.1	—	—

※ この表は、収入済額に還付未済額を含んでいる。

市税の収納状況、税目別の決算額及び調定額（現年度分）は、次のとおりである。

○ 市税の収納状況

科 目	区 分	調 定 額	収 入 済 額 (A)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
市 民 税	現 年 度 分	1,672,695,100	1,662,097,236	0	14,739,264
	滞 納 分	33,512,090	10,576,522	1,971,086	21,558,202
	計	1,706,207,190	1,672,673,758	1,971,086	36,297,466
固 定 資 産 税	現 年 度 分	2,077,176,000	2,047,195,050	0	30,054,850
	滞 納 分	69,029,906	9,881,879	3,095,306	56,093,521
	計	2,146,205,906	2,057,076,929	3,095,306	86,148,371
軽 自 動 車 税	現 年 度 分	124,144,100	122,819,696	0	1,350,204
	滞 納 分	3,628,322	793,447	421,537	2,419,338
	計	127,772,422	123,613,143	421,537	3,769,542
市 た ば こ 税	現 年 度 分	308,224,335	308,224,335	0	0
	滞 納 分	17,333	0	0	17,333
	計	308,241,668	308,224,335	0	17,333
鉦 産 税	現 年 度 分	1,087,200	1,087,200	0	0
入 湯 税	現 年 度 分	6,407,175	6,407,175	0	0
合 計	現 年 度 分	4,189,733,910	4,147,830,692	0	46,144,318
	滞 納 分	106,187,651	21,251,848	5,487,929	80,088,394
	計	4,295,921,561	4,169,082,540	5,487,929	126,232,712

不納欠損額の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分		人 数	件 数	賦課年度	金 額	不 納 欠 損 の 理 由
市民税	個 人	48	137	平成27～令和3	1,971,086	地方税法第15条の7第4項 地方税法第15条の7第5項 地方税法第18条第1項
固 定 資 産 税		77	371	平成20～令和3	3,095,306	地方税法第15条の7第4項 地方税法第15条の7第5項 地方税法第18条第1項
軽 自 動 車 税		32	49	平成27～令和元	421,537	地方税法第15条の7第4項 地方税法第18条第1項
合 計		157	557	—	5,487,929	

(単位：円)

還付未済額	収 納 率	令 和 3 年 度		比 較 (A) - (B)	
		収入済額 (B)	収 納 率	増 減 額	増 減 率
4,141,400	99.4 %	1,762,336,142	99.6 %	△ 100,238,906	△ 5.7 %
593,720	31.6	15,126,193	36.9	△ 4,549,671	△ 30.1
4,735,120	98.0	1,777,462,335	98.2	△ 104,788,577	△ 5.9
73,900	98.6	1,896,435,547	99.0	150,759,503	7.9
40,800	14.3	15,788,571	23.4	△ 5,906,692	△ 37.4
114,700	95.8	1,912,224,118	96.4	144,852,811	7.6
25,800	98.9	119,443,200	99.0	3,376,496	2.8
6,000	21.9	1,152,529	29.9	△ 359,082	△ 31.2
31,800	96.7	120,595,729	96.8	3,017,414	2.5
0	100.0	296,917,352	100.0	11,306,983	3.8
0	—	0	—	0	—
0	100.0	296,917,352	100.0	11,306,983	3.8
0	100.0	2,032,500	100.0	△ 945,300	△ 46.5
0	100.0	5,494,500	100.0	912,675	16.6
4,241,100	99.0	4,082,659,241	99.3	65,171,451	1.6
640,520	20.0	32,067,293	28.5	△ 10,815,445	△ 33.7
4,881,620	97.0	4,114,726,534	97.4	54,356,006	1.3

○税目別決算額の状況

(単位：円)

区 分		令和4年度		令和3年度		比較増減	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
市 民 税		1,672,673,758	40.1%	1,777,462,335	43.2%	△ 104,788,577	△ 5.9%
内 訳	個 人 分	1,443,141,858	34.6	1,478,514,035	35.9	△ 35,372,177	△ 2.4
	法 人 分	229,531,900	5.5	298,948,300	7.3	△ 69,416,400	△ 23.2
固 定 資 産 税		2,057,076,929	49.3	1,912,224,118	46.5	144,852,811	7.6
軽 自 動 車 税		123,613,143	3.0	120,595,729	2.9	3,017,414	2.5
市 た ば こ 税		308,224,335	7.4	296,917,352	7.2	11,306,983	3.8
鉦 産 税		1,087,200	0.0	2,032,500	0.1	△ 945,300	△ 46.5
入 湯 税		6,407,175	0.2	5,494,500	0.1	912,675	16.6
計		4,169,082,540	100.0	4,114,726,534	100.0	54,356,006	1.3

○税目別調定額（現年度分）の状況

(単位：円)

区 分		令和4年度		令和3年度		比較増減	
		調定額	構成比	調定額	構成比	増減額	増減率
市 民 税		1,672,695,100	39.8%	1,769,654,000	43.1%	△ 96,958,900	△ 5.5%
内 訳	個 人 分	1,442,933,100	34.5	1,472,997,400	35.9	△ 30,064,300	△ 2.0
	法 人 分	229,762,000	5.3	296,656,600	7.2	△ 66,894,600	△ 22.5
固 定 資 産 税		2,077,176,000	49.6	1,915,431,000	46.6	161,745,000	8.4
軽 自 動 車 税		124,144,100	3.0	120,695,100	2.9	3,449,000	2.9
市 た ば こ 税		308,224,335	7.4	296,917,352	7.2	11,306,983	3.8
鉦 産 税		1,087,200	0.0	2,032,500	0.1	△ 945,300	△ 46.5
入 湯 税		6,407,175	0.2	5,494,500	0.1	912,675	16.6
計		4,189,733,910	100.0	4,110,224,452	100.0	79,509,458	1.9

(第2款 地方譲与税)

(単位：円)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収納率
令和4年度	232,254,000	236,100,277	236,100,277	0	0	101.7%	100.0%
令和3年度	217,628,000	222,929,278	222,929,278	0	0	102.4	100.0
比 較	14,626,000	13,170,999	13,170,999	0	0	△ 0.7	0.0
増減率 %	6.7	5.9	5.9	—	—	—	—

(第3款 利子割交付金)

(単位：円)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収納率
令和4年度	3,000,000	1,216,000	1,216,000	0	0	40.5%	100.0%
令和3年度	3,000,000	2,350,000	2,350,000	0	0	78.3	100.0
比 較	0	△ 1,134,000	△ 1,134,000	0	0	△ 37.8	0.0
増減率 %	0.0	△ 48.3	△ 48.3	—	—	—	—

(第4款 配当割交付金)

(単位：円)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 納 率
令和4年度	7,000,000	9,464,000	9,464,000	0	0	135.2%	100.0%
令和3年度	7,000,000	11,697,000	11,697,000	0	0	167.1	100.0
比 較	0	△ 2,233,000	△ 2,233,000	0	0	△ 31.9	0.0
増 減 率 %	0.0	△ 19.1	△ 19.1	—	—	—	—

(第5款 株式等譲渡所得割交付金)

(単位：円)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 納 率
令和4年度	7,000,000	7,140,000	7,140,000	0	0	102.0%	100.0%
令和3年度	4,000,000	13,592,000	13,592,000	0	0	339.8	100.0
比 較	3,000,000	△ 6,452,000	△ 6,452,000	0	0	△ 237.8	0.0
増 減 率 %	75.0	△ 47.5	△ 47.5	—	—	—	—

(第6款 法人事業税交付金)

(単位：円)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 納 率
令和4年度	64,000,000	63,487,000	63,487,000	0	0	99.2%	100.0%
令和3年度	57,000,000	58,680,000	58,680,000	0	0	102.9	100.0
比 較	7,000,000	4,807,000	4,807,000	0	0	△ 3.7	0.0
増 減 率 %	12.3	8.2	8.2	—	—	—	—

(第7款 地方消費税交付金)

(単位：円)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 納 率
令和4年度	877,000,000	903,884,000	903,884,000	0	0	103.1%	100.0%
令和3年度	848,000,000	900,056,000	900,056,000	0	0	106.1	100.0
比 較	29,000,000	3,828,000	3,828,000	0	0	△ 3.0	0.0
増 減 率 %	3.4	0.4	0.4	—	—	—	—

(第8款 自動車取得税交付金)

(単位：円)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 納 率
令和4年度	1,000	178,830	178,830	0	0	17,883.0%	100.0%
令和3年度	1,000	24,322	24,322	0	0	2,432.2	100.0
比 較	0	154,508	154,508	0	0	15,450.8	0.0
増 減 率 %	0.0	635.3	635.3	—	—	—	—

(第9款 環境性能割交付金)

(単位：円)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 納 率
令 和 4 年 度	8,000,000	10,314,000	10,314,000	0	0	128.9%	100.0%
令 和 3 年 度	8,000,000	8,440,594	8,440,594	0	0	105.5	100.0
比 較	0	1,873,406	1,873,406	0	0	23.4	0.0
増 減 率 %	0.0	22.2	22.2	—	—	—	—

(第10款 地方特例交付金)

(単位：円)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 納 率
令 和 4 年 度	44,724,000	24,974,000	24,974,000	0	0	55.8%	100.0%
令 和 3 年 度	166,476,000	166,476,000	166,476,000	0	0	100.0	100.0
比 較	△ 121,752,000	△ 141,502,000	△ 141,502,000	0	0	△ 44.2	0.0
増 減 率 %	△ 73.1	△ 85.0	△ 85.0	—	—	—	—

(第11款 地方交付税)

(単位：円)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 納 率
令 和 4 年 度	6,582,937,000	6,639,495,000	6,639,495,000	0	0	100.9%	100.0%
令 和 3 年 度	6,697,860,000	6,760,398,000	6,760,398,000	0	0	100.9	100.0
比 較	△ 114,923,000	△ 120,903,000	△ 120,903,000	0	0	0.0	0.0
増 減 率 %	△ 1.7	△ 1.8	△ 1.8	—	—	—	—

(第12款 交通安全対策特別交付金)

(単位：円)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 納 率
令 和 4 年 度	5,000,000	2,769,000	2,769,000	0	0	55.4%	100.0%
令 和 3 年 度	5,000,000	3,402,000	3,402,000	0	0	68.0	100.0
比 較	0	△ 633,000	△ 633,000	0	0	△ 12.6	0.0
増 減 率 %	0.0	△ 18.6	△ 18.6	—	—	—	—

(第13款 分担金及び負担金)

(単位：円)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 納 率
令 和 4 年 度	43,607,000	44,485,983	39,019,803	0	5,466,180	89.5%	87.7%
令 和 3 年 度	47,742,000	47,163,044	42,295,874	14,350	4,852,820	88.6	89.7
比 較	△ 4,135,000	△ 2,677,061	△ 3,276,071	△ 14,350	613,360	0.9	△ 2.0
増 減 率 %	△ 8.7	△ 5.7	△ 7.7	皆 減	12.6	—	—

① 収入済額の主なものは、保育所利用者負担金等の児童福祉費負担金（滞納繰越分含）21,926,689 円、老人保護措置費一部負担金 13,117,840 円等である。

② 収入済額の前年度比較における減の主な要因は、老人保護措置費一部負担金 1,862,688 円の減で、これは死亡退所等による養護老人ホーム入所者の減少に伴い、扶助費が減少したことによるものであ

る。

- ③ 主な収入の収納状況については、保育所利用者負担金（現年度分）が調定額 19,253,310 円に対し、収入済額 18,071,110 円（収納率 93.9%）、同（滞納繰越分）が調定額 4,246,280 円に対し、収入済額 429,040 円（収納率 10.1%）となっている。また、老人保護措置費一部負担金は調定額 13,117,840 円に対し、収入済額 13,117,840 円（収納率 100.0%）となっている。

保育所利用者負担金の未納者対策としては、督促状の送付や電話による納付指導のほか、児童手当からの徴収を行っている。過年度未納分については催告書を送付している。

- ④ 収入未済額は 5,466,180 円で、前年度より 613,360 円（12.6%）の増となっている。収入未済は保育所利用者負担金（滞納繰越分含）4,999,440 円と保育所運営費一部負担金（滞納繰越分）466,740 円である。

（第14款 使用料及び手数料）

（単位：円）

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 納 率
令和 4 年度	260,666,000	311,955,723	251,767,724	411,020	59,776,979	96.6%	80.7%
令和 3 年度	254,259,000	317,366,080	250,649,852	2,914,470	63,801,758	98.6	79.0
比 較	6,407,000	△ 5,410,357	1,117,872	△ 2,503,450	△ 4,024,779	△ 2.0	1.7
増 減 率 %	2.5	△ 1.7	0.4	△ 85.9	△ 6.3	—	—

- ① 収入済額の主なものは、使用料では、住宅使用料（滞納繰越分含）155,468,000 円、学校給食施設設備使用料 21,559,463 円、こども園等の児童福祉施設使用料（滞納繰越分含）14,617,680 円、手数料では、戸籍事務手数料 6,713,150 円、住民基本台帳事務手数料 4,386,900 円である。

- ② 収入済額の前年度比較における増の主な要因は、総合交流ターミナル施設（世界の椿館・基石）入館料 1,299,750 円、火葬場使用料 1,244,800 円の増等である。

- ③ 主な収入の収納状況については、市営住宅使用料（現年度分）が調定額 140,182,950 円に対し、収入済額 135,140,720 円（収納率 96.4%）であるが、同（滞納繰越分）では、調定額 58,747,700 円に対し、収入済額 8,272,440 円（収納率 14.1%）となっている。

- ④ 収入未済額は 59,776,979 円で、前年度より 4,024,779 円（6.3%）の減となっている。収入未済の主なものは、市営住宅使用料（駐車場使用料及び滞納繰越分含）56,848,160 円、敷地転貸料（滞納繰越分）2,058,619 円等である。

- ⑤ 不納欠損額の状況は、次のとおりである。

（単位：円）

区 分	人 数	件 数	賦課年度	金 額	不 納 欠 損 の 理 由
市 営 住 宅 使 用 料	1 ^人	44 ^件	平成23～26	405,820	民法166条に係る消滅時効の援用
敷 地 転 貸 料	1	1	平成22	5,200	民法166条に係る消滅時効の援用
合 計	2	45	—	411,020	

(第15款 国庫支出金)

(単位：円)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 納 率
令 和 4 年 度	4,813,259,475	4,675,188,965	4,512,223,034	0	162,965,931	93.7%	96.5%
令 和 3 年 度	5,132,582,604	4,921,765,930	4,514,118,934	0	407,646,996	88.0	91.7
比 較	△ 319,323,129	△ 246,576,965	△ 1,895,900	0	△ 244,681,065	5.7	4.8
増 減 率 %	△ 6.2	△ 5.0	0.0	—	△ 60.0	—	—

① 収入済額の主な内容は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	決 算 額	主 な 内 容	
1 国庫負担金	1 民 生 費 1,559,958,664	障害者自立支援給付費負担金	513,865,843
		子どものための教育・保育給付交付金	424,263,771
		児童手当負担金	260,219,666
	2 衛 生 費 134,304,141	新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金	133,113,044
	3 教 育 費 942,144,000	公立学校施設整備負担金（繰越明許分含）	942,144,000
4 災 害 復 旧 費 18,045,000	林業施設災害復旧事業費負担金（繰越明許分含）	18,045,000	
計	2,654,451,805		
2 国庫補助金	1 総 務 費 509,657,250	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	465,439,000
		マイナンバーカード交付事務費補助金	17,874,000
		デジタル田園都市国家構想推進交付金	17,253,250
	2 民 生 費 517,640,250	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業費補助金	210,050,000
		子ども・子育て支援交付金	72,584,000
		住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費補助金（繰越明許分）	61,800,000
	3 衛 生 費 78,416,000	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金	58,885,000
	出産・子育て応援交付金	12,343,000	
5 土 木 費 710,735,544	東日本大震災災害公営住宅家賃対策事業補助金	401,004,000	
	道路メンテナンス事業補助金（繰越明許分含）	129,976,550	
	防災安全交付金（繰越明許分含）	119,764,032	
6 教 育 費 31,161,000	学校施設環境改善交付金（繰越明許分）	17,520,000	
	学校保健特別対策事業費補助金	7,141,000	
計	1,847,610,044		
3 委託金	1 総 務 費 431,133	中長期在留者住居地届出等事務委託金	398,133
	2 民 生 費 9,730,052	国民年金基礎年金等事務費交付金	8,414,174
	計	10,161,185	
合 計	4,512,223,034		

② 収入未済額の主なものは、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 100,000,000 円、防災安全交付金 35,939,431 円等である。

③ 収入済額の前年度比較は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減		
			増減額	増減率	
1 国庫負担金	民生費	1,559,958,664	1,531,159,064	28,799,600	1.9%
	衛生費	134,304,141	167,308,273	△ 33,004,132	△ 19.7
	教育費	942,144,000	68,740,000	873,404,000	1,270.6
	災害復旧費	18,045,000	88,467,000	△ 70,422,000	△ 79.6
2 国庫補助金	総務費	509,657,250	517,919,527	△ 8,262,277	△ 1.6
	民生費	517,640,250	955,608,861	△ 437,968,611	△ 45.8
	衛生費	78,416,000	106,552,000	△ 28,136,000	△ 26.4
	土木費	710,735,544	954,332,962	△ 243,597,418	△ 25.5
	教育費	31,161,000	103,258,000	△ 72,097,000	△ 69.8
	消防費	—	10,299,000	△ 10,299,000	皆減
3 委託金	総務費	431,133	250,468	180,665	72.1
	民生費	9,730,052	10,223,779	△ 493,727	△ 4.8
計	4,512,223,034	4,514,118,934	△ 1,895,900	0.0	

(第16款 県支出金)

(単位：円)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収納率
令和4年度	1,608,856,000	1,527,884,609	1,509,407,109	0	18,477,500	93.8%	98.8%
令和3年度	1,326,460,600	1,248,989,170	1,219,813,180	0	29,175,990	92.0	97.7
比較	282,395,400	278,895,439	289,593,929	0	△ 10,698,490	1.8	1.1
増減率%	21.3	22.3	23.7	—	△ 36.7	—	—

① 収入済額の主な内容は次のとおりである。

(単位：円)

区 分		決 算 額	主 な 内 容	
1 県 負 担 金	1 民 生 費	870,886,379	障害者自立支援給付費負担金	256,932,921
			子どものための教育・保育給付負担金	178,378,028
			国民健康保険保険基盤安定負担金	153,849,993
			いわて子育て世帯臨時特別支援金給付事業費補助金	94,952,000
2 衛 生 費	5,306,562	予防接種事故対策費負担金	4,816,494	
3 消 防 費	748,137	岩手県総合防災訓練負担金	748,137	
	計	876,941,078		
2 県 補 助 金	1 総 務 費	3,684,900	大船渡ゆかりのアスリート全力応援プロジェクト事業費補助金	1,470,000
			交通指導員設置事業補助金	1,128,600
	2 民 生 費	202,849,356	子ども・子育て支援交付金	61,652,000
			介護施設等整備事業費補助金	53,815,000
			重度心身障害者医療費助成事業費補助金	35,171,202
	3 衛 生 費	21,006,520	海岸漂着物等地域対策推進事業費補助金	9,273,000
	5 農林水産業費	209,864,136	地域水産物供給基盤整備事業費補助金（繰越明許分含）	97,308,000
			漁業集落環境整備事業費補助金	14,182,000
			漁港施設等整備事業債償還基金積立補助金	13,061,000
	6 商 工 費	41,677,850	企業立地促進奨励事業費補助金	37,800,000
7 土 木 費	8,912,000	下水道事業債償還基金費補助金	8,912,000	
8 教 育 費	23,380,281	被災児童就学援助事業費補助金	8,409,568	
		被災生徒就学援助事業費補助金	6,625,713	
		学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金	5,162,000	
9 消 防 費	1,430,000	消防団員確保対策費補助金	1,430,000	
	計	512,805,043		
3 委 託 金	1 総 務 費	78,002,902	参議院議員通常選挙執行経費市町村交付金	21,514,518
	2 民 生 費	627,697	療育手帳交付経由事務処理交付金	284,464
	3 衛 生 費	4,144,915	大船渡港海面清掃業務委託金	4,044,541
	4 農林水産業費	13,228,517	森林病虫害等駆除事業委託金	12,283,120
	5 商 工 費	2,445,984	自然公園施設管理事務委任委託金	1,211,100
	6 土 木 費	12,430,480	鷹生ダム緑地維持管理委託金	3,843,400
	7 消 防 費	7,318,066	海岸堤防水門等管理委託金	7,286,746
	8 教 育 費	1,462,427	いわての復興教育推進事業委託金	1,462,427
	計	119,660,988		
合 計		1,509,407,109		

② 収入未済額の主なものは、地域基幹産業人材確保支援事業費補助金 7,685,000 円、漁業集落環境整備事業費補助金 4,917,500 円等である。

③ 収入済額の前年度比較は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減		
			増減額	増減率	
1 県負担金	民生費	870,886,379	730,278,499	140,607,880	19.3%
	衛生費	5,306,562	5,785,757	△479,195	△8.3
	消防費	748,137	—	748,137	皆増
2 県補助金	総務費	3,684,900	3,950,000	△265,100	△6.7
	民生費	202,849,356	149,374,829	53,474,527	35.8
	衛生費	21,006,520	13,419,221	7,587,299	56.5
	農林水産業費	209,864,136	147,177,002	62,687,134	42.6
	商工費	41,677,850	7,868,500	33,809,350	429.7
	土木費	8,912,000	16,822,000	△7,910,000	△47.0
	教育費	23,380,281	24,791,758	△1,411,477	△5.7
3 委託金	消防費	1,430,000	1,278,750	151,250	11.8
	総務費	78,002,902	82,327,294	△4,324,392	△5.3
	民生費	627,697	551,707	75,990	13.8
	衛生費	4,144,915	6,164,815	△2,019,900	△32.8
	農林水産業費	13,228,517	9,560,550	3,667,967	38.4
	商工費	2,445,984	2,586,933	△140,949	△5.4
	土木費	12,430,480	11,773,360	657,120	5.6
計	教育費	7,318,066	4,545,804	2,772,262	61.0
	教育費	1,462,427	1,556,401	△93,974	△6.0
計		1,509,407,109	1,219,813,180	289,593,929	23.7

(第17款 財産収入)

(単位：円)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収納率
令和4年度	58,601,000	62,827,717	62,645,936	0	181,781	106.9%	99.7%
令和3年度	73,275,000	79,429,737	79,287,379	312	142,046	108.2	99.8
比較	△14,674,000	△16,602,020	△16,641,443	△312	39,735	△1.3	△0.1
増減率%	△20.0	△20.9	△21.0	皆減	28.0	—	—

① 収入済額の主なものは、土地建物貸付収入 30,368,513 円、立木売払収入 19,085,400 円、土地売払収入 10,152,822 円等である。

② 収入済額の前年度比較における減の主な要因は、土地売払収入 10,912,939 円、立木売払収入 5,172,420 円の減等である。

③ 収入未済額は 181,781 円で、前年度より 39,735 円 (28.0%) の増となっている。収入未済は、土地建物貸付収入である。

(第18款 寄附金)

(単位：円)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 納 率
令 和 4 年 度	254,568,000	188,879,792	188,879,792	0	0	74.2%	100.0%
令 和 3 年 度	234,225,000	205,244,284	205,244,284	0	0	87.6	100.0
比 較	20,343,000	△ 16,364,492	△ 16,364,492	0	0	△ 13.4	0.0
増 減 率 %	8.7	△ 8.0	△ 8.0	—	—	—	—

- ① 収入済額の主なものは、ふるさと大船渡応援寄附金 183,062,389 円、都市計画費寄附金 2,860,000 円等である。
- ② 収入済額の前年度比較における減の主な要因は、ふるさと大船渡応援寄附金 17,332,627 円の減で、これは、返礼品取扱業者数や返礼品の伸び悩み、効果的なPRが行えなかったこと等により寄附件数が 767 件減少したことによるものである。

(第19款 繰入金)

(単位：円)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 納 率
令 和 4 年 度	2,059,068,000	2,050,512,917	2,050,512,917	0	0	99.6%	100.0%
令 和 3 年 度	911,496,000	880,271,997	880,271,997	0	0	96.6	100.0
比 較	1,147,572,000	1,170,240,920	1,170,240,920	0	0	3.0	0.0
増 減 率 %	125.9	132.9	132.9	—	—	—	—

収入済額の主なものは、まちづくり基金繰入金 1,079,685,422 円、財政調整基金繰入金 667,673,000 円等である。

(第20款 繰越金)

(単位：円)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 納 率
令 和 4 年 度	969,362,973	969,363,243	969,363,243	0	0	100.0%	100.0%
令 和 3 年 度	2,067,632,328	2,067,631,575	2,067,631,575	0	0	100.0	100.0
比 較	△ 1,098,269,355	△ 1,098,268,332	△ 1,098,268,332	0	0	0.0	0.0
増 減 率 %	△ 53.1	△ 53.1	△ 53.1	—	—	—	—

(第21款 諸収入)

(単位：円)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 納 率
令 和 4 年 度	643,954,000	739,165,699	668,799,787	5,853,155	64,512,757	103.9%	90.5%
令 和 3 年 度	630,466,000	732,441,846	675,822,531	1,132,634	55,486,681	107.2	92.3
比 較	13,488,000	6,723,853	△ 7,022,744	4,720,521	9,026,076	△ 3.3	△ 1.8
増 減 率 %	2.1	0.9	△ 1.0	416.8	16.3	—	—

- ① 収入済額の主なものは、中小企業融資資金預託解約金等の貸付金元利収入 413,864,438 円、学校給食費徴収金 125,806,226 円等である。
- ② 収入済額の前年度比較における減の主な要因は、児童福祉施設等災害復旧事業費補助金過年度収入 33,195,000 円の皆減等によるものである。

- ③ 主な収入の収納状況については、災害援護資金貸付元利収入（現年度分）が調定額 42,555,434 円に対し、収入済額 27,448,308 円（収納率 64.5%）、小中学校給食費徴収金（滞納繰越分含）が調定額 112,175,966 円に対し、収入済額 109,111,900 円（収納率 97.3%）等である。
- ④ 収入未済の主なものは、貸付金元利収入では、災害援護資金貸付元利収入（滞納繰越分含）48,712,466 円、学校給食費徴収金では、小中学校給食費徴収金（滞納繰越分含）2,968,632 円、雑入では、生活保護法第 63 条に基づく返還金 5,014,658 円、生活保護法第 78 条に基づく徴収金 3,666,385 円等である。
- ⑤ 不納欠損額の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	人 数	件 数	賦課年度	金 額	不納欠損の理由
災 害 援 護 資 金 貸 付 元 利 収 入	6 ^人	6 ^件	平成30～令和4	3,006,896	災害弔慰金の支給等に関する法律第14条第1項
生活保護法第78条 に基づく徴収金	4	4	平成24～25 平成29	2,553,473	地方自治法第236条第1項
生活保護法第63条 に基づく返還金	1	1	平成28	197,352	地方自治法第236条第1項
中学校給食徴収金	2	19	平成22～23	95,434	民法第145条
合 計	13	30	—	5,853,155	

(第22款 市債)

(単位：円)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収納率
令和4年度	2,793,200,000	2,600,500,000	2,600,500,000	0	0	93.1%	100.0%
令和3年度	2,680,000,000	1,959,900,000	1,959,900,000	0	0	73.1	100.0
比 較	113,200,000	640,600,000	640,600,000	0	0	20.0	0.0
増減率%	4.2	32.7	32.7	—	—	—	—

- ① 収入済額の主なものは、中学校債（繰越明許分含）1,590,300,000 円、道路橋梁債（繰越明許分含）240,500,000 円である。
- ② 収入済額の前年度比較における増の主な要因は、過疎対策事業債（中学校債分）1,198,000,000 円の皆増で、これは第一中学校改築工事によるものである。

③ 市債の発行状況及び前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減
総務管理債	203,000,000	231,600,000	△ 28,600,000
社会福祉債	9,500,000	98,000,000	△ 88,500,000
児童福祉債	34,400,000	19,500,000	14,900,000
水産業債	152,200,000	102,400,000	49,800,000
商工債	400,000	46,200,000	△ 45,800,000
道路橋梁債	240,500,000	506,500,000	△ 266,000,000
河川債	72,800,000	144,800,000	△ 72,000,000
都市計画債	—	34,000,000	△ 34,000,000
消防債	81,100,000	27,900,000	53,200,000
教育総務債	—	9,200,000	△ 9,200,000
小学校債	25,700,000	—	25,700,000
中学校債	1,590,300,000	140,100,000	1,450,200,000
臨時財政対策債	166,300,000	586,000,000	△ 419,700,000
農林水産施設災害復旧債	6,500,000	13,700,000	△ 7,200,000
その他公共施設等災害復旧債	17,800,000	0	17,800,000
計	2,600,500,000	1,959,900,000	640,600,000

(2) 歳 出

(単位：円)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和 4 年度	25,507,863,448	24,218,959,871	358,496,661	930,406,916	94.9%
令和 3 年度	25,445,808,532	23,188,444,091	1,178,634,448	1,078,729,993	91.1
比 較	62,054,916	1,030,515,780	△ 820,137,787	△ 148,323,077	3.8
増 減 率 %	0.2	4.4	△ 69.6	△ 13.7	—

款別の歳出予算執行状況及び性質別歳出構成と年度比較は、次のとおりである。

○款別歳出予算執行状況

(単位：千円)

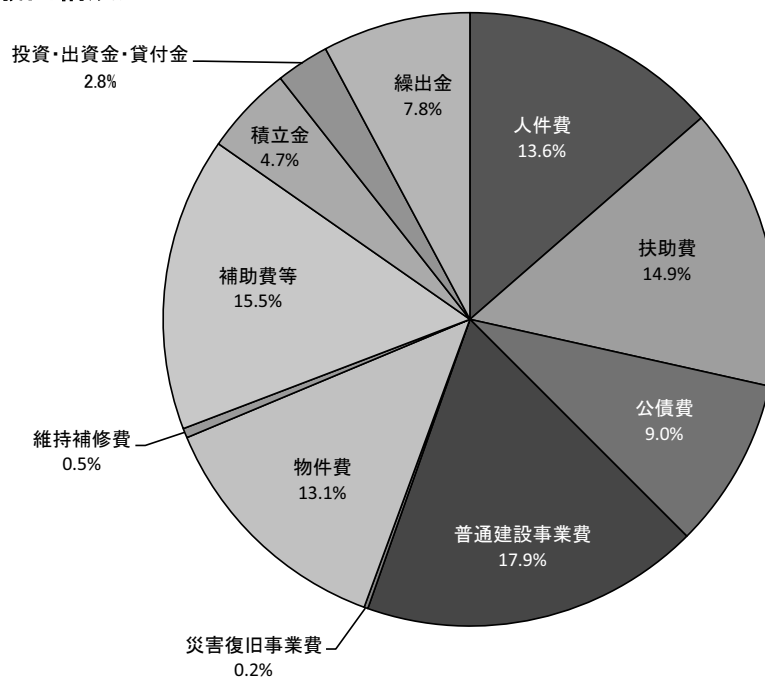
款 別	区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比
1	議 会 費	177,957	171,808	0	6,149	96.5%	0.7%
2	総 務 費	5,035,734	4,733,891	96,964	204,879	94.0	19.5
3	民 生 費	6,541,036	6,242,104	7,421	291,511	95.4	25.8
4	衛 生 費	1,746,007	1,606,019	0	139,988	92.0	6.6
5	労 働 費	65,151	60,867	0	4,284	93.4	0.3
6	農 林 水 産 業 費	1,218,703	1,115,935	26,028	76,740	91.6	4.6
7	商 工 費	1,197,213	1,044,074	100,000	53,139	87.2	4.3
8	土 木 費	2,168,389	2,008,141	126,341	33,907	92.6	8.3
9	消 防 費	1,019,676	998,359	0	21,317	97.9	4.1
10	教 育 費	4,115,088	4,048,024	1,742	65,322	98.4	16.7
11	公 債 費	2,146,045	2,144,618	0	1,427	99.9	8.9
12	諸 支 出 金	1	0	0	1	0.0	—
13	予 備 費	5,000	0	0	5,000	0.0	—
14	災 害 復 旧 費	71,863	45,120	0	26,743	62.8	0.2
	計	25,507,863	24,218,960	358,496	930,407	94.9	100.0

○性質別歳出構成と年度比較

(単位：千円)

区 分		令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		比 較 増 減		
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率	
義務的経費	人 件 費	3,303,885	13.6%	3,404,164	14.7%	△ 100,279	△ 2.9%	
	扶 助 費	3,610,867	14.9	4,031,432	17.4	△ 420,565	△ 10.4	
	公 債 費	2,172,581	9.0	2,029,259	8.7	143,322	7.1	
	計	9,087,333	37.5	9,464,855	40.8	△ 377,522	△ 4.0	
投資的経費	普通建設事業費	4,330,088	17.9	3,120,355	13.5	1,209,733	38.8	
	内 訳	補助事業費	2,658,970	11.0	2,202,380	9.5	456,590	20.7
		単独事業費	1,671,118	6.9	917,975	4.0	753,143	82.0
	災害復旧事業費	45,120	0.2	109,611	0.5	△ 64,491	△ 58.8	
	計	4,375,208	18.1	3,229,966	14.0	1,145,242	35.5	
その他の経費	物 件 費	3,159,507	13.1	3,567,708	15.4	△ 408,201	△ 11.4	
	維 持 補 修 費	130,804	0.5	124,456	0.5	6,348	5.1	
	補 助 費 等	3,744,217	15.5	2,912,804	12.6	831,413	28.5	
	積 立 金	1,145,182	4.7	1,325,160	5.7	△ 179,978	△ 13.6	
	投資・出資金・貸付金	684,232	2.8	748,300	3.2	△ 64,068	△ 8.6	
	繰 出 金	1,892,477	7.8	1,815,195	7.8	77,282	4.3	
	計	10,756,419	44.4	10,493,623	45.2	262,796	2.5	
合 計		24,218,960	100.0	23,188,444	100.0	1,030,516	4.4	

性質別歳出構成比



(第1款 議会費)

(単位：円)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比
令和4年度	177,957,000	171,808,088	0	6,148,912	96.5%	0.7%
令和3年度	180,086,000	174,196,304	0	5,889,696	96.7	0.8
比 較	△ 2,129,000	△ 2,388,216	0	259,216	△ 0.2	△ 0.1
増 減 率 %	△ 1.2	△ 1.4	—	4.4	—	—

項別支出済額の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

項	令和4年度	令和3年度	比較増減	
			増 減 額	増 減 率
議 会 費	171,808,088	174,196,304	△ 2,388,216	△ 1.4%
計	171,808,088	174,196,304	△ 2,388,216	△ 1.4

- ① 支出済額の主なものは、人件費 162,112,843 円、議会中継インターネット配信運用管理等の委託料 2,706,330 円等である。
- ② 支出済額の前年度比較における減の主な要因は、タブレット端末購入に係る備品購入費 3,902,421 円の皆減によるものである。
- ③ 翌年度繰越額はない。
- ④ 不用額の主なものは、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止により中止した各委員会の行政視察に係る費用弁償等である。

(第2款 総務費)

(単位：円)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比
令和4年度	5,035,734,000	4,733,890,877	96,964,200	204,878,923	94.0%	19.5%
令和3年度	4,407,983,000	4,175,482,130	27,940,000	204,560,870	94.7	18.0
比 較	627,751,000	558,408,747	69,024,200	318,053	△ 0.7	1.5
増 減 率 %	14.2	13.4	247.0	0.2	—	—

項別支出済額の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

項	令和4年度	令和3年度	比較増減	
			増 減 額	増 減 率
総 務 管 理 費	4,338,422,488	3,847,848,377	490,574,111	12.7%
徴 税 費	191,934,274	155,698,649	36,235,625	23.3
戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	95,164,369	98,406,054	△ 3,241,685	△ 3.3
選 挙 費	71,340,336	41,184,692	30,155,644	73.2
統 計 調 査 費	14,377,019	10,036,461	4,340,558	43.2
監 査 委 員 費	22,652,391	22,307,897	344,494	1.5
計	4,733,890,877	4,175,482,130	558,408,747	13.4

- ① 支出済額の主なものは、各種基金積立金 1,129,803,124 円、東日本大震災津波復興基金市町村交付金（住宅再建分）返還金 776,168,000 円、行政事務 OA 化事業に係る委託料 151,033,627 円等である。
- ② 支出済額の前年度比較における増の主な要因は、復興事業の完了に伴う東日本大震災津波復興基金市町村交付金（住宅再建分）返還金 776,168,000 円の皆増等によるものである。
- ③ 翌年度繰越額は、総務管理費の市民文化会館空調設備更新事業費 72,011,200 円等である。
- ④ 不用額の主なものは、人件費、ふるさと納税事業に係る報償金及び委託料等である。

（第 3 款 民生費）

（単位：円）

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比
令和 4 年度	6,541,036,000	6,242,104,017	7,421,000	291,510,983	95.4%	25.8%
令和 3 年度	6,944,342,000	6,605,554,094	80,755,000	258,032,906	95.1	28.5
比 較	△ 403,306,000	△ 363,450,077	△ 73,334,000	33,478,077	0.3	△ 2.7
増 減 率 %	△ 5.8	△ 5.5	△ 90.8	13.0	—	—

項別支出済額の状況は、次のとおりである。

（単位：円）

項	令和 4 年度	令和 3 年度	比 較 増 減	
			増 減 額	増 減 率
社 会 福 祉 費	3,500,147,349	3,626,189,868	△ 126,042,519	△ 3.5%
児 童 福 祉 費	2,367,876,464	2,631,021,374	△ 263,144,910	△ 10.0
生 活 保 護 費	297,321,682	244,648,822	52,672,860	21.5
災 害 救 助 費	76,758,522	103,694,030	△ 26,935,508	△ 26.0
計	6,242,104,017	6,605,554,094	△ 363,450,077	△ 5.5

- ① 支出済額の主なものは、障害者福祉費扶助費 1,038,056,597 円、児童福祉費扶助費 957,554,050 円、介護保険特別会計（保険事業勘定）繰出金 642,779,286 円等である。
- ② 支出済額の前年度比較における減の主な要因は、新型コロナウイルス感染症の経済対策として実施した住民税非課税世帯等臨時特別給付金 336,200,000 円及び子育て世帯への臨時特別給付金 280,105,000 円の減によるものである。
- ③ 翌年度繰越額は、児童福祉費の放課後児童健全育成事業費 5,000,000 円、生活保護費の医療扶助オンライン資格確認導入事業費 2,421,000 円である。
- ④ 不用額の主なものは、介護保険特別会計（保険事業勘定）繰出金、介護施設等簡易陰圧装置設置等補助金、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金等である。

（第 4 款 衛生費）

（単位：円）

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比
令和 4 年度	1,746,007,000	1,606,019,374	0	139,987,626	92.0%	6.6%
令和 3 年度	1,774,657,000	1,617,974,424	1,234,000	155,448,576	91.2	7.0
比 較	△ 28,650,000	△ 11,955,050	△ 1,234,000	△ 15,460,950	0.8	△ 0.4
増 減 率 %	△ 1.6	△ 0.7	皆減	△ 9.9	—	—

項別支出済額の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

項	令和4年度	令和3年度	比較増減	
			増減額	増減率
保健衛生費	677,826,167	687,768,390	△ 9,942,223	△ 1.4%
清掃費	734,562,207	701,166,034	33,396,173	4.8
水道費	193,631,000	229,040,000	△ 35,409,000	△ 15.5
計	1,606,019,374	1,617,974,424	△ 11,955,050	△ 0.7

- ① 支出済額の主なものは、岩手沿岸南部広域環境組合負担金 434,320,000 円、大船渡地区環境衛生組合負担金 167,907,000 円、簡易水道事業会計補助金 134,053,000 円等である。
- ② 支出済額の前年度比較における減の主な要因は、補助金交付額の算定対象が減少したことによる簡易水道事業会計補助金 17,775,000 円及び水道施設災害復旧工事費の減少に伴う水道事業会計への補助金 17,601,000 円の減によるものである。
- ③ 翌年度繰越額はない。
- ④ 不用額の主なものは、新型コロナウイルスワクチン接種実施事業委託料、国民健康保険特別会計(診療施設勘定)繰出金等である。

(第5款 労働費)

(単位：円)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
令和4年度	65,151,000	60,866,753	0	4,284,247	93.4%	0.3%
令和3年度	74,893,000	70,633,326	0	4,259,674	94.3	0.3
比較	△ 9,742,000	△ 9,766,573	0	24,573	△ 0.9	0.0
増減率 %	△ 13.0	△ 13.8	—	0.6	—	—

項別支出済額の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

項	令和4年度	令和3年度	比較増減	
			増減額	増減率
労働諸費	60,866,753	70,633,326	△ 9,766,573	△ 13.8%
計	60,866,753	70,633,326	△ 9,766,573	△ 13.8

- ① 支出済額の主なものは、勤労者生活資金等の預託金 25,000,000 円、働く婦人の家管理運営委託料 12,500,000 円、シーパル大船渡管理運営委託料 8,000,000 円等である。
- ② 支出済額の前年度比較における減の主な要因は、新型コロナウイルス対応勤労者生活資金預託金の皆減によるものである。
- ③ 翌年度繰越額はない。
- ④ 不用額の主なものは、移住支援事業補助金等である。

(第6款 農林水産業費)

(単位：円)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比
令和4年度	1,218,703,000	1,115,935,388	26,028,000	76,739,612	91.6%	4.6%
令和3年度	1,104,493,600	995,204,987	57,085,000	52,203,613	90.1	4.3
比 較	114,209,400	120,730,401	△ 31,057,000	24,535,999	1.5	0.3
増 減 率 %	10.3	12.1	△ 54.4	47.0	—	—

項別支出済額の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

項	令和4年度	令和3年度	比較増減	
			増 減 額	増 減 率
農 業 費	249,178,167	243,580,845	5,597,322	2.3%
林 業 費	140,430,678	168,445,233	△ 28,014,555	△ 16.6
水 産 業 費	726,326,543	583,178,909	143,147,634	24.5
計	1,115,935,388	995,204,987	120,730,401	12.1

- ① 支出済額の主なものは、魚市場事業特別会計繰出金 221,898,010 円、水産基盤整備工事費 200,004,900 円等である。
- ② 支出済額の前年度比較における増の主な要因は、泊里漁港地域水産物供給基盤整備事業が昨年度から繰越となったこと等による工事費 83,331,400 円の増である。
- ③ 翌年度繰越額は、水産業費の地域基幹産業人材確保支援事業費 15,370,000 円等である。
- ④ 不用額の主なものは、漁業用燃油価格高騰対策補助金、県営漁港整備事業負担金等である。

(第7款 商工費)

(単位：円)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比
令和4年度	1,197,213,000	1,044,074,223	100,000,000	53,138,777	87.2%	4.3%
令和3年度	1,280,179,000	1,188,904,744	0	91,274,256	92.9	5.1
比 較	△ 82,966,000	△ 144,830,521	100,000,000	△ 38,135,479	△ 5.7	△ 0.8
増 減 率 %	△ 6.5	△ 12.2	皆増	△ 41.8	—	—

項別支出済額の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

項	令和4年度	令和3年度	比較増減	
			増 減 額	増 減 率
商 工 費	1,044,074,223	1,188,904,744	△ 144,830,521	△ 12.2%
計	1,044,074,223	1,188,904,744	△ 144,830,521	△ 12.2

- ① 支出済額の主なものは、中小企業融資資金預託金 292,000,000 円、プレミアム付商品券発行事業委託料 217,377,819 円、企業立地奨励補助金 75,739,125 円等である。
- ② 支出済額の前年度比較における減の主な要因は、新型コロナウイルス感染症対策事業者緊急支援事業として、令和3年度に実施した地域消費喚起促進委託料 311,002,793 円が皆減となったこと等である。

- ③ 翌年度繰越額は、キャッシュレス決済ポイント還元事業費 100,000,000 円である。
- ④ 不用額の主なものは、プレミアム付商品券発行事業等の新型コロナウイルス感染症対策事業者緊急支援事業に係る各種委託料、路線廃止代替バス運行支援事業補助金等である。

(第8款 土木費)

(単位：円)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比
令和4年度	2,168,389,448	2,008,140,937	126,341,061	33,907,450	92.6%	8.3%
令和3年度	3,950,946,932	3,509,931,678	255,773,448	185,241,806	88.8	15.1
比 較	△ 1,782,557,484	△ 1,501,790,741	△ 129,432,387	△ 151,334,356	3.8	△ 6.8
増減率 %	△ 45.1	△ 42.8	△ 50.6	△ 81.7	—	—

項別支出済額の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

項	令和4年度	令和3年度	比 較 増 減	
			増 減 額	増 減 率
土 木 管 理 費	56,101,975	53,267,053	2,834,922	5.3%
道 路 橋 梁 費	807,415,219	1,932,122,666	△ 1,124,707,447	△ 58.2
河 川 費	78,932,240	150,497,626	△ 71,565,386	△ 47.6
港 湾 費	72,878,797	76,915,476	△ 4,036,679	△ 5.2
都 市 計 画 費	781,552,511	1,039,023,532	△ 257,471,021	△ 24.8
住 宅 費	211,260,195	258,105,325	△ 46,845,130	△ 18.1
計	2,008,140,937	3,509,931,678	△ 1,501,790,741	△ 42.8

- ① 支出済額の主なものは、道路維持に係る工事費（繰越明許分含）401,811,600 円、下水道事業会計への補助金 346,202,000 円等である。
- ② 支出済額の前年度比較における減の主な要因は、中赤崎地区道路新設・改良事業において三陸鉄道株式会社と施工協定を締結した工事が、令和3年度で完了したことによる委託料 508,797,136 円の皆減である。
- ③ 翌年度繰越額は、道路橋梁費の通学路整備事業費 59,324,261 円、橋梁長寿命化事業費 44,838,500 円等である。
- ④ 不用額の主なものは、河川改修事業に係る補償金（繰越明許分）、市営住宅管理及び改修・修繕事業に係る委託料等である。

(第9款 消防費)

(単位：円)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比
令和4年度	1,019,676,000	998,359,301	0	21,316,699	97.9%	4.1%
令和3年度	997,607,000	962,219,174	10,780,000	24,607,826	96.5	4.1
比 較	22,069,000	36,140,127	△ 10,780,000	△ 3,291,127	1.4	0.0
増減率 %	2.2	3.8	皆減	△ 13.4	—	—

項別支出済額の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

項	令和4年度	令和3年度	比較増減	
			増減額	増減率
消 防 費	998,359,301	962,219,174	36,140,127	3.8%
計	998,359,301	962,219,174	36,140,127	3.8

- ① 支出済額の主なものは、大船渡地区消防組合分担金 744,755,000 円、防災行政無線同報系・移動系機器更新等の防災費委託料（繰越明許分含）92,119,819 円等である。
- ② 支出済額の前年度比較における増の主な要因は、大船渡地区消防組合における救急自動車の購入及び通信指令センター機器更新による消防組合分担金 58,685,000 円の増である。
- ③ 翌年度繰越額はない。
- ④ 不用額の主なものは、人件費、消火栓工事負担金、防災機器維持管理事業委託料等である。

(第10款 教育費)

(単位：円)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
令和4年度	4,115,088,000	4,048,023,765	1,742,400	65,321,835	98.4%	16.7%
令和3年度	2,511,086,000	1,771,045,339	673,204,000	66,836,661	70.5	7.6
比 較	1,604,002,000	2,276,978,426	△ 671,461,600	△ 1,514,826	27.9	9.1
増減率 %	63.9	128.6	△ 99.7	△ 2.3	—	—

項別支出済額の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

項	令和4年度	令和3年度	比較増減	
			増減額	増減率
教 育 総 務 費	237,531,718	227,332,144	10,199,574	4.5%
小 学 校 費	345,230,425	424,204,993	△ 78,974,568	△ 18.6
中 学 校 費	2,811,535,272	497,892,656	2,313,642,616	464.7
社 会 教 育 費	272,776,969	245,298,477	27,478,492	11.2
保 健 体 育 費	380,949,381	376,317,069	4,632,312	1.2
計	4,048,023,765	1,771,045,339	2,276,978,426	128.6

- ① 支出済額の主なものは、第一中学校校舎等改築工事費（繰越明許分含）2,515,141,000 円、学校給食調理委託料 126,276,316 円、小中学校に係る光熱水費 82,971,591 円等である。
- ② 支出済額の前年度比較における増の主な要因は、第一中学校校舎等改築工事費（繰越明許分含）2,328,341,000 円の増、市立図書館の指定管理者制度導入による管理運営委託料 45,000,000 円の皆増によるものである。
- ③ 翌年度繰越額は、小中学校のスクールバス置き去り防止装置設置事業費 1,742,400 円である。
- ④ 不用額の主なものは、要保護及び準要保護児童・生徒就学援助費、第一中学校校舎等改築工事費等である。

(第11款 公債費)

(単位：円)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比
令和 4 年度	2,146,045,000	2,144,617,408	0	1,427,592	99.9%	8.9%
令和 3 年度	2,011,017,000	2,007,686,691	0	3,330,309	99.8	8.7
比 較	135,028,000	136,930,717	0	△ 1,902,717	0.1	0.2
増 減 率 %	6.7	6.8	—	△ 57.1	—	—

項別支出済額の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

項	令和 4 年度	令和 3 年度	比 較 増 減	
			増 減 額	増 減 率
公 債 費	2,144,617,408	2,007,686,691	136,930,717	6.8%
計	2,144,617,408	2,007,686,691	136,930,717	6.8

公債費の償還状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分 目的別	前年度末 現在高	当年度 借入金	当 年 度 元 利 償 還 額			当年度末 元金現在高
			元 金	利 子	計	
公 共 事 業 等 債	1,859,114	59,700	196,635	16,077	212,712	1,722,179
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	31,600	0	0	59	59	31,600
公 営 住 宅 建 設 事 業 債	1,823,257	0	78,698	12,798	91,496	1,744,559
災 害 復 旧 事 業 債	358,771	24,300	30,922	177	31,099	352,149
単独災害復旧事業債	146,116	18,600	14,609	112	14,721	150,107
補助災害復旧事業債	212,655	5,700	16,313	65	16,378	202,042
全 国 防 災 事 業 債	203,379	0	10,318	545	10,863	193,061
教育・福祉施設等整備事業債	1,824,662	142,200	179,702	7,677	187,379	1,787,160
一 般 単 独 事 業 債	7,948,084	343,800	789,666	30,403	820,069	7,502,218
う ち 防 災 対 策 事 業 債	67,741	0	21,731	532	22,263	46,010
う ち 旧 合 併 特 例 事 業 債	3,661,617	250,100	491,367	16,999	508,366	3,420,350
う ち (新) 緊 急 防 災 ・ 減 災 事 業 債	3,120,408	20,900	191,041	11,060	202,101	2,950,267
う ち 公 共 施 設 等 適 正 管 理 推 進 事 業 債	437,006	0	32,507	520	33,027	404,499
う ち 緊 急 自 然 災 害 防 止 対 策 事 業 債	186,300	72,800	0	236	236	259,100
辺 地 対 策 事 業 債	277,540	10,900	41,482	64	41,546	246,958
過 疎 対 策 事 業 債	223,200	1,805,500	0	562	562	2,028,700
国の予算貸付・政府関係機関貸付債	17,522	0	9,228	516	9,744	24,915
財 源 対 策 債	908,924	47,800	31,139	2,056	33,195	925,585
減 収 補 填 債	58,600	0	0	35	35	58,600
減 税 補 填 債	38,303	0	13,447	56	13,503	24,856
臨 時 財 政 対 策 債	7,164,698	166,300	618,177	15,919	634,096	6,712,821
県 貸 付 金	746,895	0	86,090	0	86,090	657,954
計	23,484,549	2,600,500	2,085,504	86,944	2,172,448	24,013,315

※注 1 繰上償還の詳細は省略し、その地方債の通常償還分の内容を含んでいる。

※注 2 国の予算貸付・政府関係機関貸付債の当年度末元金現在高には、陸前高田市及び大船渡市営林組合解散に伴う債務承継 16,621 千円を含んでいる。

※注 3 県貸付金の元金償還額には 3 款民生費支出の県災害援護資金繰上償還分を含んでいる。また、当年度末元金現在高から償還免除額 2,851 千円を差し引いている。

(第12款 諸支出金)

(単位：円)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比
令和4年度	1,000	0	0	1,000	0.0%	—
令和3年度	1,000	0	0	1,000	0.0	—
比 較	0	0	0	0	0.0	—
増減率%	0.0	—	—	0.0	—	—

(第13款 予 備 費)

(単位：円)

年 度	充用前の 予 算 現 額	充 用 額	予 算 現 額 (不 用 額)	附 記
令和4年度	5,000,000	0	5,000,000	
令和3年度	5,000,000	0	5,000,000	
比 較	0	0	0	
増減率%	0.0	—	0.0	

(第14款 災害復旧費)

(単位：円)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比
令和4年度	71,863,000	45,119,740	0	26,743,260	62.8	0.2%
令和3年度	203,517,000	109,611,200	71,863,000	22,042,800	53.9	0.5
比 較	△ 131,654,000	△ 64,491,460	△ 71,863,000	4,700,460	8.9	△ 0.3
増減率%	△ 64.7	△ 58.8	皆減	21.3	—	—

項別支出済額の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

項	令和4年度	令和3年度	比 較 増 減	
			増 減 額	増 減 率
農林水産施設災害復旧費	27,300,900	109,611,200	△ 82,310,300	△ 75.1%
その他公共施設等災害復旧費	17,818,840	0	17,818,840	皆増
計	45,119,740	109,611,200	△ 64,491,460	△ 58.8

- ① 支出済額の主なものは、林業施設災害復旧工事費（繰越明許分）26,024,900円、都市計画施設災害復旧工事費（繰越明許分）12,475,100円である。
- ② 支出済額の前年度比較における減の主な要因は、事業完了による水産施設災害復旧工事負担金88,467,000円の皆減である。
- ③ 翌年度繰越額はない。
- ④ 不用額の主なものは、都市計画施設災害復旧工事費である。

5 特別会計収支の状況

(1) 魚市場事業特別会計

(歳入)

(単位：円)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収納率
令和4年度	254,040,000	251,037,740	251,037,740	0	0	98.8%	100.0%
令和3年度	251,853,000	250,291,956	250,291,956	0	0	99.4	100.0
比較	2,187,000	745,784	745,784	0	0	△ 0.6	0.0
増減率 %	0.9	0.3	0.3	—	—	—	—

項別の収入済額は、次のとおりである。

(単位：円)

項	収入済額				比較増減	
	令和4年度	構成比	令和3年度	構成比	増減額	増減率
使用料	19,132,306	7.6%	14,291,146	5.7%	4,841,160	33.9%
財産運用収入	7,424	0.0	11,094	0.0	△ 3,670	△ 33.1
他会計繰入金	221,898,010	88.4	218,989,716	87.5	2,908,294	1.3
基金繰入金	10,000,000	4.0	17,000,000	6.8	△ 7,000,000	△ 41.2
計	251,037,740	100.0	250,291,956	100.0	745,784	0.3

収入済額の主なものは、一般会計繰入金 221,898,010 円、魚市場施設使用料 19,132,306 円である。

(歳出)

(単位：円)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	254,040,000	251,037,740	0	3,002,260	98.8%
令和3年度	251,853,000	250,291,956	0	1,561,044	99.4
比較	2,187,000	745,784	0	1,441,216	△ 0.6
増減率 %	0.9	0.3	—	92.3	—

項別の支出済額は、次のとおりである。

(単位：円)

項	支出済額				比較増減	
	令和4年度	構成比	令和3年度	構成比	増減額	増減率
魚市場費	56,431,544	22.5%	55,411,698	22.1%	1,019,846	1.8%
公債費	194,606,196	77.5	194,880,258	77.9	△ 274,062	△ 0.1
計	251,037,740	100.0	250,291,956	100.0	745,784	0.3

① 支出済額の主なものは、地方債元利金償還金 194,606,196 円である。

② 歳入歳出差引額は0円となっている。

③ 公債費の償還状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在高	当年度 借入金	当年度元利償還額			当年度末 元金現在高
			元 金	利 子	計	
市場事業債	2,720,591	0	158,365	36,241	194,606	2,562,226
計	2,720,591	0	158,365	36,241	194,606	2,562,226

本会計において、施設使用料を前年度と比較すると、4,841,160円（33.9%）の増となった。これは、施設使用料が魚市場への水揚金額に応じて算出されるものであり、定置網漁業において水揚数量・金額ともに増加したこと等によるものである。

なお、魚市場施設、魚市場共用施設及び製氷施設については、指定管理者により適正に管理運営している。

(2) 介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）

（歳入）

（単位：円）

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 納 率
令 和 4 年 度	14,090,000	18,243,009	18,243,009	0	0	129.5%	100.0%
令 和 3 年 度	12,348,000	16,282,365	16,282,365	0	0	131.9	100.0
比 較	1,742,000	1,960,644	1,960,644	0	0	△ 2.4	0.0
増 減 率 %	14.1	12.0	12.0	—	—	—	—

項別の収入済額は、次のとおりである。

（単位：円）

区 分	収 入 済 額				比 較 増 減	
	令 和 4 年 度	構 成 比	令 和 3 年 度	構 成 比	増 減 額	増 減 率
介 護 予 防 給 付 費 収 入	13,865,460	76.0%	12,520,000	76.9%	1,345,460	10.7%
繰 越 金	4,377,549	24.0	3,762,365	23.1	615,184	16.4
計	18,243,009	100.0	16,282,365	100.0	1,960,644	12.0

収入済額の主なものは、介護予防支援サービス計画費収入13,865,460円である。

（歳出）

（単位：円）

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令 和 4 年 度	14,090,000	13,873,882	0	216,118	98.5%
令 和 3 年 度	12,348,000	11,904,816	0	443,184	96.4
比 較	1,742,000	1,969,066	0	△ 227,066	2.1
増 減 率 %	14.1	16.5	—	△ 51.2	—

項別の支出済額は、次のとおりである。

（単位：円）

区 分	支 出 済 額				比 較 増 減	
	令 和 4 年 度	構 成 比	令 和 3 年 度	構 成 比	増 減 額	増 減 率
介 護 予 防 支 援 事 業 費	13,873,882	100.0%	11,904,816	100.0%	1,969,066	16.5%
計	13,873,882	100.0	11,904,816	100.0	1,969,066	16.5

① 支出済額の主なものは、介護予防支援サービス計画作成委託料5,751,360円である。

② 歳出歳入差引額は4,369,127円の黒字となっている。

本会計において、介護予防給付費収入を前年度と比較すると、1,345,460円（10.7%）の増となった。これは、予防給付対象者の増加に伴うケアプランの作成件数の増加によるものである。

(3) 介護保険特別会計（保険事業勘定）

（歳 入）

（単位：円）

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 納 率
令 和 4 年 度	4,253,182,000	4,266,618,897	4,260,547,312	1,309,120	5,896,945	100.2%	99.9%
令 和 3 年 度	4,375,302,000	4,377,150,425	4,370,223,650	1,671,015	6,116,950	99.9	99.8
比 較	△ 122,120,000	△ 110,531,528	△ 109,676,338	△ 361,895	△ 220,005	0.3	0.1
増 減 率 %	△ 2.8	△ 2.5	△ 2.5	△ 21.7	△ 3.6	—	—

※ この表及び項別収入済額一覧表は、収入済額に還付未済額を含んでいる。

項別の収入済額は、次のとおりである。

（単位：円）

区 分	収 入 済 額				比 較 増 減	
	令 和 4 年 度	構 成 比	令 和 3 年 度	構 成 比	増 減 額	増 減 率
介 護 保 険 料	770,068,365	18.1%	782,482,753	17.9%	△ 12,414,388	△ 1.6%
手 数 料	74,600	0.0	91,000	0.0	△ 16,400	△ 18.0
国 庫 負 担 金	718,492,832	16.9	747,841,417	17.1	△ 29,348,585	△ 3.9
国 庫 補 助 金	368,135,171	8.6	374,512,810	8.6	△ 6,377,639	△ 1.7
支 払 基 金 交 付 金	1,053,179,000	24.7	1,071,346,470	24.5	△ 18,167,470	△ 1.7
県 負 担 金	570,595,082	13.4	573,016,375	13.1	△ 2,421,293	△ 0.4
財 政 安 定 化 基 金 支 出 金	—	—	0	—	—	—
県 補 助 金	27,535,021	0.6	30,818,975	0.7	△ 3,283,954	△ 10.7
財 産 運 用 収 入	209,071	0.0	187,256	0.0	21,815	11.6
一 般 会 計 繰 入 金	642,779,286	15.1	663,470,636	15.2	△ 20,691,350	△ 3.1
基 金 繰 入 金	0	—	0	—	0	—
繰 越 金	108,571,384	2.6	126,235,558	2.9	△ 17,664,174	△ 14.0
延 滞 金、加 算 金 及 び 過 料	102,500	0.0	212,400	0.0	△ 109,900	△ 51.7
雑 入	805,000	0.0	8,000	0.0	797,000	9,962.5
計	4,260,547,312	100.0	4,370,223,650	100.0	△ 109,676,338	△ 2.5

- ① 収入済額の主なものは、支払基金交付金 1,053,179,000 円、介護保険料 770,068,365 円、介護給付費国庫負担金 718,492,832 円、一般会計繰入金 642,779,286 円等である。
なお、介護保険料の収入済額には還付未済額 1,134,480 円を含んでいる。

- ② 不納欠損額は、次のとおりである。

（単位：円）

区 分	人 数	件 数	賦 課 年 度	金 額	不 納 欠 損 の 理 由
介 護 保 険 料	31	190	平成29～令和2	1,309,120	地方税法第18条第1項 介護保険法第200条第1項
合 計	31	190	—	1,309,120	

(歳 出)

(単位：円)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和4年度	4,253,182,000	4,074,264,745	0	178,917,255	95.8%
令和3年度	4,375,302,000	4,261,652,266	0	113,649,734	97.4
比 較	△ 122,120,000	△ 187,387,521	0	65,267,521	△ 1.6
増減率 %	△ 2.8	△ 4.4	—	57.4	—

項別の支出済額は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	支 出 済 額				比 較 増 減	
	令和4年度	構成比	令和3年度	構成比	増 減 額	増減率
総務管理費	52,626,059	1.3%	53,868,588	1.3%	△ 1,242,529	△ 2.3%
徴 収 費	9,570,270	0.2	9,688,561	0.2	△ 118,291	△ 1.2
介護認定審査会費	39,947,033	1.0	40,776,025	1.0	△ 828,992	△ 2.0
介護サービス等諸費	3,398,418,969	83.4	3,534,942,636	82.9	△ 136,523,667	△ 3.9
介護予防サービス等諸費	93,060,350	2.3	86,937,375	2.0	6,122,975	7.0
保 険 給 付 費 そ の 他 諸 費	3,278,924	0.1	3,615,500	0.1	△ 336,576	△ 9.3
高額介護サービス等費	81,895,464	2.0	64,562,168	1.5	17,333,296	26.8
高 額 医 療 合 算 介 護 サ ー ビ ス 等 費	5,644,647	0.1	6,491,514	0.2	△ 846,867	△ 13.0
特 定 入 所 者 介 護 サ ー ビ ス 等 費	129,948,970	3.2	149,586,379	3.5	△ 19,637,409	△ 13.1
基 金 積 立 金	209,071	0.0	57,292,256	1.3	△ 57,083,185	△ 99.6
介護予防・生活支援 サ ー ビ ス 事 業 費	95,286,415	2.3	95,298,342	2.2	△ 11,927	0.0
一般介護予防事業費	3,570,817	0.1	6,690,914	0.2	△ 3,120,097	△ 46.6
包 括 的 支 援 事 業 ・ 任 意 事 業 費	80,787,802	2.0	81,210,916	1.9	△ 423,114	△ 0.5
地 域 支 援 事 業 そ の 他 諸 費	317,159	0.0	331,380	0.0	△ 14,221	△ 4.3
償還金及び還付加算金	79,702,795	2.0	70,359,712	1.7	9,343,083	13.3
計	4,074,264,745	100.0	4,261,652,266	100.0	△ 187,387,521	△ 4.4

- ① 支出済額の主なものは、施設介護サービス給付費負担金 1,398,456,022 円、居宅介護サービス給付費負担金 1,024,404,558 円、地域密着型介護サービス給付費負担金 807,706,281 円等である。
- ② 歳入歳出差引額は、186,282,567 円の黒字である。

本会計においては、介護サービス給付事業、介護認定事業のほか、介護予防教室開催等の一般介護予防事業、家族介護用品支給、地域助け合い協議会関係事務等を行っている。

介護サービス給付事業は、介護サービス量の減少により全体的に給付費が減少している。

(4) 後期高齢者医療特別会計

(歳 入)

(単位：円)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収納率
令和4年度	498,447,000	498,976,532	496,779,856	233,300	2,729,376	99.7%	99.6%
令和3年度	467,571,000	471,103,820	469,473,335	184,400	2,085,085	100.4	99.7
比 較	30,876,000	27,872,712	27,306,521	48,900	644,291	△ 0.7	△ 0.1
増減率 %	6.6	5.9	5.8	26.5	30.9	—	—

※ この表及び項別収入済額一覧表は、収入済額に還付未済額を含んでいる。

項別の収入済額は、次のとおりである。

(単位：円)

項	収入済額				比較増減	
	令和4年度	構成比	令和3年度	構成比	増減額	増減率
後期高齢者医療保険料	357,326,809	72.0%	340,654,238	72.6%	16,672,571	4.9%
手数料	81,900	0.0	72,100	0.0	9,800	13.6
一般会計繰入金	134,320,298	27.0	124,383,349	26.5	9,936,949	8.0
延滞金、加算金及び過料	140,600	0.0	17,000	0.0	123,600	727.1
償還金及び還付加算金	1,072,100	0.2	888,200	0.2	183,900	20.7
雑入	—	—	0	—	—	—
繰越金	3,838,149	0.8	3,458,448	0.7	379,701	11.0
計	496,779,856	100.0	469,473,335	100.0	27,306,521	5.8

① 収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料 357,326,809 円、一般会計繰入金 134,320,298 円等である。

なお、後期高齢者医療保険料の収入済額には還付未済額 766,000 円を含んでいる。

② 不納欠損額は、次のとおりである。

(単位：円)

区分	人数	件数	賦課年度	金額	不納欠損の理由
後期高齢者医療保険料	14 ^人	61 ^件	令和元～令和2	233,300	地方税法第18条第1項 高齢者の医療の確保に関する法律 第160条第1項
合計	14	61	—	233,300	

(歳出)

(単位：円)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	498,447,000	491,804,207	0	6,642,793	98.7%
令和3年度	467,571,000	465,635,186	0	1,935,814	99.6
比較	30,876,000	26,169,021	0	4,706,979	△ 0.9
増減率 %	6.6	5.6	—	243.2	—

項別の支出済額は、次のとおりである。

(単位：円)

項	支出済額				比較増減	
	令和4年度	構成比	令和3年度	構成比	増減額	増減率
総務管理費	5,332,052	1.1%	6,836,135	1.5%	△ 1,504,083	△ 22.0%
徴収費	4,133,568	0.8	4,165,105	0.9	△ 31,537	△ 0.8
後期高齢者医療 広域連合納付金	481,865,087	98.0	454,430,246	97.6	27,434,841	6.0
償還金及び還付加算金	473,500	0.1	203,700	0.0	269,800	132.4
計	491,804,207	100.0	465,635,186	100.0	26,169,021	5.6

① 支出済額の主なものは、岩手県後期高齢者医療広域連合納付金 481,865,087 円である。

② 歳入歳出差引額は 4,975,649 円の黒字となっている。

本会計においては、令和4年度の保険料の引上げ、団塊の世代の加入に伴う被保険者数の増加等により保険料収入が増加した。一方で、医療費の増加が予測されることから、医療の適正受診や健康づくり事業、保健事業と介護予防の一体的な実施等、より持続的かつ効果的な取組が求められる。

(5) 国民健康保険特別会計（事業勘定）

（歳入）

（単位：円）

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 納 率
令 和 4 年 度	4,297,862,000	4,342,437,578	4,248,358,611	4,315,330	90,941,697	98.8%	97.8%
令 和 3 年 度	4,431,816,000	4,398,930,122	4,305,506,461	6,234,264	88,311,750	97.1	97.9
比 較	△ 133,954,000	△ 56,492,544	△ 57,147,850	△ 1,918,934	2,629,947	1.7	△ 0.1
増 減 率 %	△ 3.0	△ 1.3	△ 1.3	△ 30.8	3.0	—	—

※ この表及び項別収入済額一覧表は、収入済額に還付未済額を含んでいる。

項別の収入済額は次のとおりである。

（単位：円）

区 分 項	収 入 済 額				比 較 増 減	
	令 和 4 年 度	構 成 比	令 和 3 年 度	構 成 比	増 減 額	増 減 率
国 民 健 康 保 険 税	724,852,014	17.1%	710,629,551	16.5%	14,222,463	2.0%
手 数 料	345,540	0.0	371,460	0.0	△ 25,920	△ 7.0
国 庫 補 助 金	0	—	1,535,000	0.0	△ 1,535,000	皆 減
県 補 助 金	2,962,667,297	69.7	3,132,833,083	72.7	△ 170,165,786	△ 5.4
財 産 運 用 収 入	29	0.0	1,283	0.0	△ 1,254	△ 97.7
他 会 計 繰 入 金	415,684,488	9.8	343,510,178	8.0	72,174,310	21.0
基 金 繰 入 金	—	—	46,380,041	1.1	△ 46,380,041	皆 減
繰 越 金	105,337,851	2.5	20,306,953	0.5	85,030,898	418.7
延 滞 金 及 び 過 料	5,125,106	0.1	5,323,608	0.1	△ 198,502	△ 3.7
雑 入	34,346,286	0.8	24,615,304	0.6	9,730,982	39.5
財 政 安 定 化 基 金 貸 付 金	—	—	20,000,000	0.5	△ 20,000,000	皆 減
計	4,248,358,611	100.0	4,305,506,461	100.0	△ 57,147,850	△ 1.3

① 収入済額の主なものは、保険給付費等交付金（県補助金）2,962,667,297 円、国民健康保険税 724,852,014 円等である。

なお、国民健康保険税の収入済額には還付未済額 1,178,060 円を含んでいる。

② 不納欠損額は、次のとおりである。

（単位：円）

区 分	人 数	件 数	賦 課 年 度	金 額	不 納 欠 損 の 理 由
国 民 健 康 保 険 税	64 ^人	382 ^件	平成25～令和元	4,308,190	地方税法第15条の7第4項 及び同法第15条の7第5項 及び同法第18条第1項
国 民 健 康 保 険 保 険 給 付 費 返 納 金	1	1	平成28	7,140	地方自治法第236条第1項
合 計	65	383	—	4,315,330	

(国民健康保険税の状況)

(単位：円)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 納 率
令 和 4 年 度	719,647,000	816,698,626	724,852,014	4,308,190	88,716,482	100.7%	88.8%
令 和 3 年 度	698,796,000	801,801,188	710,629,551	6,234,264	86,059,726	101.7	88.6
比 較	20,851,000	14,897,438	14,222,463	△ 1,926,074	2,656,756	△ 1.0	0.2
増 減 率 %	3.0	1.9	2.0	△ 30.9	3.1	—	—

※ この表及び内訳は、収入済額に還付未済額を含んでいる。

(内 訳)

(単位：円)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
現 年 度 分	令 和 4 年 度	731,432,200	698,876,395	0	33,544,805	95.5%
	令 和 3 年 度	705,918,300	678,011,584	0	29,014,916	96.0
	比 較	25,513,900	20,864,811	0	4,529,889	△ 0.5
	増 減 率 %	3.6	3.1	—	15.6	—
滞 納 繰 越 分	令 和 4 年 度	85,266,426	25,975,619	4,308,190	55,171,677	30.5
	令 和 3 年 度	95,882,888	32,617,967	6,234,264	57,044,810	34.0
	比 較	△ 10,616,462	△ 6,642,348	△ 1,926,074	△ 1,873,133	△ 3.5
	増 減 率 %	△ 11.1	△ 20.4	△ 30.9	△ 3.3	—

(歳 出)

(単位：円)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令 和 4 年 度	4,297,862,000	4,212,991,391	0	84,870,609	98.0%
令 和 3 年 度	4,431,816,000	4,200,168,610	0	231,647,390	94.8
比 較	△ 133,954,000	12,822,781	0	△ 146,776,781	3.2
増 減 率 %	△ 3.0	0.3	—	△ 63.4	—

項別の支出済額は、次のとおりである。

(単位：円)

項	支出済額				比較増減	
	令和4年度	構成比	令和3年度	構成比	増減額	増減率
総務管理費	71,541,764	1.7%	83,874,729	2.0%	△ 12,332,965	△ 14.7%
徴税費	26,648,405	0.6	29,495,369	0.7	△ 2,846,964	△ 9.7
運営協議会費	78,930	0.0	152,398	0.0	△ 73,468	△ 48.2
療養諸費	2,497,696,252	59.3	2,692,841,946	64.1	△ 195,145,694	△ 7.2
高額療養費	388,550,533	9.2	341,233,192	8.1	47,317,341	13.9
移送費	0	—	0	—	0	—
出産育児諸費	1,848,340	0.0	3,777,220	0.1	△ 1,928,880	△ 51.1
葬祭諸費	2,190,000	0.1	2,400,000	0.1	△ 210,000	△ 8.8
傷病手当金	172,117	0.0	50,847	0.0	121,270	238.5
国民健康保険事業費納付金	976,533,726	23.2	999,109,582	23.8	△ 22,575,856	△ 2.3
共同事業拠出金	152	0.0	112	0.0	40	35.7
特定健康診査等事業費	23,247,677	0.6	23,916,504	0.6	△ 668,827	△ 2.8
保健事業費	1,396,021	0.0	1,441,828	0.0	△ 45,807	△ 3.2
基金積立金	112,450,029	2.7	1,283	0.0	112,448,746	8,764,516.4
財政安定化基金償還金	60,998,950	1.4	500,000	0.0	60,498,950	12,099.8
償還金及び還付加算金	33,252,495	0.8	3,613,600	0.1	29,638,895	820.2
繰出金	16,386,000	0.4	17,760,000	0.4	△ 1,374,000	△ 7.7
予備費	0	—	0	—	0	—
計	4,212,991,391	100.0	4,200,168,610	100.0	12,822,781	0.3

- ① 支出済額の主なものは、一般被保険者療養給付費負担金 2,477,401,737 円、国民健康保険事業費納付金 976,533,726 円等である。
- ② 歳入歳出差引額は、35,367,220 円の黒字である。
- ③ 保険給付及び保険給付費支出の状況は、次のとおりである。

○保険給付の状況

区分	令和4年度	令和3年度	比較増減		
			増減額等	増減率	
被保険者数(人)	7,783	8,130	△ 347	△ 4.3%	
一般・退職	受診件数(件)	140,128	150,808	△ 10,680	△ 7.1
	療養諸費費用額(円)	3,350,309,700	3,451,492,020	△ 101,182,320	△ 2.9
	保険者負担金(円)	2,468,383,297	2,650,018,941	△ 181,635,644	△ 6.9
	受診率(診療費のみ)(%)	1,068.0	1,089.0	△ 21.0	—
	療養諸費(1人当たり)(円)	430,465	424,538	5,927	1.4
	保険者負担(1人当たり)(円)	317,151	325,956	△ 8,805	△ 2.7

○保険給付費支出の状況

(単位：円)

区 分	令和4年度		令和3年度		比較増減		増 減 率	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
療 養 諸 費	140,128	2,468,383,297	150,808	2,650,018,941	△ 10,680	△ 181,635,644	△ 7.1%	△ 6.9%
高 額 療 養 費	6,697	391,874,025	5,250	340,246,304	1,447	51,627,721	27.6	15.2
出 産 育 児 諸 費	5	1,848,340	10	3,777,220	△ 5	△ 1,928,880	△ 50.0	△ 51.1
葬 祭 諸 費	73	2,190,000	80	2,400,000	△ 7	△ 210,000	△ 8.8	△ 8.8
計	146,903	2,864,295,662	156,148	2,996,442,465	△ 9,245	△ 132,146,803	△ 5.9	△ 4.4

※ この表は給付費返納金を調整した後の実質本年度の給付状況である。

④ 公債費の償還状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在高	当 年 度 借 入 金	当 年 度 元 利 償 還 額			当 年 度 末 元 金 現 在 高
			元 金	利 子	計	
財政安定化基金貸付金	60,999	0	60,999	0	60,999	0
計	60,999	0	60,999	0	60,999	0

本会計においては、令和4年度に国民健康保険税の税率改正を行い税収が増加したことから、財政調整基金への原資積立てを行っている。また、令和元年度及び3年度に県から借入した財政安定化基金貸付金を繰上償還している。

被保険者の減少に伴い、保険給付費は減少している。

(6) 国民健康保険特別会計（診療施設勘定）

(歳 入)

(単位：円)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 納 率
令 和 4 年 度	239,717,000	224,821,037	224,821,037	0	0	93.8%	100.0%
令 和 3 年 度	258,984,000	243,565,381	243,565,381	0	0	94.0	100.0
比 較	△ 19,267,000	△ 18,744,344	△ 18,744,344	0	0	△ 0.2	0.0
増 減 率 %	△ 7.4	△ 7.7	△ 7.7	—	—	—	—

項別の収入済額は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分 項	収 入 済 額				比 較 増 減	
	令和4年度	構成比	令和3年度	構成比	増 減 額	増減率
入 院 外 収 入	128,742,547	57.2%	133,549,682	54.8%	△ 4,807,135	△ 3.6%
その他の診療収入	2,499,161	1.1	2,082,321	0.8	416,840	20.0
使 用 料	173,128	0.1	167,542	0.1	5,586	3.3
手 数 料	860,070	0.4	1,014,160	0.4	△ 154,090	△ 15.2
他 会 計 繰 入 金	67,828,180	30.2	62,130,623	25.5	5,697,557	9.2
事 業 勘 定 繰 入 金	16,386,000	7.3	17,760,000	7.3	△ 1,374,000	△ 7.7
繰 越 金	2,486,738	1.1	1,779,413	0.7	707,325	39.8
雑 入	1,665,213	0.7	2,629,640	1.1	△ 964,427	△ 36.7
市 債	—	—	10,200,000	4.2	△ 10,200,000	皆 減
支 払 基 金 補 助 金	—	—	0	—	—	—
国 庫 補 助 金	—	—	2,820,000	1.2	△ 2,820,000	皆 減
県 補 助 金	4,180,000	1.9	9,432,000	3.9	△ 5,252,000	△ 55.7
計	224,821,037	100.0	243,565,381	100.0	△ 18,744,344	△ 7.7

収入済額の主なものは、入院外収入 128,742,547 円、一般会計繰入金 67,828,180 円等である。

(歳 出)

(単位：円)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令 和 4 年 度	239,717,000	222,536,468	0	17,180,532	92.8%
令 和 3 年 度	258,984,000	241,078,643	0	17,905,357	93.1
比 較	△ 19,267,000	△ 18,542,175	0	△ 724,825	△ 0.3
増 減 率 %	△ 7.4	△ 7.7	—	△ 4.0	—

項別の支出済額は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分 項	支 出 済 額				比 較 増 減	
	令和4年度	構成比	令和3年度	構成比	増 減 額	増減率
施 設 管 理 費	160,480,053	72.1%	165,885,247	68.8%	△ 5,405,194	△ 3.3%
研 究 研 修 費	850,452	0.4	737,460	0.3	112,992	15.3
医 業 費	39,429,346	17.7	51,525,313	21.4	△ 12,095,967	△ 23.5
公 債 費	21,776,617	9.8	22,930,623	9.5	△ 1,154,006	△ 5.0
計	222,536,468	100.0	241,078,643	100.0	△ 18,542,175	△ 7.7

① 支出済額の主なものは、人件費等の施設管理費 160,480,053 円、医薬品衛生材料費等の医業費 39,429,346 円等である。

② 歳入歳出差引額は 2,284,569 円の黒字である。

③ 公債費の償還状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在高	当年度 借入金	当年度元利償還額			当年度末 元金現在高
			元 金	利 子	計	
病 院 事 業 債	109,953	0	19,933	1,843	21,776	90,020
計	109,953	0	19,933	1,843	21,776	90,020

本会計においては、前年度と比較して、患者数は延べ 386 人 (2.9%) 増加したが、新型コロナウイルスワクチン接種回数の減少等により診療収入が 4,390,295 円 (3.2%) の減となっている。同感染症の 5 類への移行に伴い、診療収入の減少が見込まれるため、運営費の確保等が課題となっている。

6 財 産

(1) 公有財産

令和4年度（令和5年3月31日現在）の公有財産の状況は次のとおりである。

(ア) 土地・建物

(単位：㎡)

区 分		決算年度末現在高	前年度末現在高	差引増減	
土 地 建 物	畑 その 宅 地 ・	行政財産	2,236,540	2,238,654	△ 2,114
		普通財産	590,573	590,625	△ 52
		共有財産	1,004	1,004	0
		計	2,828,117	2,830,283	△ 2,166
	山 林	行政財産	707,765	707,765	0
		普通財産	57,845,558	57,845,558	0
		共有財産	4,452,773	4,452,773	0
		計	63,006,096	63,006,096	0
	計	行政財産	2,944,305	2,946,419	△ 2,114
		普通財産	58,436,131	58,436,183	△ 52
		共有財産	4,453,777	4,453,777	0
		計	65,834,213	65,836,379	△ 2,166
建 物	行政財産	255,666	256,276	△ 610	
	普通財産	2,467	2,467	0	
	共有財産	319	319	0	
	計	258,452	259,062	△ 610	

増減の内容は、次のとおりである。

(土地) 令和4年度中土地の異動状況

(単位：㎡)

区 分	行政財産	普通財産	共有財産	計
用途変更	△ 159	159	0	0
国土調査による増減	0	0	0	0
地積更正及び錯誤	0	0	0	0
公有水面埋立等	0	0	0	0
道路・水路敷移転	△ 2,106	△ 0	0	△ 2,106
買収及び寄附等	482	0	0	482
売渡し及び譲与等	△ 331	△ 211	0	△ 542
その他	0	0	0	0
計	△ 2,114	△ 52	0	△ 2,166

(建 物)

令和4年度中建物の変動状況

(単位：m²)

区 分	行政財産	普通財産	共有財産	計
用 途 変 更	0	0	0	0
新 築	6	0	0	6
取 壊	△ 616	0	0	△ 616
譲 与	0	0	0	0
寄 附 ・ 売 買	0	0	0	0
錯 誤	0	0	0	0
計	△ 610	0	0	△ 610

○立木の推定蓄積量

(単位：m³)

区 分	決算年度末現在高	前年度末現在高	差 引 増 減	備 考
所 有 林	1,221,217	1,207,344	13,873	
分 収 林	277,382	273,647	3,735	
官 行 造 林 等	0	0	0	
共 有 林	143,610	143,540	70	
計	1,642,209	1,624,531	17,678	

(イ) 不動産及び動産の従物 (工作物)

(単位：件)

区 分	決算年度末現在高	前年度末現在高	差 引 増 減
消 防 施 設 (防 火 水 槽)	300	301	△ 1
防 災 施 設 (防 災 無 線 等)	407	407	0
体 育 施 設 (市 営 球 場 等)	17	17	0
学 校 施 設 (プ ー ル)	14	14	0
商 工 観 光 施 設 (観 光 塔 等)	8	9	△ 1
水 産 施 設 (ト ラ ッ ク ス ケ ー ル 等)	8	8	0
農 林 施 設 (遊 具 施 設)	2	2	0
公 園 施 設 (遊 具 施 設)	1	1	0
計	757	759	△ 2

(ウ) 物 権

(単位：㎡)

区 分		決算年度末現在高	前年度末現在高	差 引 増 減
鉱業権	試 掘 権	0	0	0
	採 掘 権	0	0	0
	小 計	0	0	0
地 上 権		27,407	24,101	3,306
計		27,407	24,101	3,306

(エ) 有 価 証 券

(単位：円)

区 分		決算年度末現在高	前年度末現在高	差 引 増 減
株 券		146,946,340	146,946,340	0
計		146,946,340	146,946,340	0

(オ) 出 資 金 ・ 出 捐 金

(単位：円)

区 分		決算年度末現在高	前年度末現在高	差 引 増 減
出 資 金		676,549,200	676,549,200	0
出 捐 金		145,520,337	145,527,749	△ 7,412
計		822,069,537	822,076,949	△ 7,412

(2) 物 品

(単位：円)

区 分	前年度末現在高		決 算 年 度 中				決算年度末現在高	
	件数	金 額	増		減		件数	金 額
			件数	金 額	件数	金 額		
輸送運搬用備品	94	247,974,487	0	0	2	6,435,792	92	241,538,695
消 防 用 備 品	80	627,256,710	3	10,890,000	2	7,350,000	81	630,796,710
事 務 用 備 品	19	104,486,738	0	0	2	16,259,250	17	88,227,488
学 校 用 備 品	134	241,877,580	4	2,780,800	0	0	138	244,658,380
医 療 用 備 品	25	63,131,608	1	968,000	0	0	26	64,099,608
そ の 他 の 備 品	153	685,305,497	1	1,067,750	0	0	154	686,373,247
計	505	1,970,032,620	9	15,706,550	6	30,045,042	508	1,955,694,128

(3) 債 権

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
障害者住宅整備資金貸付金	2,094,225	△ 6,000	2,088,225
災 害 援 護 資 金 貸 付 金	196,765,702	△ 34,239,154	162,526,548
地域総合整備資金貸付金	403,693,000	△ 47,814,000	355,879,000
市 民 税 特 別 徴 収	177,486,100	△ 5,220,200	172,265,900
計	780,039,027	△ 87,279,354	692,759,673

(4) 基金

令和4年度各種基金（定額の資金を運用するための基金は除く）の状況は、次のとおりである。

（単位：円）

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	令和4年度出納整理期間中 (令和5年4月～5月)の増減		債権・債務 差引後
				債 権	債 務	
財政調整基金	4,113,465,388	△ 110,692,006	4,002,773,382	669,000	0	4,003,442,382
内 現 金 訳 有 価 証 券	4,106,497,388	△ 110,692,006	3,995,805,382	669,000	0	3,996,474,382
	6,968,000	0	6,968,000	0	0	6,968,000
国民健康保険事業 財政調整基金	0	112,450,029	112,450,029	0	0	112,450,029
減債基金	3,509,756,894	△ 265,507,405	3,244,249,489	0	0	3,244,249,489
まちづくり基金	2,063,479,903	△ 517,823,727	1,545,656,176	1,658,701	0	1,547,314,877
魚市場基金	30,375,901	△ 9,992,576	20,383,325	0	0	20,383,325
ふるさと大船渡 水と土保全基金	9,767,260	△ 3,815,108	5,952,152	0	0	5,952,152
介護給付費準備基金	856,747,519	209,071	856,956,590	0	0	856,956,590
畜産総合対策基金	6,534,824	64	6,534,888	0	0	6,534,888
庁舎整備基金	500,661,902	100,122,139	600,784,041	0	0	600,784,041
森林環境譲与税基金	29,161,065	△ 3,493,723	25,667,342	7,870,516	0	33,537,858
計	11,119,950,656	△ 698,543,242	10,421,407,414	10,198,217	0	10,431,605,631

※ 債権・債務は、基金の決算年度末（3月31日）現在では、基金の現金出納が未済であるが、出納整理期間中に積立て済みである。

ア 財政調整基金

決算年度末現在高は4,002,773,382円で、前年度より110,692,006円の減となっている。

これは、当該基金の運用益（預金利息、繰替運用利息、株式配当金）1,322,994円及び原資分555,658,000円を積立て、667,673,000円を取崩したことによるものである。

イ 国民健康保険事業財政調整基金

決算年度末現在高は112,450,029円で、前年度より皆増となっている。

これは、当該基金の運用益（預金利息）29円及び原資分112,450,000円を積立てたことによるものである。

ウ 減債基金

決算年度末現在高は3,244,249,489円で、前年度より265,507,405円の減となっている。

これは、当該基金の運用益（預金利息）856,595円及び原資分21,973,000円を積立て、288,337,000円を取崩したことによるものである。

エ まちづくり基金

決算年度末現在高は 1,545,656,176 円で、前年度より 517,823,727 円の減となっている。

これは、当該基金の運用益（預金利息）44,955 円及び原資分 561,817,769 円を積立て、1,079,686,451 円を取崩したことによるものである。

オ 魚市場基金

決算年度末現在高は 20,383,325 円で、前年度より 9,992,576 円の減となっている。

これは、当該基金の運用益（預金利息）7,424 円を積立て、10,000,000 円を取崩したことによるものである。

カ ふるさと大船渡水と土保全基金

決算年度末現在高は 5,952,152 円で、前年度より 3,815,108 円の減となっている。

これは、当該基金の運用益（預金利息）2,387 円を積立て、3,817,495 円を取崩したことによるものである。

キ 介護給付費準備基金

決算年度末現在高は 856,956,590 円で、前年度より 209,071 円の増となっている。

これは、当該基金の運用益（預金利息）209,071 円を積立てたことによるものである。

ク 畜産総合対策基金

決算年度末現在高は 6,534,888 円で、前年度より 64 円の増となっている。

これは、当該基金の運用益（預金利息）64 円を積立てたことによるものである。

ケ 庁舎整備基金

決算年度末現在高は 600,784,041 円で、前年度より 100,122,139 円の増となっている。

これは、当該基金の運用益（預金利息）122,139 円及び原資分 100,000,000 円を積立てたことによるものである。

コ 森林環境譲与税基金

決算年度末現在高は 25,667,342 円で、前年度より 3,493,723 円の減となっている。

これは、当該基金の運用益（預金利息）277 円及び原資分 7,506,000 円を積立て、11,000,000 円を取崩したことによるものである。

7 令和4年度債務負担行為の状況調

債務負担行為で翌年度以降にわたるものの限度額及び支出済額（支出予定額）の調

(単位:千円)

負担行為の事項	負担限度額	支出（予定額）内訳			次年度以降の期間・件数
		前年度までの支出済額	4年度支出済額	次年度以降支出予定額	
大洞ふれあい交流館指定管理料	960	720	240	0	—
甫嶺復興交流推進センター指定管理料	45,332	20,566	18,666	0	—
基幹系サーバー機器等賃借料	34,908	0	0	32,934	R5～R10 1件
総合行政情報システム更新業務委託料	128,744	0	46,860	55,000	R5 1件
総合行政情報システム更新業務に伴うデータ移行委託料	16,441	0	0	16,441	R5 1件
大船渡市民文化会館赤外線サーモグラフィ賃借料	1,680	687	687	0	—
大船渡市民文化会館舞台音響設備等更新事業（Ⅱ期）	66,000	0	62,700	0	—
大船渡市民文化会館空調設備更新事業	172,000	0	0	172,000	R5 1件
大船渡市民交流館・カメラホール指定管理料	48,347	23,652	11,916	11,888	R5 1件
大船渡市スポーツ施設指定管理料	372,628	178,100	85,000	89,500	R5 1件
大船渡市Y・Sセンター指定管理料	169,936	69,000	34,500	66,436	R5 1件
大船渡市デイサービスセンター特殊浴槽賃借料	6,505	3,188	1,594	1,594	R5 1件
民間こども園施設整備費補助金	212,400	0	0	212	R5 1件
大船渡市墓園指定管理料	2,224	1,112	556	556	R5 1件
大船渡市火葬場指定管理料	58,384	27,000	13,500	13,500	R5 1件
新規学卒者等就職奨励金交付業務委託料	11,211	0	3,272	5,151	R5 1件
大船渡市働く婦人の家指定管理料	51,560	25,000	12,500	12,890	R5 1件
大船渡市勤労者福祉施設・シーバル大船渡指定管理料	33,224	16,000	8,000	8,306	R5 1件
大船渡市綾里地区生産物直売所指定管理料	5,200	2,600	1,300	0	—
農業経営基盤強化資金の融資に伴う利子補給補助金	1,452	1,230	69	190	R5～R10 2件
農業近代化資金融資に伴う利子補給補助金	159	0	0	158	R5～R13 1件
大船渡市総合交流ターミナル施設指定管理料	87,600	43,800	21,900	21,900	R5 1件
大船渡市森林総合利用施設指定管理料	32,000	16,000	8,000	8,000	R5 1件
大船渡市鹿の森公園指定管理料	44,000	22,000	11,000	11,000	R5 1件
大船渡市海の恵み体験施設指定管理料	14,400	6,111	3,056	3,056	R5 1件
漁業近代化資金の融資に伴う利子補給補助金	68,675	29,736	2,973	14,239	R5～R23 8件
東日本大震災漁業経営復興特別資金利子補給補助金	12,902	9,488	463	206	R5～R6 2件
大船渡市プレミアム付商品券発行事業	150,000	0	142,836	0	—
広域生活バス路線運行費補助金	8,035	0	2,907	0	—
路線廃止代替バス運行費補助金	67,000	0	22,226	27	R5 1件
中小企業資金の融資に伴う利子補給補助金	735,942	152,420	14,332	42,770	R5～R13 9件
中小企業資金の融資に伴う保証料補給補助金	368,681	63,311	7,728	21,073	R5～R13 9件
企業立地奨励条例に基づく利子補給補助金	7,527	988	461	3,908	R5～R7 1件
企業立地奨励条例に基づく賃借料補助金	1,640	0	547	1,047	R5～R6 1件
大船渡市防災観光交流センター指定管理料	128,000	0	30,000	96,000	R5～R7 1件
大船渡市営住宅等指定管理料	284,000	0	0	284,000	R5～R8 1件
スクールバス運行事業（小学校）	27,200	0	22,797	0	—
スクールバス運行事業（中学校）	63,700	0	49,676	0	—
スクールバス運行業務委託料（小学校）	28,500	0	0	24,689	R5 1件
スクールバス運行業務委託料（中学校）	61,300	0	0	57,902	R5 1件
第一中学校改築等事業	1,983,487	0	1,921,527	0	—
第一中学校改築等事業（既存校舎等解体）	423,400	0	0	312,235	R5 1件
大船渡市立図書館指定管理料	93,800	0	0	93,800	R5～R6 1件
三陸公民館指定管理料	62,190	44,105	14,892	0	—
学校給食調理業務委託料	407,715	37,451	55,656	268,345	R5～R7 4件
学校給食配送業務委託料	160,935	27,197	25,652	64,473	R5～R8 4件
北部学校給食センター調理業務委託料	212,652	141,240	70,620	0	—
計	6,974,576	962,702	2,730,609	1,815,426	

第7 むすび

以上、令和4年度の一般会計及び特別会計の決算審査の概要を述べてきたが、その審査結果は以下のとおりである。

当年度は、大船渡市総合計画2021（以下「市総合計画」という。）に基づく各種施策や第2期大船渡市まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下「第2期総合戦略」という。）掲載事業の推進を図るとともに、当市の将来都市像「ともに創る やすらぎに包まれ 活気あふれる 三陸のにぎわい拠点大船渡」の実現に向け、第一中学校改築等事業、水産物供給基盤整備事業、企業立地推進事業等を実施したほか、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業など、前年度に引き続き新型コロナウイルス感染症対策に係る各種支援事業を行っている。

一般会計及び特別会計の歳入歳出決算の状況は、総予算額350億6520万1千円に対し、歳入総額は前年度に比べ繰入金、県支出金及び市債が増額となったこと等により1.8%増の344億2,101万2千円（執行率 98.2%）、歳出総額は第一中学校改築等事業の実施や東日本大震災津波復興基金市町村交付金（住宅再建分）返還等により2.7%増の334億8,546万8千円（執行率95.5%）となり、歳入歳出差引額（形式収支）は9億3,554万3千円の黒字となっている。

このうち一般会計の歳入総額は249億2,122万3千円（執行率 97.7%）、歳出総額は 242億1,895万9千円（執行率94.9%）となり、形式収支は7億226万4千円、形式収支から翌年度に繰越すべき財源3,500万1千円を差し引いた実質収支は6億6,726万3千円で、いずれも黒字となっている。

当年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は2億2,862万1千円の赤字となり、これに財政調整基金積立金4億5,199万2千円を加え、財政調整基金積立金取崩し額の6億6,767万3千円を差し引いた実質単年度収支は4億4,430万2千円の赤字となっている。

特別会計においては、6特別会計を合計した歳入総額は94億9,978万8千円（前年度比1.6%減）、歳出総額は92億6,650万8千円（同 1.7%減）で、形式収支は 2億3,327万9千円、実質収支も同額となり、魚市場事業（各収支0円）を除く特別会計はいずれも黒字となっており、それぞれの設置目的に沿い適正に運営されていると認められる。

今後とも事業の円滑な運営と経営の健全化に、なお一層努められるよう望むものである。

一般会計の収支の状況を前年度と比べると、歳入は7億6,341万7千円（3.2%）の増、歳出は10億3,051万6千円（4.4%）の増となっている。

性質別財源構成では、「自主財源」の構成比が全体の33.7%、「依存財源」は66.3%となり、前年度に比べ「自主財源」が0.7ポイント下回っている。これは、自主財源が、繰入金で11億7,024万1千円の増となる等、全体で8,414万1千円の増となったものの、依存財源は、県支出金が2億8,959万4千円、市債が6億4,060万円の増となったことから、依存財源全体では自主財源の増額を上回る6億7,927万5千円の増であったことによる。

また、自主財源の根幹をなす市税収入は、41億6,908万3千円と前年度に比べ5,435万6千円（1.3%）の増となっており、収納率は97.0%と前年度に比べ0.4ポイントの減になっている。

現年度分の収納率は、いずれの税目においても98%を超える高水準で推移しているものの、市民税、固定資産税、軽自動車税の滞納繰越分は14%から31%台となっており、全体で前年度と比べ収入未済額は1,749万4千円の増、不納欠損額は約9万円の減となっている。

税外収入金は、住宅使用料、小中学校給食費徴収金、保育所利用者負担金等で、収納率は現年度分が高いのに対し滞納繰越分が低くなっており、市税及び税外収入金のいずれも過年度分の徴収に課題が見受けられる。

未納者対策として、市税については、市税等徴収方針に基づき文書催告や納税指導により自主納付を促すとともに、財産調査及び差押処分を行っている。

また、滞納管理システムによって未納者情報を一元的に管理するなど、滞納整理を効率的・効果的に実施し、収納率の向上に努めている。

税外収入金については、督促状の送付による納付指導や電話催告等により収入確保に努めており、住宅使用料については、「市営住宅家賃等滞納整理の強化指針」に基づき徴収強化を図るなど、収納率向上に向けた対応が見られる。

収入未済額の解消は、自主財源の確保や市民負担の公平性を期する上で極めて重要であることから、現年度分の収入未済額の縮減と岩手県地方税特別滞納整理機構等と連携し滞納繰越分の更なる収納率向上と適正な債権管理に努められたい。

歳出の性質別構成においては、「義務的経費」が90億8,733万3千円（全体の37.5%）、「投資的経費」が43億7,520万8千円（同18.1%）、「その他の経費」は107億5,641万9千円（同44.4%）となっている。増減額を前年度と比較すると、「義務的経費」は3億7,752万2千円の減となっているが、「投資的経費」が11億4,524万2千円の増、「その他の経費」は2億6,279万6千円の増となっている。

その主な要因は、「義務的経費」では子育て世帯や住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費の減、「投資的経費」では第一中学校改築等事業費や企業立地推進事業費等の増、「その他の経費」では東日本大震災津波復興基金市町村交付金（住宅再建分）返還金や下水道事業会計補助金等による増となっている。

予算執行については、一般会計及び特別会計の執行率は95.5%と前年度を2.9ポイント上回り、一般会計の執行率も94.9%と前年度を3.8ポイント上回っている。

一般会計においては、議会費の執行率が96.5%、総務費の執行率が94.0%、労働費の執行率が93.4%、商工費の執行率が87.2%と前年度を下回り、翌年度繰越額も前年度を下回っている。翌年度への繰越となった主なものは、キャッシュレス決済ポイント還元事業、大船渡市民文化会館空調設備更新事業、通学路整備事業等で事業期間の確保やコロナ禍により部品調達に不測の時間を要したこと等から繰越となったものである。

一般会計の不用額は9億3,040万7千円と前年度より1億4,832万3千円（13.7%）の減となっており、予算に占める割合は3.6%となっている。不用額は、新型コロナウイルスワクチン接種実施事業の委託料、ふるさと納税事業費等のほか、扶助費及び各種特別会計への繰出金等で、科目の性質上、不用額とならざるを得ない事情を含んでいる。

普通会計の主な財政指標を前年度と比較すると、財政力指数は0.01ポイント低下（悪化）し、0.45%

となっている。また、歳入構造の安定性と弾力性を判断する経常一般財源比率は 95.9%と 0.7 ポイント上昇（改善）したものの、財政構造の弾力性を判断する経常収支比率は 94.9%で 5.5 ポイント上昇（悪化）し、依然として高い状況が続いている。

当年度末の地方債現在高は240億1,331万5千円となっており、その償還見込額の財源内訳は、普通交付税措置分145億2,805万6千円（60.5%）、その他特定財源5億3,809万3千円（2.2%）、一般財源89億4,716万6千円（37.3%）となっている。当年度で合併特例債が終了し、令和3年度から過疎対策事業債を発行しているところであるが、充当率及び普通交付税措置率の高い地方債の活用など、後年度への財政負担の軽減に努めていることがうかがえる。

各種基金の現在高は、平成23年度に東日本大震災復興交付金基金及びまちづくり基金の津波復興基金の創設等もあり、震災前と比べ増額となっている。

全基金の決算年度末現在高は、まちづくり基金や財政調整基金等の取崩しに伴い、前年度より6億9,854万3千円減の104億2,140万7千円となっている。

基金は、それぞれの設置目的に沿って適正に運用されているが、今後の財政運営や事業の進捗を見据え、適切な管理に努められたい。

今後の行財政運営に当たっては、人口減少に伴う生産年齢人口の減少、燃料・物価高騰の影響に伴う市内経済の縮小等により、市税収入等の大幅な増加が期待できないことから、引き続き国・県の動向を注視するとともに、国・県及び民間団体等の補助・助成制度の有効活用やふるさと納税の推進・被災跡地の利活用の促進等による自主財源の確保を図り、優先度・緊急度に配慮した事務事業の集中と選択、さらには施策の重点化を図るなど、将来にわたる安定した財政運営に向け鋭意努められたい。

終わりに、持続可能なまちづくりに向け、市総合計画及び第2期総合戦略掲載事業を着実に推進し、市勢のますますの発展と市民福祉の増進に一層寄与されることを期待するものである。

- 別表 1 一般会計歳入歳出決算内訳表
- 別表 2 魚市場事業特別会計歳入歳出決算内訳表
- 別表 3 介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）
歳入歳出決算内訳表
- 別表 4 介護保険特別会計（保険事業勘定）歳入歳出
決算内訳表
- 別表 5 後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算内訳表
- 別表 6 国民健康保険特別会計（事業勘定）歳入歳出
決算内訳表
- 別表 7 国民健康保険特別会計（診療施設勘定）歳入
歳出決算内訳表

別表 1

一 般 会 計 歳 入 歳

1 歳 入

款 別	区 分	予 算 現 額			計
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業 費繰越財源充当額	
1	市 税	4,162,905,000	8,900,000	0	4,171,805,000
2	地 方 譲 与 税	248,000,000	△ 15,746,000	0	232,254,000
3	利 子 割 交 付 金	3,000,000	0	0	3,000,000
4	配 当 割 交 付 金	7,000,000	0	0	7,000,000
5	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	7,000,000	0	0	7,000,000
6	法 人 事 業 税 交 付 金	57,000,000	7,000,000	0	64,000,000
7	地 方 消 費 税 交 付 金	814,000,000	63,000,000	0	877,000,000
8	自 動 車 取 得 税 交 付 金	1,000	0	0	1,000
9	環 境 性 能 割 交 付 金	8,000,000	0	0	8,000,000
10	地 方 特 例 交 付 金	37,000,000	7,724,000	0	44,724,000
11	地 方 交 付 税	6,565,900,000	17,037,000	0	6,582,937,000
12	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	5,000,000	0	0	5,000,000
13	分 担 金 及 び 負 担 金	43,607,000	0	0	43,607,000
14	使 用 料 及 び 手 数 料	262,564,000	△ 1,898,000	0	260,666,000
15	国 庫 支 出 金	3,306,298,000	1,064,403,000	442,558,475	4,813,259,475
16	県 支 出 金	1,442,380,000	137,080,000	29,396,000	1,608,856,000
17	財 産 収 入	69,975,000	△ 11,374,000	0	58,601,000
18	寄 附 金	301,000,000	△ 46,432,000	0	254,568,000
19	繰 入 金	1,389,279,000	669,789,000	0	2,059,068,000
20	繰 越 金	200,000,000	695,883,000	73,479,973	969,362,973
21	諸 収 入	612,291,000	31,663,000	0	643,954,000
22	市 債	2,347,800,000	△ 187,800,000	633,200,000	2,793,200,000
合 計		21,890,000,000	2,439,229,000	1,178,634,448	25,507,863,448
令 和 3 年 度		21,290,000,000	1,542,147,000	2,613,661,532	25,445,808,532
比 較 増 減		600,000,000	897,082,000	△ 1,435,027,084	62,054,916
前 年 度 対 比 %		2.8	58.2	△ 54.9	0.2

出 決 算 内 訳 表

(単位：円)

調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予 算 現 額 と 収入済額の比較	構成比率
4,295,921,561	4,169,082,540	5,487,929	126,232,712	△ 2,722,460	16.7%
236,100,277	236,100,277	0	0	3,846,277	1.0
1,216,000	1,216,000	0	0	△ 1,784,000	0.0
9,464,000	9,464,000	0	0	2,464,000	0.0
7,140,000	7,140,000	0	0	140,000	0.0
63,487,000	63,487,000	0	0	△ 513,000	0.3
903,884,000	903,884,000	0	0	26,884,000	3.6
178,830	178,830	0	0	177,830	0.0
10,314,000	10,314,000	0	0	2,314,000	0.0
24,974,000	24,974,000	0	0	△ 19,750,000	0.1
6,639,495,000	6,639,495,000	0	0	56,558,000	26.7
2,769,000	2,769,000	0	0	△ 2,231,000	0.0
44,485,983	39,019,803	0	5,466,180	△ 4,587,197	0.2
311,955,723	251,767,724	411,020	59,776,979	△ 8,898,276	1.0
4,675,188,965	4,512,223,034	0	162,965,931	△ 301,036,441	18.1
1,527,884,609	1,509,407,109	0	18,477,500	△ 99,448,891	6.1
62,827,717	62,645,936	0	181,781	4,044,936	0.2
188,879,792	188,879,792	0	0	△ 65,688,208	0.8
2,050,512,917	2,050,512,917	0	0	△ 8,555,083	8.2
969,363,243	969,363,243	0	0	270	3.9
739,165,699	668,799,787	5,853,155	64,512,757	24,845,787	2.7
2,600,500,000	2,600,500,000	0	0	△ 192,700,000	10.4
25,365,708,316	24,921,223,992	11,752,104	437,613,840	△ 586,639,456	100.0
24,830,933,020	24,157,807,334	9,639,356	669,845,048	△ 1,288,001,198	—
534,775,296	763,416,658	2,112,748	△ 232,231,208	701,361,742	—
2.2	3.2	21.9	△ 34.7	—	—

※ 収入済額には、還付未済額 4,881,620 円が含まれている。

2 歳 出

区 分 款 別	予 算 現 額				
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越 事業費繰越額	予 備 費 支 出 及 び 流 用 増 減	計
1 議 会 費	184,283,000	△ 6,326,000	0	0	177,957,000
2 総 務 費	3,543,072,000	1,464,722,000	27,940,000	0	5,035,734,000
3 民 生 費	5,864,418,000	595,863,000	80,755,000	0	6,541,036,000
4 衛 生 費	1,547,246,000	197,527,000	1,234,000	0	1,746,007,000
5 労 働 費	76,352,000	△ 11,201,000	0	0	65,151,000
6 農 林 水 産 業 費	1,123,968,000	37,650,000	57,085,000	0	1,218,703,000
7 商 工 費	965,353,000	231,860,000	0	0	1,197,213,000
8 土 木 費	1,880,203,000	32,413,000	255,773,448	0	2,168,389,448
9 消 防 費	1,051,465,000	△ 42,569,000	10,780,000	0	1,019,676,000
10 教 育 費	3,491,276,000	△ 49,392,000	673,204,000	0	4,115,088,000
11 公 債 費	2,157,363,000	△ 11,318,000	0	0	2,146,045,000
12 諸 支 出 金	1,000	0	0	0	1,000
13 予 備 費	5,000,000	0	0	0	5,000,000
14 災 害 復 旧 費	0	0	71,863,000	0	71,863,000
合 計	21,890,000,000	2,439,229,000	1,178,634,448	0	25,507,863,448
令 和 3 年 度	21,290,000,000	1,542,147,000	2,613,661,532	0	25,445,808,532
比 較 増 減	600,000,000	897,082,000	△ 1,435,027,084	0	62,054,916
前年度対比 %	2.8	58.2	△ 54.9	—	0.2

(単位：円)

支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	
支 出 済 額	構成比率	執行率	繰 越 額	構成比率	予算に対する割合	金 額	予算に対する割合
	%	%		%	%		%
171,808,088	0.7	96.5	0	0.0	0.0	6,148,912	3.5
4,733,890,877	19.5	94.0	96,964,200	27.0	1.9	204,878,923	4.1
6,242,104,017	25.8	95.4	7,421,000	2.1	0.1	291,510,983	4.5
1,606,019,374	6.6	92.0	0	0.0	0.0	139,987,626	8.0
60,866,753	0.3	93.4	0	0.0	0.0	4,284,247	6.6
1,115,935,388	4.6	91.6	26,028,000	7.3	2.1	76,739,612	6.3
1,044,074,223	4.3	87.2	100,000,000	27.9	8.4	53,138,777	4.4
2,008,140,937	8.3	92.6	126,341,061	35.2	5.8	33,907,450	1.6
998,359,301	4.1	97.9	0	0.0	0.0	21,316,699	2.1
4,048,023,765	16.7	98.4	1,742,400	0.5	0.0	65,321,835	1.6
2,144,617,408	8.9	99.9	0	0.0	0.0	1,427,592	0.1
0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	1,000	100.0
0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	5,000,000	100.0
45,119,740	0.2	62.8	0	0.0	0.0	26,743,260	37.2
24,218,959,871	100.0	94.9	358,496,661	100.0	1.4	930,406,916	3.6
23,188,444,091	—	91.1	1,178,634,448	—	4.6	1,078,729,993	4.2
1,030,515,780	—	3.8	△ 820,137,787	—	△ 3.2	△ 148,323,077	△ 0.6
4.4	—	—	△ 69.6	—	—	△ 13.7	—

別表 2

魚市場事業特別会計

1 歳 入

区分 款別	予 算 現 額			計	調 定 額
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業 費繰越財源充当額		
1 使用料及び手数料	21,509,000	△ 3,778,000	0	17,731,000	19,132,306
2 財産収入	4,000	4,000	0	8,000	7,424
3 繰入金	232,523,000	3,778,000	0	236,301,000	231,898,010
合 計	254,036,000	4,000	0	254,040,000	251,037,740
令和3年度	255,347,000	△ 3,494,000	0	251,853,000	250,291,956
比較増減	△ 1,311,000	3,498,000	0	2,187,000	745,784
前年度対比 %	△ 0.5	△ 100.1	—	0.9	0.3

2 歳 出

区分 款別	予 算 現 額			計
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越 事業費繰越額	
1 魚市場費	59,429,000	4,000	0	59,433,000
2 公債費	194,607,000	0	0	194,607,000
合 計	254,036,000	4,000	0	254,040,000
令和3年度	255,347,000	△ 3,494,000	0	251,853,000
比較増減	△ 1,311,000	3,498,000	0	2,187,000
前年度対比 %	△ 0.5	△ 100.1	—	0.9

歳入歳出決算内訳表

(単位：円)

収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額の比較	執行率	収納率	構成比率		
						予算現額	収入済額	収入未済額
19,132,306	0	0	1,401,306	107.9%	100.0%	7.0%	7.6%	—%
7,424	0	0	△ 576	92.8	100.0	0.0	0.0	—
231,898,010	0	0	△ 4,402,990	98.1	100.0	93.0	92.4	—
251,037,740	0	0	△ 3,002,260	98.8	100.0	100.0	100.0	—
250,291,956	0	0	△ 1,561,044	99.4	100.0	—	—	—
745,784	0	0	△ 1,441,216	△ 0.6	0.0	—	—	—
0.3	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：円)

支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	構成比率		
				予算現額	支出済額	不用額
56,431,544	94.9%	0	3,001,456	23.4%	22.5%	100.0%
194,606,196	100.0	0	804	76.6	77.5	0.0
251,037,740	98.8	0	3,002,260	100.0	100.0	100.0
250,291,956	99.4	0	1,561,044	—	—	—
745,784	△ 0.6	0	1,441,216	—	—	—
0.3	—	—	92.3	—	—	—

別表 3

介護保険特別会計（介護サービス

1 歳 入

区分 款別	予 算 現 額				調 定 額
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業 費繰越財源充当額	計	
1 サービス収入	13,489,000	600,000	0	14,089,000	13,865,460
2 繰越金	1,000	0	0	1,000	4,377,549
合 計	13,490,000	600,000	0	14,090,000	18,243,009
令和3年度	12,305,000	43,000	0	12,348,000	16,282,365
比較増減	1,185,000	557,000	0	1,742,000	1,960,644
前年度対比 %	9.6	1,295.3	—	14.1	12.0

2 歳 出

区分 款別	予 算 現 額			
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越 事業費繰越額	計
1 事業費	13,490,000	600,000	0	14,090,000
合 計	13,490,000	600,000	0	14,090,000
令和3年度	12,305,000	43,000	0	12,348,000
比較増減	1,185,000	557,000	0	1,742,000
前年度対比 %	9.6	1,295.3	—	14.1

事業勘定) 歳入歳出決算内訳表

(単位：円)

収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額の比較	執行率	収納率	構成比率		
						予算現額	収入済額	収入未済額
13,865,460	0	0	△ 223,540	98.4 %	100.0 %	100.0 %	76.0 %	— %
4,377,549	0	0	4,376,549	437,754.9	100.0	0.0	24.0	—
18,243,009	0	0	4,153,009	129.5	100.0	100.0	100.0	—
16,282,365	0	0	3,934,365	131.9	100.0	—	—	—
1,960,644	0	0	218,644	△ 2.4	0.0	—	—	—
12.0	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：円)

支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	構成比率		
				予算現額	支出済額	不用額
13,873,882	98.5 %	0	216,118	100.0 %	100.0 %	100.0 %
13,873,882	98.5	0	216,118	100.0	100.0	100.0
11,904,816	96.4	0	443,184	—	—	—
1,969,066	2.1	0	△ 227,066	—	—	—
16.5	—	—	△ 51.2	—	—	—

別表 4

介護保険特別会計（保険事業）

1 歳 入

区分 款 別	予 算 現 額				調 定 額
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業 費繰越財源充当額	計	
1 保 険 料	777,150,000	△ 10,115,000	0	767,035,000	776,139,950
2 使用料及び手数料	50,000	0	0	50,000	74,600
3 国庫支出金	1,034,394,000	△ 13,890,000	0	1,020,504,000	1,086,628,003
4 支払基金交付金	1,089,032,000	△ 15,658,000	0	1,073,374,000	1,053,179,000
5 県 支 出 金	603,427,000	△ 10,984,000	0	592,443,000	598,130,103
6 財 産 収 入	93,000	117,000	0	210,000	209,071
7 繰 入 金	730,954,000	△ 42,599,000	0	688,355,000	642,779,286
8 繰 越 金	110,000	108,460,000	0	108,570,000	108,571,384
9 諸 収 入	1,000	2,640,000	0	2,641,000	907,500
合 計	4,235,211,000	17,971,000	0	4,253,182,000	4,266,618,897
令和3年度	4,243,020,000	132,282,000	0	4,375,302,000	4,377,150,425
比較増減	△ 7,809,000	△ 114,311,000	0	△ 122,120,000	△ 110,531,528
前年度対比 %	△ 0.2	△ 86.4	—	△ 2.8	△ 2.5

2 歳 出

区分 款 別	予 算 現 額			
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越 事業費繰越額	計
1 総 務 費	109,367,000	808,000	0	110,175,000
2 保 険 給 付 費	3,929,350,000	△ 58,000,000	0	3,871,350,000
3 基 金 積 立 金	93,000	117,000	0	210,000
4 地 域 支 援 事 業 費	195,121,000	△ 3,809,000	0	191,312,000
5 諸 支 出 金	1,280,000	78,855,000	0	80,135,000
合 計	4,235,211,000	17,971,000	0	4,253,182,000
令和3年度	4,243,020,000	132,282,000	0	4,375,302,000
比較増減	△ 7,809,000	△ 114,311,000	0	△ 122,120,000
前年度対比 %	△ 0.2	△ 86.4	—	△ 2.8

勘定) 歳入歳出決算内訳表

(単位：円)

収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額の比較	執行率	収納率	構成比率		
						予算現額	収入済額	収入未済額
770,068,365	1,309,120	5,896,945	3,033,365	100.4%	99.2%	18.0%	18.1%	100.0%
74,600	0	0	24,600	149.2	100.0	0.0	0.0	—
1,086,628,003	0	0	66,124,003	106.5	100.0	24.0	25.6	—
1,053,179,000	0	0	△ 20,195,000	98.1	100.0	25.3	24.7	—
598,130,103	0	0	5,687,103	101.0	100.0	13.8	14.0	—
209,071	0	0	△ 929	99.6	100.0	0.0	0.0	—
642,779,286	0	0	△ 45,575,714	93.4	100.0	16.2	15.1	—
108,571,384	0	0	1,384	100.0	100.0	2.6	2.5	—
907,500	0	0	△ 1,733,500	34.4	100.0	0.1	0.0	—
4,260,547,312	1,309,120	5,896,945	7,365,312	100.2	99.9	100.0	100.0	100.0
4,370,223,650	1,671,015	6,116,950	△ 5,078,350	99.9	99.8	—	—	—
△ 109,676,338	△ 361,895	△ 220,005	12,443,662	0.3	0.1	—	—	—
△ 2.5	△ 21.7	△ 3.6	—	—	—	—	—	—

※ 収入済額には、還付未済額 1,134,480 円が含まれている。

(単位：円)

支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	構成比率		
				予算現額	支出済額	不用額
102,143,362	92.7%	0	8,031,638	2.6%	2.5%	4.5%
3,712,247,324	95.9	0	159,102,676	91.0	91.1	89.0
209,071	99.6	0	929	0.0	0.0	0.0
179,962,193	94.1	0	11,349,807	4.5	4.4	6.3
79,702,795	99.5	0	432,205	1.9	2.0	0.2
4,074,264,745	95.8	0	178,917,255	100.0	100.0	100.0
4,261,652,266	97.4	0	113,649,734	—	—	—
△ 187,387,521	△ 1.6	0	65,267,521	—	—	—
△ 4.4	—	—	57.4	—	—	—

別表 5

後期高齢者医療特別会計

1 歳 入

区 分 款 別	予 算 現 額				調 定 額
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業 費繰越財源充当額	計	
1 後期高齢者医療保険料	365,597,000	△ 6,724,000	0	358,873,000	359,523,485
2 使用料及び手数料	50,000	0	0	50,000	81,900
3 繰 入 金	139,091,000	△ 3,936,000	0	135,155,000	134,320,298
4 諸 収 入	531,000	0	0	531,000	1,212,700
5 繰 越 金	1,000	3,837,000	0	3,838,000	3,838,149
合 計	505,270,000	△ 6,823,000	0	498,447,000	498,976,532
令和3年度	476,980,000	△ 9,409,000	0	467,571,000	471,103,820
比較増減	28,290,000	2,586,000	0	30,876,000	27,872,712
前年度対比 %	5.9	△ 27.5	—	6.6	5.9

2 歳 出

区 分 款 別	予 算 現 額			
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越 事業費繰越額	計
1 総 務 費	10,270,000	0	0	10,270,000
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	494,470,000	△ 6,823,000	0	487,647,000
3 諸 支 出 金	530,000	0	0	530,000
合 計	505,270,000	△ 6,823,000	0	498,447,000
令和3年度	476,980,000	△ 9,409,000	0	467,571,000
比較増減	28,290,000	2,586,000	0	30,876,000
前年度対比 %	5.9	△ 27.5	—	6.6

歳入歳出決算内訳表

(単位：円)

収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額の比較	執行率	収納率	構成比率		
						予算現額	収入済額	収入未済額
357,326,809	233,300	2,729,376	△ 1,546,191	99.6%	99.4%	72.0%	72.0%	100.0%
81,900	0	0	31,900	163.8	100.0	0.0	0.0	—
134,320,298	0	0	△ 834,702	99.4	100.0	27.1	27.0	—
1,212,700	0	0	681,700	228.4	100.0	0.1	0.2	—
3,838,149	0	0	149	100.0	100.0	0.8	0.8	—
496,779,856	233,300	2,729,376	△ 1,667,144	99.7	99.6	100.0	100.0	100.0
469,473,335	184,400	2,085,085	1,902,335	100.4	99.7	—	—	—
27,306,521	48,900	644,291	△ 3,569,479	△ 0.7	△ 0.1	—	—	—
5.8	26.5	30.9	—	—	—	—	—	—

※ 収入済額には、還付未済額 766,000 円が含まれている。

(単位：円)

支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	構成比率		
				予算現額	支出済額	不用額
9,465,620	92.2%	0	804,380	2.1%	1.9%	12.1%
481,865,087	98.8	0	5,781,913	97.8	98.0	87.0
473,500	89.3	0	56,500	0.1	0.1	0.9
491,804,207	98.7	0	6,642,793	100.0	100.0	100.0
465,635,186	99.6	0	1,935,814	—	—	—
26,169,021	△ 0.9	0	4,706,979	—	—	—
5.6	—	—	243.2	—	—	—

別表 6

国民健康保険特別会計（事業

1 歳 入

区分 款別	予 算 現 額				調 定 額
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業 費繰越財源充当額	計	
1 国民健康保険税	747,647,000	△ 28,000,000	0	719,647,000	816,698,626
2 使用料及び手数料	300,000	0	0	300,000	345,540
3 国庫支出金	10,000	0	0	10,000	0
4 県支出金	3,133,017,000	△ 126,704,000	0	3,006,313,000	2,962,667,297
5 財産収入	1,000	0	0	1,000	29
6 繰入金	405,482,000	24,029,000	0	429,511,000	415,684,488
7 繰越金	1,000	105,336,000	0	105,337,000	105,337,851
8 諸収入	11,459,000	25,284,000	0	36,743,000	41,703,747
合 計	4,297,917,000	△ 55,000	0	4,297,862,000	4,342,437,578
令和3年度	4,306,297,000	125,519,000	0	4,431,816,000	4,398,930,122
比較増減	△ 8,380,000	△ 125,574,000	0	△ 133,954,000	△ 56,492,544
前年度対比 %	△ 0.2	△ 100.0	—	△ 3.0	△ 1.3

2 歳 出

区分 款別	予 算 現 額			
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越 事業費繰越額	計
1 総務費	109,371,000	△ 1,648,000	0	107,723,000
2 保険給付費	3,078,366,000	△ 119,300,000	0	2,959,066,000
3 国民健康保健 事業費納付金	976,535,000	0	0	976,535,000
4 共同事業拠出金	2,000	0	0	2,000
5 保健事業費	24,444,000	1,828,000	0	26,272,000
6 基金積立金	62,048,000	50,403,000	0	112,451,000
7 公債費	20,000,000	40,999,000	0	60,999,000
8 諸支出金	26,151,000	27,663,000	0	53,814,000
9 予備費	1,000,000	0	0	1,000,000
合 計	4,297,917,000	△ 55,000	0	4,297,862,000
令和3年度	4,306,297,000	125,519,000	0	4,431,816,000
比較増減	△ 8,380,000	△ 125,574,000	0	△ 133,954,000
前年度対比 %	△ 0.2	△ 100.0	—	△ 3.0

勘定) 歳入歳出決算内訳表

(単位：円)

収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額の比較	執行率	収納率	構成比率		
						予算現額	収入済額	収入未済額
724,852,014	4,308,190	88,716,482	5,205,014	100.7%	88.8%	16.7%	17.1%	97.6%
345,540	0	0	45,540	115.2	100.0	0.0	0.0	—
0	0	0	△ 10,000	0.0	—	0.0	0.0	—
2,962,667,297	0	0	△ 43,645,703	98.5	100.0	69.9	69.7	—
29	0	0	△ 971	2.9	100.0	0.0	0.0	—
415,684,488	0	0	△ 13,826,512	96.8	100.0	10.0	9.8	—
105,337,851	0	0	851	100.0	100.0	2.5	2.5	—
39,471,392	7,140	2,225,215	2,728,392	107.4	94.6	0.9	0.9	2.4
4,248,358,611	4,315,330	90,941,697	△ 49,503,389	98.8	97.8	100.0	100.0	100.0
4,305,506,461	6,234,264	88,311,750	△ 126,309,539	97.1	97.9	—	—	—
△ 57,147,850	△ 1,918,934	2,629,947	76,806,150	1.7	△ 0.1	—	—	—
△ 1.3	△ 30.8	3.0	—	—	—	—	—	—

※ 収入済額には、還付未済額 1,178,060 円が含まれている。

(単位：円)

支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	構成比率		
				予算現額	支出済額	不用額
98,269,099	91.2%	0	9,453,901	2.5%	2.3%	11.1%
2,890,457,242	97.7	0	68,608,758	68.8	68.6	80.9
976,533,726	100.0	0	1,274	22.8	23.2	0.0
152	7.6	0	1,848	0.0	0.0	0.0
24,643,698	93.8	0	1,628,302	0.6	0.6	1.9
112,450,029	100.0	0	971	2.6	2.7	0.0
60,998,950	100.0	0	50	1.4	1.4	0.0
49,638,495	92.2	0	4,175,505	1.3	1.2	4.9
0	0.0	0	1,000,000	0.0	0.0	1.2
4,212,991,391	98.0	0	84,870,609	100.0	100.0	100.0
4,200,168,610	94.8	0	231,647,390	—	—	—
12,822,781	3.2	0	△ 146,776,781	—	—	—
0.3	—	—	△ 63.4	—	—	—

別表 7

国民健康保険特別会計（診療）

1 歳 入

区分 款別	予 算 現 額				調 定 額
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業 費繰越財源充当額	計	
1 診療収入	131,241,000	△ 10,832,000	0	120,409,000	131,241,708
2 使用料及び手数料	1,109,000	0	0	1,109,000	1,033,198
3 繰入金	109,904,000	1,600,000	0	111,504,000	84,214,180
4 繰越金	1,000	2,485,000	0	2,486,000	2,486,738
5 諸収入	900,000	429,000	0	1,329,000	1,665,213
6 県支出金	0	2,880,000	0	2,880,000	4,180,000
合 計	243,155,000	△ 3,438,000	0	239,717,000	224,821,037
令和3年度	275,631,000	△ 16,647,000	0	258,984,000	243,565,381
比較増減	△ 32,476,000	13,209,000	0	△ 19,267,000	△ 18,744,344
前年度対比 %	△ 11.8	79.3	—	△ 7.4	△ 7.7

2 歳 出

区分 款別	予 算 現 額			
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越 事業費繰越額	計
1 総務費	173,812,000	△ 1,916,000	0	171,896,000
2 医療費	47,509,000	△ 1,522,000	0	45,987,000
3 公債費	21,834,000	0	0	21,834,000
合 計	243,155,000	△ 3,438,000	0	239,717,000
令和3年度	275,631,000	△ 16,647,000	0	258,984,000
比較増減	△ 32,476,000	13,209,000	0	△ 19,267,000
前年度対比 %	△ 11.8	79.3	—	△ 7.4

施設勘定) 歳入歳出決算内訳表

(単位：円)

収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額の比較	執行率	収納率	構成比率		
						予算現額	収入済額	収入未済額
131,241,708	0	0	10,832,708	109.0%	100.0%	50.2%	58.3%	—%
1,033,198	0	0	△ 75,802	93.2	100.0	0.5	0.5	—
84,214,180	0	0	△ 27,289,820	75.5	100.0	46.5	37.5	—
2,486,738	0	0	738	100.0	100.0	1.0	1.1	—
1,665,213	0	0	336,213	125.3	100.0	0.6	0.7	—
4,180,000	0	0	1,300,000	145.1	100.0	1.2	1.9	—
224,821,037	0	0	△ 14,895,963	93.8	100.0	100.0	100.0	—
243,565,381	0	0	△ 15,418,619	94.0	100.0	—	—	—
△ 18,744,344	0	0	522,656	△ 0.2	0.0	—	—	—
△ 7.7	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：円)

支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	構成比率		
				予算現額	支出済額	不用額
161,330,505	93.9%	0	10,565,495	71.7%	72.5%	61.5%
39,429,346	85.7	0	6,557,654	19.2	17.7	38.2
21,776,617	99.7	0	57,383	9.1	9.8	0.3
222,536,468	92.8	0	17,180,532	100.0	100.0	100.0
241,078,643	93.1	0	17,905,357	—	—	—
△ 18,542,175	△ 0.3	0	△ 724,825	—	—	—
△ 7.7	—	—	△ 4.0	—	—	—

令和4年度大船渡市定額資金運用基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

- 1 土地開発基金
- 2 岩手県収入証紙購入基金
- 3 福祉医療資金貸付基金

第2 審査の着眼点

基金の運用の状況を示す書類の計数が正確であり、基金の運用が確実かつ効率的に行われているか。

第3 審査の主な実施内容

審査に付された基金が、法令の趣旨に沿って確実かつ効率的に運用されたか、また、計数が正確であるかを検証するため、次の方法により実施した。

- 1 各基金の運用状況を示す書類について、基金台帳及び整理簿等の照合、審査を行った。
- 2 審査資料の提出を求め、必要に応じて事情聴取を実施した。

第4 審査の実施場所及び日程

- 1 実施場所 市役所本庁舎
- 2 日 程 令和5年7月6日から令和5年8月17日まで

第5 審査の結果

- 1 各基金ともに計数は正確であることが認められた。
- 2 運用状況についても、基金設置の目的に沿って運用されているものと認められた。
審査の概要については、以下のとおりである。

第6 審査の概要

(1) 土地開発基金

区 分		基 金	前年度末現在高	当 年 度		決算年度末現在高
				増	減	
不 動 産	面 積	512,701.76 m ²	512,701.76 m ²	0 m ²	0 m ²	512,701.76 m ²
	金 額	186,220,705 円	186,220,705 円	0 円	0 円	186,220,705 円
現 金		342,111,770 円	342,111,770 円	0 円	0 円	342,111,770 円
有 価 証 券		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円
計		528,332,475 円	528,332,475 円	0 円	0 円	528,332,475 円

当該基金の令和4年度の運用益（預金利息）83,503円は、一般会計の収入となっている。
また、当該基金は、土地の売買による取得価格と売却価格との差により、利益又は損益が生じるが、過去の売買の利益を積立しているため、決算年度末現在高は定額を超えている。

(2) 岩手県収入証紙購入基金

(単位:円)

区 分		基 金	前年度末現在高	当 年 度		決算年度末現在高
				増	減	
証 紙		1,922,720	2,744,345	4,738,400	5,560,025	1,922,720
現 金		2,077,280	1,255,655	5,560,043	4,738,418	2,077,280
計		4,000,000	4,000,000	10,298,443	10,298,443	4,000,000

当該基金の令和4年度の運用益（預金利息）18円は、一般会計の収入となっている。

(3) 福祉医療資金貸付基金

(単位:円)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
基 金		3,000,000	0	3,000,000
内 訳	現 金	2,828,850	△ 58,510	2,770,340
	貸 付 額	171,150	58,510	229,660

基金の令和4年度の運用益（預金利息）26円は、一般会計の収入となっている。
当年度における運用は、貸付件数94件(1,951,320円)、償還件数94件(1,892,810円)である。

令和4年度大船渡市簡易水道事業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和4年度大船渡市簡易水道事業会計決算

第2 審査の着眼点

決算その他関係書類が法令に適合し、かつ正確であるか。

第3 審査の主な実施内容

決算審査に当たっては、提出された決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書、貸借対照表、事業報告書及びその他の書類（以下「決算諸表」という。）が、地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成され、かつ企業の財政状態及び経営成績を適正に表示しているか否かを検証するため、次の方法により実施した。

- 1 決算書類等と関係諸帳簿及び証拠書類の照合、審査を行った。
- 2 審査資料の提出を求め、事情聴取を実施した。
- 3 令和5年3月31日に実施した現金及びたな卸資産の実査内容についても審査の参考とした。

第4 審査の実施場所及び日程

- 1 実施場所 市役所本庁舎
- 2 日 程 令和5年6月1日から令和5年7月25日まで

第5 審査の結果

- 1 審査に付された決算諸表は、地方公営企業法及び関係法令に基づく諸規定に準拠して作成され、かつ財政状態及び経営成績を適正に表示しているものと認められた。
- 2 貯蔵品及び小口資金については、たな卸表、日計表等と合致し保管状況も良好で、その経理等は適正に行われているものと認められた。
- 3 決算諸表をもとに、経営内容の計数的分析及び前年度との比較を行ったが、内容は以下に述べるとおりである。

1 業務実績

(1) 業務実績の概要

本年度の業務実績の概要（前年度比較）は下記のとおりである。

項 目	単位	令和4年度	令和3年度	比 較	備 考	
計 画 給 水 人 口 (A)	人	5,328	5,415	△ 87		
行 政 区 域 内 人 口 (B)	人	5,357	5,542	△ 185	年度末現在	
給 水 区 域 内 人 口 (C)	人	5,330	5,517	△ 187	年度末現在	
給 水 人 口 (D)	人	5,223	5,285	△ 62	年度末現在	
普 及 率	$\frac{(D)}{(A)}$	%	98.0	97.6	0.4	$\frac{\text{給水人口}}{\text{計画給水人口}} \times 100$
	$\frac{(D)}{(B)}$	%	97.5	95.4	2.1	$\frac{\text{給水人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
	$\frac{(D)}{(C)}$	%	98.0	95.8	2.2	$\frac{\text{給水人口}}{\text{給水区域内人口}} \times 100$
給 水 戸 数	戸	2,216	2,236	△ 20	年度末現在	
年 間 総 配 水 量	m ³	601,354	665,407	△ 64,053		
年 間 総 有 収 水 量	m ³	424,615	437,531	△ 12,916		
年 間 有 収 率	%	70.6	65.8	4.8	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	
導 送 配 水 管 延 長	m	110,781.7	110,985.6	△ 203.9	年度末現在	
内 訳	導 水 管	m	1,431.0	1,630.0	△ 199.0	
	送 水 管	m	18,659.5	18,659.5	0.0	
	配 水 管	m	90,691.2	90,696.1	△ 4.9	
建 設 及 び 改 良 工 事 費	千円	103,356	92,017	11,339	2件（税込み）	
職 員 数	人	7	7	0	年度末現在	

(注) ① 行政区域内人口は、三陸町全域及び赤崎町合足地区の総人口である。

② 給水区域内人口は、三陸町全域及び赤崎町合足地区の総人口から三陸町吉浜字増館地区を除いた人口である。

(2) 業務実績の状況

① 普及の状況

給水人口は 5,223 人で前年度と比較して 62 人減少し、給水戸数は 2,216 戸で、同 20 戸減少している。

水道の普及率は給水区域内 98.0%で、前年度より 2.2 ポイントの増となっている。

② 有収水量等の状況

年間総配水量は 601,354 m³で、前年度と比較して 64,053 m³ (9.6%) 減少し、水道料金の徴収対象となる年間総有収水量は 424,615 m³、同 12,916 m³ (3.0%) 減少している。

施設の稼働状況と収益の目安となる年間有収率は、前年度より 4.8 ポイント高い 70.6%となっている。これは、漏水調査による漏水箇所（越喜来 2 件、綾里 1 件、吉浜 4 件）の発見・修繕の実施等によるものである。

③ 用途別使用水量の状況

区 分		単位	家事用	団体用	営業用	浴場用	工場用	船舶用	臨時用	計
使用 水量	令和 4 年度	m ³	384,313	13,973	24,482	0	1,759	0	88	424,615
	令和 3 年度	m ³	396,365	13,446	26,203	0	1,486	0	31	437,531
	対前 年	増 減 m ³	△12,052	527	△1,721	0	273	0	57	△12,916
		増 減 率 %	△3.0	3.9	△6.6	—	18.4	—	183.9	△3.0

使用水量は、前年度と比較して全体的にやや減少した。これは、給水人口の減少等に伴い家事用が減少したこと等によるものである。

④ 供給単価及び給水原価の状況

区 分		令和 4 年度		令和 3 年度		対前年度比較	
		金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)	増 減 額 (円)	増減率 (%)
経 常 費 用	職 員 給 与 費	45,746,439	12.4	44,778,211	12.4	968,228	2.2
	支 払 利 息	17,607,093	4.8	19,900,718	5.5	△2,293,625	△11.5
	減 価 償 却 費	179,017,167	48.6	181,753,117	50.4	△2,735,950	△1.5
	動 力 費	15,925,939	4.3	14,360,627	4.0	1,565,312	10.9
	修 繕 費	10,207,538	2.8	16,616,721	4.6	△6,409,183	△38.6
	薬 品 費	1,570,250	0.4	1,441,350	0.4	128,900	8.9
	委 託 料	51,513,290	14.0	52,723,265	14.6	△1,209,975	△2.3
	そ の 他 経 費	47,120,700	12.7	29,347,815	8.1	17,772,885	60.6
	計 (A)	368,708,416	100.0	360,921,824	100.0	7,786,592	2.2
	給 水 収 益 (B)	99,332,510	—	101,820,722	—	△2,488,212	△2.4
	長 期 前 受 金 戻 入 (C)	63,055,812	—	64,514,191	—	△1,458,379	△2.3
	年 間 総 有 収 水 量 (D)	424,615	—	437,531	—	△12,916	△3.0
	供 給 単 価 (E) (B)/(D)	233.94	—	232.72	—	1.22	0.5
	給 水 原 価 (F) (A)-(C)/(D)	719.83	—	677.46	—	42.37	6.3
	損 益 (E) - (F)	△485.89	—	△444.74	—	△41.15	△9.3

令和4年度の有収水量1 m³当たりの単価は、供給単価が前年度より1円22銭増の233円94銭、給水原価が前年度より42円37銭増の719円83銭となり、供給単価から給水原価を差し引いた損益は、485円89銭の赤字となっている。

給水原価が前年度と比較して増となった主な要因は、資産減耗費の増加等によるものである。

$$\begin{array}{rcl} \text{供給単価（収益）} & = & \text{給水収益} \div \text{年間総有収水量} \\ 233.94 \text{ 円} & & 99,332,510 \text{ 円} \quad 424,615 \text{ m}^3 \end{array}$$

$$\begin{array}{rcl} \text{給水原価（費用）} & = & (\text{経常費用} - \text{長期前受金戻入益}) \div \text{年間総有収水量} \\ 719.83 \text{ 円} & & 368,708,416 \text{ 円} \quad 63,055,812 \text{ 円} \quad 424,615 \text{ m}^3 \end{array}$$

2 予算の執行状況 (税込み)

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の執行状況は次のとおりである。

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	(B) - (A)	執 行 率 (B)/(A)×100
事 業 収 益	326,809,000 ^円	323,043,054 ^円	△3,765,946 ^円	98.8 [%]
事 業 費 用	393,631,000	379,425,523	△14,205,477	96.4
収 支 差 引 額	△66,822,000	△56,382,469	10,439,531	—

① 収益的収入

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減 (B) - (A)	執 行 率 (B)/(A)×100	決算額の 構成比率
1 水道事業収益	326,809,000 ^円	323,043,054 ^円	△3,765,946 ^円	98.8 [%]	100.0 [%]
(1) 営業収益	116,810,000	111,161,461	△5,648,539	95.2	34.4
(2) 営業外収益	209,999,000	210,039,794	40,794	100.0	65.0
(3) 特別利益	0	1,841,799	1,841,799	—	0.6

用途別給水件数及び水道料金の状況は、次のとおりである。

区 分	単 位	家 事 用	団 体 用	営 業 用	浴 場 用	工 場 用	船 舶 用	臨 時 用	計		
戸 数	令和4年度	戸	1,932	110	171	0	1	0	2	2,216	
	令和3年度	戸	1,942	113	177	0	1	0	3	2,236	
	対前年	増 減	戸	△10	△3	△6	0	0	0	△1	△20
		増減率	%	△0.5	△2.7	△3.4	—	0.0	—	△33.3	△0.9
水道料金	令和4年度	円	90,349,358	7,356,883	11,018,034	0	457,559	0	76,516	109,258,350	
	令和3年度	円	92,752,328	7,166,930	11,674,057	0	377,623	0	24,452	111,995,390	
	対前年	増 減	円	△2,402,970	189,953	△656,023	0	79,936	0	52,064	△2,737,040
		増減率	%	△2.6	2.7	△5.6	—	21.2	—	212.9	△2.4

・水道料金の収納状況

(単位：円)

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 納 率		
					令和4年度	令和3年度	
給 水 料 金	現 年 度 分	109,258,350	107,510,969	0	1,747,381	98.4 %	98.2 %
	繰 越 分	3,015,707	2,428,217	95,692	491,798	80.5	65.9
	計	112,274,057	109,939,186	95,692	2,239,179	97.9	97.3

水道料金の未収金のうち、所在不明や死亡、相続放棄による不納欠損額は95,692円(38件)で、前年度の94,819円(60件)より873円の増(22件の減)となっている。

② 収益的支出

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	不 用 額 (A) - (B)	執 行 率 (B)/(A)×100	決 算 額 の 構 成 比 率
1 水道事業費用	393,631,000 ^円	379,425,523 ^円	14,205,477 ^円	96.4 %	100.0 %
(1) 営業費用	371,605,000	361,259,536	10,345,464	97.2	95.2
(2) 営業外費用	18,972,000	18,165,987	806,013	95.8	4.8
(3) 特別損失	1,054,000	0	1,054,000	—	—
(4) 予備費	2,000,000	0	2,000,000	—	—

営業費用中の資産減耗費16,478,000円の財源に充てるため、企業債14,900,000円を借り入れた。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の執行状況は、次のとおりである。

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	(B) - (A)	執 行 率 (B)/(A)×100
資 本 的 収 入	189,150,000 ^円	180,184,801 ^円	△8,965,199 ^円	95.3 %
資 本 的 支 出	268,296,000	255,663,373	△12,632,627	95.3
収 支 差 引 額	△79,146,000	△75,478,572	3,667,428	—

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額75,478,572円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額11,225,141円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額580,912円、過年度分損益勘定留保資金47,668,124円、当年度分損益勘定留保資金16,004,395円で補てんしている。

① 資本的収入

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減 (B) - (A)	執 行 率 (B)/(A)×100	決 算 額 の 構 成 比 率
1 資 本 的 収 入	189,150,000	180,184,801	△8,965,199	95.3	100.0
(1) 企 業 債	124,000,000	116,300,000	△7,700,000	93.8	64.6
(2) 他 会 計 負 担 金	2,000,000	734,800	△1,265,200	36.7	0.4
(4) 補 助 金	7,750,000	7,750,000	0	100.0	4.3
(5) 他 会 計 出 資 金	55,389,000	55,389,000	0	100.0	30.7
(7) 固 定 資 産 売 却 代 金	11,000	11,001	1	100.0	0.0

他会計出資金は、簡易水道施設整備事業に係る一般会計からの出資金である。

② 資本的支出

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)×100	決 算 額 の 構 成 比 率
1 資 本 的 支 出	268,296,000	255,663,373	0	12,632,627	95.3	100.0
(1) 建 設 改 良 費	153,053,000	140,975,813	0	12,077,187	92.1	55.1
建設及び改良費	152,388,000	140,367,123	0	12,020,877	92.1	54.9
営 業 設 備 費	665,000	608,690	0	56,310	91.5	0.2
(2) 企 業 債 償 還 金	114,688,000	114,687,560	0	440	100.0	44.9
(3) 返 還 金	555,000	0	0	555,000	0.0	—

建設改良費の主なものは、越喜来浪板地区配水管布設替Ⅰ期工事及び本郷浄水場外機械・電気・計装設備更新工事に係る工事請負費103,356,000円、小路送水ポンプ場設備更新外設計業務、砂子浜浄水場外膜モジュール更新・洗浄業務等の委託料31,149,800円等である。

工事執行状況は、次のとおりである。

区 分	建 設 工 事		改 良 工 事		合 計	
	件数	工 事 費	件数	工 事 費	件数	工 事 費
令和4年度	0	0	2	103,356,000	2	103,356,000
令和3年度	0	0	3	92,017,200	3	92,017,200
対前年度 比	増 減	0	△1	11,338,800	△1	11,338,800
	増 減 率	—	—	12.3	—	12.3

企業債償還金の内容は、次のとおりである。

借入先	当年度 発行総額	償還高		当年度末 未償還額	償還終期
		当年度償還高	償還高累計		
財務省財政融資資金	円 0	円 83,134,065	円 1,077,226,475	円 723,673,525	令和28年3月1日
地方公共団体金融機構	0	21,642,763	260,777,635	230,522,365	令和18年3月21日
市中銀行	131,200,000	5,290,000	9,490,000	410,210,000	令和35年3月21日
市中銀行以外の 金融機関	0	4,620,732	15,783,732	428,716,268	令和34年3月20日
計	131,200,000	114,687,560	1,363,277,842	1,793,122,158	

借入件数は、財務省財政融資資金が40件、地方公共団体金融機構が11件、市中銀行が9件、市中銀行以外の金融機関は7件で、合計67件である。

(3) 予算に定められた限度条項等

予算に定められた限度条項及び禁止項目は、次のとおりであり、それぞれ議決予算内で執行されている。

① 予算に定められた予算額及び執行額

区分	予算限度額	執行額	摘要
企業債	円 144,000,000	円 131,200,000	
一時借入金	200,000,000	0	
一般会計補助金	134,053,000	134,053,000	
たな卸資産の購入	644,000	459,303	

② 議会の議決を経なければ、流用することができない経費

区分	予算限度額	執行額	摘要
職員給与費	円 47,600,000	円 34,094,482	

3 経営成績 (税抜き)

(1) 総収益及び総費用

① 経営の結果

当年度における経営の結果は、次のとおりである。

総収益（営業収益＋営業外収益＋特別利益）＝300,680,998 円
前年比較 21,128,003 円減（6.6%減）

総費用（営業費用＋営業外費用＋特別損失）＝368,708,416 円
前年比較 7,786,592 円増（2.2%増）

差引（当年度純利益） △68,027,418 円

収益及び費用の状況とその増減は、「別表1 損益計算比較表」、「別表3 事業費用性質別比較表」のとおりであるが、その主なものは、次のとおりである。

② 総収益の状況

科 目		令和4年度		令和3年度		比較増減		
		金額 (円)	構成比 (%)	金額 (円)	構成比 (%)	金額 (円)	増減率 (%)	
総 収 益	営業 収益	給 水 収 益	99,332,510	33.0	101,820,722	31.6	△2,488,212	△2.4
		そ の 他 営 業 収 益	1,755,083	0.6	1,276,946	0.4	478,137	37.4
		計	101,087,593	33.6	103,097,668	32.0	△2,010,075	△1.9
	営業 外 収益	他 会 計 補 助 金	134,053,000	44.6	151,828,000	47.2	△17,775,000	△11.7
		長 期 前 受 金 戻 入	63,055,812	21.0	64,514,191	20.0	△1,458,379	△2.3
		雑 収 益	642,794	0.2	553,229	0.2	89,565	16.2
		計	197,751,606	65.8	216,895,420	67.4	△19,143,814	△8.8
	特 別 利 益	固 定 資 産 売 却 益	1,841,799	0.6	0	—	1,841,799	皆増
		そ の 他 特 別 利 益	0	—	1,815,913	0.6	△1,815,913	皆減
計		1,841,799	0.6	1,815,913	0.6	25,886	1.4	
合 計		300,680,998	100.0	321,809,001	100.0	△21,128,003	△6.6	

(ア) 営業収益

営業収益の前年度比較における減の主な要因は、給水収益 2,488,212 円の減である。これは、給水人口の減少等に伴い家事用の使用水量が減少したこと等によるものである。

(イ) 営業外収益

営業外収益の前年度比較における減の主な要因は、他会計補助金 17,775,000 円、長期前受金戻入 1,458,379 円の減である。他会計補助金は一般会計からの補助金で、職員の異動等による職員給与費の増額相当分が減少したことによるものである。

(ウ) 特別利益

特別利益の前年度比較における増の主な要因は、宮野浄水場跡地の売却による固定資産売却益 1,841,799 円の皆増によるものである。

③ 総費用の状況

科 目		令和4年度		令和3年度		対前年度比較		
		金額 (円)	構成比 (%)	金額 (円)	構成比 (%)	増減額 (円)	増減率 (%)	
総 費 用	営業 費 用	原水及び浄水費	36,004,265	9.8	39,524,271	11.0	△3,520,006	△8.9
		配水及び給水費	67,915,039	18.4	67,307,949	18.6	607,090	0.9
		総係費	35,748,888	9.7	35,335,058	9.8	413,830	1.2
		減価償却費	179,017,167	48.5	181,753,117	50.3	△2,735,950	△1.5
		資産減耗費	28,613,536	7.8	13,640,248	3.8	14,973,288	109.8
		その他営業費用	3,278,104	0.9	3,289,242	0.9	△11,138	△0.3
		計	350,576,999	95.1	340,849,885	94.4	9,727,114	2.9
	営業 外 費 用	支払利息及び 企業債取扱諸費	17,607,093	4.8	19,900,718	5.5	△2,293,625	△11.5
		雑支出	524,324	0.1	171,221	0.1	353,103	206.2
		計	18,131,417	4.9	20,071,939	5.6	△1,940,522	△9.7
	特別 損 失	その他特別損失	0	—	0	—	0	—
		計	0	—	0	—	0	—
	合 計		368,708,416	100.0	360,921,824	100.0	7,786,592	2.2

(ア) 営業費用

営業費用の科目別費用内容と前年度比較は次のとおりである。

・原水及び浄水費

主なものは、簡易水道施設運転管理業務（8取水施設及び8浄水場分）等の委託料13,666,964円、7浄水場及び2取水施設の動力費（電気料金）10,655,763円等である。

前年度と比較し、膜モジュール洗浄が少なかったこと等により、修繕費が5,243,000円（63.5%）の減となっている。

・配水及び給水費

主なものは、簡易水道施設運転管理業務（32施設分）等の委託料32,923,636円、給配水管維持修繕等の修繕費7,175,488円等である。

前年度と比較し、漏水修繕等に伴う路面復旧費が1,000,000円の皆増となっている。

・総係費

主なものは、職員給与費23,838,665円、量水器検針、公金収納サービス業務等の委託料4,922,690円等である。

前年度と比較し、インボイス制度への対応に伴うシステム改修を実施したこと等により、委託料が695,025円（16.4%）の増となっている。

・減価償却費

建物7,700,508円、構築物94,808,708円、機械及び装置76,115,940円、車両運搬具392,011円である。

前年度と比較し、越喜来第2配水池電気計装設備が償却限度額に達したこと等により、2,735,950円（1.5%）の減となっている。

・資産減耗費

前年度と比較し、旧越喜来第2配水池の解体工事を実施したこと等により、14,973,288

円（109.8%）の増となっている。

- ・その他営業費用

水道事業所長を兼務している上下水道部長の職員人件費負担金としての水道事業会計支出金及び簡易水道料金の不納欠損処分によるものである。

前年度と比較し、不納欠損による雑支出が8,410円（49.5%）の減となっている。

(イ) 営業外費用

営業外費用の前年度比較における減の主な要因は、企業債利息2,293,625円の減である。これは、金利の高い企業債の償還が進み、返済利息が減少したことによるものである。

(2) 資産の状況

固定資産の資産別の内容は、次のとおりである。

① 有形固定資産明細書

(単位：円)

資産の種類	年度当初現在高	当 年 度		年度末現在高
		増 加 額	減 少 額	
土 地	1,042,924	0	11,001	1,031,923
建 物	215,157,242	0	0	215,157,242
構 築 物	2,249,402,125	41,318,358	13,359,702	2,277,360,781
機 械 及 び 装 置	1,041,692,305	44,173,810	1,792,464	1,084,073,651
車 両 運 搬 具	2,335,397	0	0	2,335,397
工具、器具及び備品	0	525,311	0	525,311
建 設 仮 勘 定	27,407,253	88,557,885	5,104,546	110,860,592
計	3,537,037,246	174,575,364	20,267,713	3,691,344,897

資産の種類	減 価 償 却 累 計 額				年 度 末 償 却 未 済 高
	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	累 計	
土 地	0	0	0	0	1,031,923
建 物	15,401,016	7,700,508	0	23,101,524	192,055,718
構 築 物	200,559,872	94,808,708	1,143,710	294,224,870	1,983,135,911
機 械 及 び 装 置	172,578,525	76,115,940	763,555	247,930,910	836,142,741
車 両 運 搬 具	0	392,011	0	392,011	1,943,386
工具、器具及び備品	0	0	0	0	525,311
建 設 仮 勘 定	0	0	0	0	110,860,592
計	388,539,413	179,017,167	1,907,265	565,649,315	3,125,695,582

② 無形固定資産明細書

(単位：円)

資産の種類	年度当初現在高	当 年 度		当年度減価償却高	年度末現在高	備 考
		増加額	減少額			
ダム使用权	0	0	0	0	0	
計	0	0	0	0	0	

4 財政状態 (税抜き)

(1) 資産、負債及び資本

当年度末における資産、負債及び資本の状況は、「別表2 貸借対照比較表」のとおりであるが、増減の主な要因は次のとおりである。

・資産、負債及び資本の状況

【資産】		【負債】	
固定資産	3,125,695,582円	固定負債	1,679,756,855円
		流動負債	234,328,596円
流動資産	206,559,955円	繰延収益	1,007,789,564円
		負債合計	2,921,875,015円
		【資本】	
		資本金	567,035,466円
		剰余金	△156,654,944円
		資本合計	410,380,522円
資産合計	3,332,255,537円	負債・資本合計	3,332,255,537円

① 資 産

資産合計は3,332,255,537円で、前年度より28,058,283円(0.8%)の減となっている。

(ア) 固定資産

固定資産は3,125,695,582円で、すべて有形固定資産であり、前年度より22,802,251円(0.7%)の減となっている。

その主な要因は、構築物65,706,342円(3.2%)、機械及び装置32,971,039円(3.8%)の減である。

(イ) 流動資産

流動資産は206,559,955円で、前年度より5,256,032円(2.5%)の減となっている。

その主な要因は、現金預金5,576,580円(3.0%)の減である。

② 負 債

負債合計は2,921,875,015円で、前年度より15,419,865円(0.5%)の減となっている。

(ア) 固定負債

固定負債は1,679,756,855円で、すべて企業債であり、前年度より17,834,697円(1.1%)の増となっている。

(イ) 流動負債

流動負債は 234,328,596 円で、前年度より 18,954,505 円 (7.5%) の減となっている。
その主な要因は、未払金 19,536,876 円 (14.6%) の減である。

(ウ) 繰延収益

繰延収益は 1,007,789,564 円で、前年度より 14,300,057 円 (1.4%) の減となっている。
その主な要因は、収益化累計額 58,568,696 円 (44.0%) の増である。

③ 資 本

資本合計は 410,380,522 円で、前年度より 12,638,418 円 (3.0%) の減となっている。

(ア) 資本金

資本金は 567,035,466 円で、前年度より 55,389,000 円 (10.8%) の増となっている。

(イ) 剰余金

剰余金は△156,654,944 円で、前年度より 68,027,418 円 (76.8%) の減となっている。
その要因は、利益剰余金 68,027,418 円 (76.6%) の減である。

5 資金状況 (税抜き)

キャッシュ・フローの状況は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	通常の営業活動の実施に係る資金の状態を表す		
当年度純利益	△ 68,027,418	△ 39,112,823	△ 28,914,595
減価償却費	179,017,167	181,753,117	△ 2,735,950
固定資産除却費	13,244,901	5,612,248	7,632,653
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 19,517	9,283	△ 28,800
賞与引当金、法定福利費引当金及び報酬引当金の増減額 (△は減少)	244,739	412,610	△ 167,871
長期前受金戻入額	△ 63,055,812	△ 64,514,191	1,458,379
支払利息及び企業債取扱諸費	17,607,093	19,900,718	△ 2,293,625
未収金の増減額 (△は増加)	8,233,329	2,460,166	5,773,163
未払金の増減額 (△は減少)	4,697,921	8,269,378	△ 3,571,457
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 49,560	△ 1,020	△ 48,540
その他流動負債の増減額 (△は減少)	1,659,889	△ 49,819	1,709,708
小 計	93,552,732	114,739,667	△ 21,186,935
利息の支払額	△ 17,607,093	△ 19,900,718	2,293,625
業務活動によるキャッシュ・フロー	75,945,639	94,838,949	△ 18,893,310
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表す		
有形固定資産の取得による支出	△ 128,428,518	△ 111,644,910	△ 16,783,608
有形固定資産の売却による収入	11,001	0	11,001
県補助金による収入	7,045,455	0	7,045,455
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	668,000	0	668,000
未収金の増減額 (△は増加)	△ 8,484,800	0	△ 8,484,800
未払金の増減額 (△は減少)	△ 24,234,797	57,956,000	△ 82,190,797
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 153,423,659	△ 53,688,910	△ 99,734,749
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	営業活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表す		
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	116,300,000	100,900,000	15,400,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 112,781,439	△ 109,381,997	△ 3,399,442
その他の企業債による収入	14,900,000	8,000,000	6,900,000
その他の企業債の償還による支出	△ 1,906,121	△ 10,256,687	8,350,566
他会計からの出資による収入	55,389,000	54,614,000	775,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	71,901,440	43,875,316	28,026,124
資金増加額	△ 5,576,580	85,025,355	△ 90,601,935
資金期首残高	186,347,473	101,322,118	85,025,355
資金期末残高	180,770,893	186,347,473	△ 5,576,580

6 経営分析 (税抜き)

資産及び資本並びに損益等に関する比率は次のとおりである。

(1) 資産及び資本に関する比率

(単位 %)

分析事項		算式 (円)	令和 4年度	令和 3年度	令和 2年度	備考
構成比率	1 固定資産 構成比率	$\frac{\text{固定資産 (3,125,695,582)}}{\text{総資産 (3,332,255,537)}} \times 100$	93.8	93.7	96.1	総資産の中に占める固定資産の割合を示す。低率なほどよい。
	2 流動資産 構成比率	$\frac{\text{流動資産 (206,559,955)}}{\text{総資産 (3,332,255,537)}} \times 100$	6.2	6.3	3.9	総資産の中に占める流動資産の割合を示す。比率の高いことが必要である。
	3 固定負債 構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$ $\frac{(1,679,756,855)}{(3,332,255,537)} \times 100$	50.4	49.5	49.7	総資本の中に占める固定負債の割合を示す。低率なほどよい。
	4 流動負債 構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$ $\frac{(234,328,596)}{(3,332,255,537)} \times 100$	7.0	7.5	5.7	総資本の中に占める流動負債の割合を示す。低率なほどよい。
	5 自己資本 構成比率	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$ $\frac{(1,418,170,086)}{(3,332,255,537)} \times 100$	42.6	43.0	44.6	総資本の中に占める自己資本の割合を示す。比率が高いほど経営が安定していることを示す。
財務比率	6 固定資産 対長期 資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$ $\frac{(3,125,695,582)}{(2,090,137,377)} \times 100$	149.5	151.0	155.4	固定資産の財源が安定した長期資金等で賄われているかどうかを示す。100%以下で、かつ、低いことが望ましい。
	7 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$ $\frac{(3,125,695,582)}{(410,380,522)} \times 100$	761.7	744.3	791.2	自己資本が固定資産に投じられている割合を示す。100%以下であることが望ましい。
	8 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$ $\frac{(206,559,955)}{(234,328,596)} \times 100$	88.1	83.6	67.4	高いほど運転資産の潤沢なることを示す。200%以上であることが望ましい。
	9 酸性試験 比率 (当座比率)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$ $\frac{(206,457,395)}{(234,328,596)} \times 100$	88.1	83.6	67.4	現金化する資産の多少を示す。一般に100%以上であることが理想で、高いほど安定度が大きい。

分析事項		算式 (円)	令和 4年度	令和 3年度	令和 2年度	備考
回 転 率	10 総資本 回転率	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \times 1/2}$ (101,087,593) $\frac{(833,399,462)}{\times 1/2}$	0.24	0.25	0.20	資本の効率を測定する もので、比率が高いほ ど資本が効率的に使わ れていることを示す。
	11 固定資産 回転率	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \times 1/2}$ (101,087,593) $\frac{(6,274,193,415)}{\times 1/2}$	0.03	0.03	0.03	平均固定資産の営業収 益に対する割合を示す もので、比率が高いほ ど設備の利用度が高い ことを示す。
	12 減価償却 率	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{減価償却費}} \times 100$ (179,017,167) $\frac{(3,192,820,234)}{\times 100}$	5.6	5.5	6.1	減価償却資産に対する 減価償却費の割合を示 す。
	13 流動資産 回転率	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \times 1/2}$ (101,087,593) $\frac{(418,375,942)}{\times 1/2}$	0.48	0.60	1.15	回転率が高いほど、資産 の有効稼働がなされて いる。比率が高いほど よい。
	14 未収金 回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \times 1/2}$ (101,087,593) $\frac{(51,102,016)}{\times 1/2}$	4.0	3.9	5.9	受取債権の回転率を示 す。比率が高いほどよ い。

資産及び資本に関する指標の分析は以上のとおりであるが、主なものは次のとおりである。

- 「1 固定資産構成比率」は、資産全体に占める固定資産の割合を示すもので、比率が低いほど柔軟な経営が可能となる。令和4年度は93.8%で、前年度より0.1ポイント高くなっている。
- 「5 自己資本構成比率」は、総資本に対する自己資本の割合であり、その事業の資本構成の安定度と財政状況の長期的な見方をするうえで重要である。施設の建設費の多くを企業債（借入資本金）により調達しているが、令和4年度は42.6%で、前年度より0.4ポイント低くなっている。
- 「6 固定資産対長期資本比率」は、固定資産の財源が長期資金等で賄われている割合を示すもので、令和4年度は149.5%で、前年度より1.5ポイント低くなっている。
- 「7 固定比率」は、自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを見る指標である。100%を超えているのは借入金で設備投資を行っていることとなり、借入金の償還・利子の負担が問題となるが、水道事業の場合、建設投資のための財源を企業債に依存する度合いが高いため、必然的に比率は高くなる。令和4年度は761.7%で、前年度より17.4ポイント高くなっている。
- 「8 流動比率」は、流動負債に対する流動資産の割合で、短期債務に対する支払能力を表しており、200%以上であることが望ましいとされている。令和4年度は88.1%で、前年度より4.5ポイント高くなっている。
- 「14 未収金回転率」は、受取債権の回転率であり、一般的にはこの率が高いほど未収期間が短く、早く回収されていることを表している。令和4年度は4.0%で、前年度より0.1ポイント高くなっている。

(2) 損益に関する比率

(単位 %))

区 分	算 式 (円)	令和 4年度	令和 3年度	令和 2年度	備 考
1 総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \times 1/2} \times 100$ $\frac{(\Delta 68,027,418)}{(833,399,462) \times 1/2} \times 100$	△16.3	△9.4	△11.1	収益性をあらわすもので、比率が高いほど収益力が高いことを示す。純損失の場合はマイナスになる。
2 総収支比率	$\frac{\text{総収益 (300,680,998)}}{\text{総費用 (368,708,416)}} \times 100$	81.5	89.2	87.4	100%以上は黒字、100%未満は赤字を示す。高率なほど経営状態がよい。
3 経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$ $\frac{(298,839,199)}{(368,708,416)} \times 100$	81.1	88.7	82.9	経常的な収益と費用の関連を示すものであり、高率なほど経営状態がよい。
4 営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$ $\frac{(101,087,593)}{(350,576,999)} \times 100$	28.8	30.2	24.7	100%以上の比率であれば営業活動から採算性を確保していることを示す。
5 利子負担率	$\frac{\text{支払利息 (17,607,093)}}{\text{企業債 (1,793,122,158)}} \times 100$	1.0	1.1	1.2	企業債に対してどのくらい利息を払っているかを示す。低率なほどよい。
6 企業債償還元金対減価償却費比率	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$ $\frac{(114,687,560)}{(115,961,355)} \times 100$	98.9	102.0	69.2	低率なほど内部留保資金(減価償却費)が起債の償還財源として十分あることを示す。低率なほどよい。
7 企業債償還元金対給水収益比率	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{給水収益}} \times 100$ $\frac{(114,687,560)}{(99,332,510)} \times 100$	115.5	117.5	106.5	料金収入の中に占める企業債元金の割合を示す。低率なほどよい。
8 企業債利息対給水収益比率	$\frac{\text{企業債利息 (17,607,093)}}{\text{給水収益 (99,332,510)}} \times 100$	17.7	19.5	25.1	料金収入の中に占める企業債の利息割合を示す。低率なほどよい。

損益に関する指標の分析は以上のとおりであるが、主なものは次のとおりである。

- 「1 総資本利益率」は、投下総資本(負債・資本合計)に対して当年度における処分可能な利益(純利益)がどれだけ生じたかを示すもので、令和4年度は△16.3%で、前年度より6.9ポイント低くなっている。
- 「3 経常収支比率」は、経常費用に対する経常収益の割合を示すもので、この比率が100%未満であるときは、事業の経営が赤字になっていることを示す。令和4年度は81.1%で、前年度より7.6ポイント低くなっている。
- 「5 利子負担率」は、企業債に対する支払利息の割合を示すもので、低率なほどよい。令和4年度は1.0%で、前年度より0.1ポイント低くなっている。
- 「6 企業債償還元金対減価償却費比率」は、償却資産の減価償却をもとにして資産の状況を

見るもので、投下資本の回収と再投資とのバランスを見ることができる。令和4年度は98.9%で、前年度より3.1ポイント低くなっている。

第6 む す び

当年度の業務実績をみると、年度末現在の給水人口は5,223人で、前年度に比べ62人(1.2%)減少し、給水戸数は2,216戸となり、前年度比で20戸(0.9%)減少している。給水区域内人口に対する水道の普及率は、98.0%と前年度より2.2ポイントの増となっている。

年間総配水量601,354 m³のうち、水道料金収入の元となる年間総有収水量は、424,615 m³と前年度に比べ12,916 m³(3.0%)減少している。用途別使用水量は、給水人口の減少等に伴い前年度と比較して家事用で3.0%減少したほか、大口利用者の漏水修理等により営業用で6.6%減少するなど、全体で3.0%の減となっている。

簡易水道料金原価は、1 m³あたりの供給単価(販売価格)が233円94銭、給水原価(製造コスト)が719円83銭と、給水原価が供給単価を大幅に上回る状況となっている。

事業の経営状況をみると、簡易水道事業の管理運営等に係る収益的収支(税抜き)は、総収益が300,680,998円で前年度に比べ21,128,003円(6.6%)の減、総費用は368,708,416円と同7,786,592円(2.2%)の増となり、収支差引額は68,027,418円の純損失を計上している。

簡易水道施設の更新・整備に係る資本的収支(税込み)は、収入が180,184,801円で前年度比24,670,801円(15.9%)の増、支出は255,663,373円と同13,220,969円(5.5%)の増となっている。その主な要因は、収入では企業債の増額及び農山漁村地域整備交付金の活用による県補助金の皆増、支出では建設改良費の工事請負費の増額によるものである。

なお、資本的収入額が支出額に対して不足する75,478,572円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額11,225,141円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額580,912円、過年度分損益勘定留保資金47,668,124円、当年度分損益勘定留保資金16,004,395円で補っている。

当年度の建設改良事業は、安心・安全な水道水を安定供給するため、越喜来浪板地区配水管布設替Ⅰ期工事及び本郷浄水場外機械・電気・計装設備更新工事等、施設整備の重要性や老朽度合を考慮しながら改良更新事業を実施している。

なお、当年度末における水道管の総延長は、計110,781.7m(前年度比203.9m減)となっている。

漏水対策においては、管路延長53.8km区間を対象に漏水調査を実施し、配水施設5件、給水装置2件の漏水箇所を発見し、修繕している。施設の稼働状況と収益の目安となる年間有収率は70.6%で、前年度を4.8ポイント上回っているが、引き続き漏水調査による漏水箇所の早期発見と修繕作業等により、有収水量の向上に努められたい。

簡易水道料金の収納状況は、現年度分の収納率は98.4%(前年度98.2%)、過年度分80.5%(同65.9%)で合計では97.9%(同97.3%)となり、前年度より0.6ポイント増加している。

簡易水道料金の未収件数は、337件で、対前年度比36件(9.7%)の減で、未収金額は2,239,179円(税込)同776,528円(25.7%)の減となっている。未収金のうち、所在不明や死亡、相続放棄による不納欠損額は38件95,692円、対前年度比22件の減、873円の増となっている。

未納者対策として、未納額が累積しないよう早期に電話催告等を行うとともに、一括支払が困難な方から分納誓約を徴取したほか、納付要請に応じない場合には、給水停止処分を実施するなど、収納率の向上に努めている。

受取債権の回転率を示す未収金回転率は 4.0%と前年度より 0.1 ポイント上昇しているが、収入の確保と利用者負担の公平性の観点から、引き続き水道料金の収納率の向上に努められたい。

当年度の事業経営は、給水人口の減少等により給水収益が減少したほか、営業費用において旧越喜来第 2 配水池の解体工事に伴い、固定資産除去費が増加したことなどにより、純損失を生じている。

今後においても、少子高齢化の進行等に伴う給水人口の減少及び地理的条件による給水効率の悪さなどにより、給水事業収益の増加が期待できないなか、老朽化した施設等の更新に要する費用の増加が見込まれることから、簡易水道事業経営はますます厳しさを増すものと考えられる。

このことから、「大船渡市簡易水道事業経営戦略」（令和 3 年度～令和 12 年度）を基本に計画的な施設整備等の改良更新事業等の推進及び健全で効率的な事業経営を図り、市民に対し安心・安全で良質な水道水の安定供給に努められたい。

なお、令和 6 年 4 月に水道事業と経営統合する方針を定めたところであるが、持続的な事業運営に努め、経営の基盤強化に向けた取組を推進されることを望むものである。

別表 1

損益計算比較表

(単位：円、%)

科 目		令和4年度		令和3年度		対前年度比較		
		金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率	
総 収 益	営業 収益	給水収益	99,332,510	33.0	101,820,722	31.6	△2,488,212	△2.4
		その他営業収益	1,755,083	0.6	1,276,946	0.4	478,137	37.4
		計	101,087,593	33.6	103,097,668	32.0	△2,010,075	△1.9
	営業 外 収益	他会計補助金	134,053,000	44.6	151,828,000	47.2	△17,775,000	△11.7
		長期前受金戻入	63,055,812	21.0	64,514,191	20.0	△1,458,379	△2.3
		雑収益	642,794	0.2	553,229	0.2	89,565	16.2
		計	197,751,606	65.8	216,895,420	67.4	△19,143,814	△8.8
	特 別 利 益	固定資産売却益	1,841,799	0.6	0	—	1,841,799	皆増
		その他特別利益	0	—	1,815,913	0.6	△1,815,913	皆減
		計	1,841,799	0.6	1,815,913	0.6	25,886	1.4
合 計 (A)		300,680,998	100.0	321,809,001	100.0	△21,128,003	△6.6	
総 費 用	営業 費 用	原水及び浄水費	36,004,265	9.8	39,524,271	11.0	△3,520,006	△8.9
		配水及び給水費	67,915,039	18.4	67,307,949	18.6	607,090	0.9
		総係費	35,748,888	9.7	35,335,058	9.8	413,830	1.2
		減価償却費	179,017,167	48.5	181,753,117	50.3	△2,735,950	△1.5
		資産減耗費	28,613,536	7.8	13,640,248	3.8	14,973,288	109.8
		その他営業費用	3,278,104	0.9	3,289,242	0.9	△11,138	△0.3
		計	350,576,999	95.1	340,849,885	94.4	9,727,114	2.9
	営業 外 費 用	支払利息及び 企業債取扱諸費	17,607,093	4.8	19,900,718	5.5	△2,293,625	△11.5
		雑支出	524,324	0.1	171,221	0.1	353,103	206.2
		計	18,131,417	4.9	20,071,939	5.6	△1,940,522	△9.7
	特 別 損 失	その他特別損失	0	—	0	—	0	—
		計	0	—	0	—	0	—
	合 計 (B)		368,708,416	100.0	360,921,824	100.0	7,786,592	2.2
	当年度純損失 (A) - (B)		68,027,418	—	39,112,823	—	△28,914,595	△73.9
前年度繰越欠損金		88,789,965	—	49,677,142	—	39,112,823	78.7	
その他未処分利益剰余金変動額		0	—	0	—	0	—	
当年度未処理欠損金		156,817,383	—	88,789,965	—	10,198,228	11.5	

別表 2

貸借対照比較表

(単位：円、%)

科目	年度	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
		金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
1 固定資産		3,125,695,582	93.8	3,148,497,833	93.7	△22,802,251	△0.7
(1) 有形固定資産		3,125,695,582	93.8	3,148,497,833	93.7	△22,802,251	△0.7
ア 土地		1,031,923	0.0	1,042,924	0.0	△11,001	△1.1
イ 建物		192,055,718	5.8	199,756,226	5.9	△7,700,508	△3.9
(減価償却累計額)		△23,101,524	—	△15,401,016	—	△7,700,508	50.0
ウ 構築物		1,983,135,911	59.5	2,048,842,253	61.0	△65,706,342	△3.2
(減価償却累計額)		△294,224,870	—	△200,559,872	—	△93,664,998	46.7
エ 機械及び装置		836,142,741	25.1	869,113,780	25.9	△32,971,039	△3.8
(減価償却累計額)		△247,930,910	—	△172,578,525	—	△75,352,385	43.7
オ 車両運搬具		1,943,386	0.1	2,335,397	0.1	△392,011	△16.8
(減価償却累計額)		△392,011	—	0	—	△392,011	皆減
カ 工具、器具及び備品		525,311	0.0	0	—	525,311	皆増
(減価償却累計額)		0	—	0	—	0	—
キ 建設仮勘定		110,860,592	3.3	27,407,253	0.8	83,453,339	304.5
(2) 無形固定資産		0	—	0	—	0	—
ア ダム使用権		0	—	0	—	0	—
2 流動資産		206,559,955	6.2	211,815,987	6.3	△5,256,032	△2.5
(1) 現金預金		180,770,893	5.4	186,347,473	5.5	△5,576,580	△3.0
(2) 未収金		25,686,502	0.8	25,415,514	0.8	270,988	1.1
貸倒引当金		△67,578	—	△87,095	—	19,517	△22.4
(3) 貯蔵品		102,560	0.0	53,000	0.0	49,560	93.5
資産合計		3,332,255,537	100.0	3,360,313,820	100.0	△28,058,283	△0.8

科目	年度	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
		金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
3 固定負債		1,679,756,855	50.4	1,661,922,158	49.5	17,834,697	1.1
(1) 企業債		1,679,756,855	50.4	1,661,922,158	49.5	17,834,697	1.1
ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債		1,634,078,159	49.0	1,628,321,014	48.5	5,757,145	0.4
イ その他の企業債		45,678,696	1.4	33,601,144	1.0	12,077,552	35.9
4 流動負債		234,328,596	7.0	253,283,101	7.5	△18,954,505	△7.5
(1) 企業債		113,365,303	3.4	114,687,560	3.4	△1,322,257	△1.2
ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債		110,542,855	3.3	112,781,439	3.3	△2,238,584	△2.0
イ その他の企業債		2,822,448	0.1	1,906,121	0.1	916,327	48.1
(2) 未払金		114,224,059	3.4	133,760,935	4.0	△19,536,876	△14.6
(3) 引当金		3,710,884	0.1	3,466,145	0.1	244,739	7.1
ア 賞与引当金		2,878,585	0.1	2,788,977	0.1	89,608	3.2
イ 法定福利費引当金		607,505	0.0	564,312	0.0	43,193	7.7
ウ 報酬引当金		224,794	0.0	112,856	0.0	111,938	99.2
(4) その他の流動負債		3,028,350	0.1	1,368,461	0.0	1,659,889	121.3
5 繰延収益		1,007,789,564	30.2	1,022,089,621	30.4	△14,300,057	△1.4
(1) 長期前受金		1,199,567,642	36.0	1,155,299,003	34.4	44,268,639	3.8
(2) 収益化累計額		△191,778,078	△5.8	△133,209,382	△4.0	△58,568,696	44.0
負債合計		2,921,875,015	87.6	2,937,294,880	87.4	△15,419,865	△0.5
6 資本金		567,035,466	17.0	511,646,466	15.2	55,389,000	10.8
7 剰余金		△156,654,944	△4.6	△88,627,526	△2.6	△68,027,418	76.8
(1) 資本剰余金		162,439	0.1	162,439	0.0	0	0.0
ア その他資本剰余金		162,439	0.1	162,439	0.0	0	0.0
(2) 利益剰余金		△156,817,383	△4.7	△88,789,965	△2.6	△68,027,418	76.6
ア 当年度未処理欠損金		156,817,383	4.7	88,789,965	2.6	68,027,418	76.6
資本合計		410,380,522	12.4	423,018,940	12.6	△12,638,418	△3.0
負債資本合計		3,332,255,537	100.0	3,360,313,820	100.0	△28,058,283	△0.8

別表 3

事業費用性質

区分			原水及び浄水費					配水及び給水費					総	
			令和4年度		令和3年度	増減額	増減率	令和4年度		令和3年度	増減額	増減率	令和4年度	
			金額	構成比				金額	構成比				金額	構成比
営業費用	人件費	給料					8,885	13.1	8,704	181	2.1	11,734	32.8	
		職員手当					5,259	7.7	4,099	1,160	28.3	5,674	15.9	
		賞与引当金繰入額					1,247	1.8	1,214	33	2.7	1,632	4.6	
		法定福利費					2,961	4.4	2,805	156	5.6	4,441	12.4	
		法定福利費引当金繰入額					249	0.4	240	9	3.8	358	1.0	
		計					18,601	27.4	17,062	1,539	9.0	23,839	66.7	
		報酬										3,442	9.6	
		小計					18,601	27.4	17,062	1,539	9.0	27,281	76.3	
		旅費	59	0.2		59	皆増					226	0.6	
		備用品費	1,500	4.2	89	1,411	1585.4	33	0.1	100	△ 67	△ 67.0	1,107	3.1
		燃料費	16	0.0	13	3	23.1	224	0.3	157	67	42.7	113	0.3
		光熱水費	1,185	3.3	1,118	67	6.0	825	1.2	860	△ 35	△ 4.1		
		印刷製本費										640	1.8	
		通信運搬費	927	2.6	927	0	0.0	1,015	1.5	1,015	0	0.0	84	0.2
		委託料	13,667	37.9	14,874	△ 1,207	△ 8.1	32,923	48.4	33,622	△ 699	△ 2.1	4,923	13.9
		手数料	2,486	6.9	2,953	△ 467	△ 15.8	53	0.1	32	21	65.6	283	0.8
		賃借料	209	0.6	210	△ 1	△ 0.5	594	0.9	599	△ 5	△ 0.8	656	1.8
		修繕費	3,016	8.4	8,259	△ 5,243	△ 63.5	7,175	10.5	8,308	△ 1,133	△ 13.6	16	0.0
		路面復旧費						1,000	1.5		1,000	皆増		
	動力費	10,656	29.5	9,025	1,631	18.1	5,270	7.8	5,335	△ 65	△ 1.2			
	薬品費	1,570	4.4	1,396	174	12.5			46	△ 46	皆減			
	貸倒引当金繰入額											68	0.2	
	報酬引当金繰入額											225	0.6	
	その他の経費	713	2.0	660	53	8.0	202	0.3	172	30	17.4	127	0.4	
	小計	36,004	100.0	39,524	△ 3,520	△ 8.9	49,314	72.6	50,246	△ 932	△ 1.9	8,468	23.7	
	減価償却費													
	資産減耗費													
	その他の経費													
	合計	36,004	100.0	39,524	△ 3,520	△ 8.9	67,915	100.0	67,308	607	0.9	35,749	100.0	
営業外費用	企業債利息													
	雑支出													
	合計													
特別損失	その他特別損失													
	合計													
総計			36,004	100.0	39,524	△ 3,520	△ 8.9	67,915	100.0	67,308	607	0.9	35,749	100.0
構成比			9.8	—	11.0	—	—	18.4	—	18.6	—	—	9.7	—

(注1) この表は児童手当を職員手当に含んでいる。

別 比 較 表 (税抜き)

(単位：千円、%)

係 費			そ の 他 営 業 費 用					合 計					
								令和4年度		令和3年度	令和4年度		令和3年度
			金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比					
11,567	167	1.4						20,619	5.5	20,271	5.6	348	1.7
6,435	△ 761	△ 11.8						10,933	3.0	10,534	2.9	399	3.8
1,575	57	3.6						2,879	0.8	2,789	0.8	90	3.2
4,616	△ 175	△ 3.8						7,402	2.0	7,421	2.0	△ 19	△ 0.3
324	34	10.5						607	0.2	564	0.2	43	7.6
24,517	△ 678	△ 2.8						42,440	11.5	41,579	11.5	861	2.1
3,487	△ 45	△ 1.3						3,442	0.9	3,487	1.0	△ 45	△ 1.3
28,004	△ 723	△ 2.6						45,882	12.4	45,066	12.5	816	1.8
120	106	88.3						285	0.1	120	0.0	165	137.5
1,254	△ 147	△ 11.7						2,640	0.7	1,443	0.4	1,197	83.0
110	3	2.7						353	0.1	280	0.1	73	26.1
								2,010	0.5	1,978	0.5	32	1.6
196	444	226.5						640	0.2	196	0.1	444	226.5
70	14	20.0						2,026	0.5	2,012	0.6	14	0.7
4,228	695	16.4						51,513	13.9	52,724	14.6	△ 1,211	△ 2.3
291	△ 8	△ 2.7						2,822	0.8	3,276	0.9	△ 454	△ 13.9
656	0	0.0						1,459	0.4	1,465	0.4	△ 6	△ 0.4
49	△ 33	△ 67.3						10,207	2.8	16,616	4.6	△ 6,409	△ 38.6
								1,000	0.3			1,000	皆増
								15,926	4.3	14,360	4.0	1,566	10.9
								1,570	0.4	1,442	0.4	128	8.9
87	△ 19	△ 21.8						68	0.0	87	0.0	△ 19	△ 21.8
113	112	99.1						225	0.1	113	0.0	112	99.1
158	△ 31	△ 19.6						1,042	0.3	990	0.3	52	5.3
7,332	1,136	15.5						93,786	25.4	97,102	26.9	△ 3,316	△ 3.4
			179,017	78.2	181,753	△ 2,736	△ 1.5	179,017	48.6	181,753	50.4	△ 2,736	△ 1.5
			28,614	12.5	13,640	14,974	109.8	28,614	7.8	13,640	3.8	14,974	109.8
			3,278	1.4	3,289	△ 11	△ 0.3	3,278	0.9	3,289	0.9	△ 11	△ 0.3
35,336	413	1.2	210,909	92.1	198,682	12,227	6.2	350,577	95.1	340,850	94.5	9,727	2.9
			17,607	7.7	19,901	△ 2,294	△ 11.5	17,607	4.8	19,901	5.5	△ 2,294	△ 11.5
			524	0.2	171	353	206.4	524	0.1	171	0.0	353	206.4
			18,131	7.9	20,072	△ 1,941	△ 9.7	18,131	4.9	20,072	5.5	△ 1,941	△ 9.7
													—
													—
35,336	413	1.2	229,040	100.0	218,754	10,286	4.7	368,708	100.0	360,922	100.0	7,786	2.2
9.8	—	—	62.1	—	60.6	—	—	100.0	—	100.0	—	—	—

令和4年度大船渡市下水道事業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和4年度大船渡市下水道事業会計決算

第2 審査の着眼点

決算その他関係書類が法令に適合し、かつ正確であるか。

第3 審査の主な実施内容

決算審査に当たっては、提出された決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書、貸借対照表、事業報告書及びその他の書類（以下「決算諸表」という。）が、地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成され、かつ企業の財政状態及び経営成績を適正に表示しているか否かを検証するため、次の方法により実施した。

- 1 決算書類等と関係諸帳簿及び証拠書類の照合、審査を行った。
- 2 審査資料の提出を求め、事情聴取を実施した。
- 3 令和5年3月31日に実施した現金の実査内容についても審査の参考とした。

第4 審査の実施場所及び日程

- 1 実施場所 市役所本庁舎
- 2 日 程 令和5年6月1日から令和5年7月25日まで

第5 審査の結果

- 1 審査に付された決算諸表は、地方公営企業法及び関係法令に基づく諸規定に準拠して作成され、かつ財政状態及び経営成績を適正に表示しているものと認められた。
- 2 小口資金については、日計表等と合致し保管状況も良好で、その経理等は適正に行われているものと認められた。
- 3 決算諸表をもとに、経営内容の計数的分析及び前年度との比較を行ったが、内容は以下に述べるとおりである。

1 業務実績

(1) 業務実績の概要

本年度の業務実績の概要（前年度比較）は下記のとおりである。

項目	単位	区分	令和4年度	令和3年度	比較	備考	
行政区域内人口	人	公共下水道	23,986	24,387	△ 401	年度末現在	
		漁業集落排水	1,004	1,039	△ 35		
		合計	24,990	25,426	△ 436		
整備対象区域内人口	人	公共下水道	18,808	19,034	△ 226	年度末現在	
		漁業集落排水	1,004	1,039	△ 35		
		合計	19,812	20,073	△ 261		
整備人口	人	公共下水道	14,639	14,568	71	年度末現在	
		漁業集落排水	1,004	1,039	△ 35		
		合計	15,643	15,607	36		
水洗化人口	人	公共下水道	11,153	10,824	329	年度末現在	
		漁業集落排水	625	646	△ 21		
		合計	11,778	11,470	308		
処理能力	m ³ /日	公共下水道	11,500	11,500	0	年度末現在	
		漁業集落排水	511	511	0		
		合計	12,011	12,011	0		
総処理水量	年間総処理水量	m ³	公共下水道	1,547,140	1,540,973	6,167	
			漁業集落排水	56,148	61,887	△ 5,739	
			合計	1,603,288	1,602,860	428	
	1カ月平均処理水量	m ³	公共下水道	128,928	128,414	514	
			漁業集落排水	4,679	5,157	△ 478	
			合計	133,607	133,571	36	
	1日平均処理水量	m ³	公共下水道	4,239	4,222	17	
			漁業集落排水	154	170	△ 16	
			合計	4,393	4,392	1	
有収水量	年間有収水量	m ³	公共下水道	1,332,059	1,324,221	7,838	
			漁業集落排水	51,684	51,905	△ 221	
			合計	1,383,743	1,376,126	7,617	
	1カ月平均有収水量	m ³	公共下水道	111,005	110,352	653	
			漁業集落排水	4,307	4,325	△ 18	
			合計	115,312	114,677	635	
	1日平均有収水量	m ³	公共下水道	3,649	3,628	21	
			漁業集落排水	142	142	0	
			合計	3,791	3,770	21	
有収率	%	公共下水道	86.1	85.9	0.2	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間総処理水量}} \times 100$	
		漁業集落排水	92.1	83.9	8.2		
		合計	86.3	85.9	0.4		
普及率	行政区域内人口比	%	公共下水道	61.0	59.7	1.3	$\frac{\text{整備人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
			漁業集落排水	100.0	100.0	0.0	
			合計	62.6	61.4	1.2	
	整備対象区域内人口比	%	公共下水道	77.8	76.5	1.3	$\frac{\text{整備人口}}{\text{整備対象区域内人口}} \times 100$
			漁業集落排水	100.0	100.0	0.0	
			合計	79.0	77.8	1.2	

- (注) ① 公共下水道事業の行政区域内人口は、総人口（住民基本台帳人口、以下同じ。）から公共下水道区域外人口を除いた人口である。
- ② 漁業集落排水事業の行政区域内人口は、漁業集落排水区域内の人口である。
- ③ 公共下水道事業及び漁業集落排水事業の整備対象区域内人口は、事業計画区域内の人口である。
- ④ 公共下水道事業の整備人口は、公共下水道供用開始区域内の人口である。
- ⑤ 漁業集落排水事業の整備人口は、漁業集落排水施設供用開始区域内の人口である。

(2) 業務実績の状況

① 普及の状況

公共下水道事業の整備人口は 14,639 人で前年度と比較して 71 人（0.5%）増加している。漁業集落排水事業は、同人口 1,004 人で同比 35 人（3.4%）の減少となっている。

また、水洗化人口については、公共下水道事業は 11,153 人で前年度と比較して 329 人（3.0%）の増、漁業集落排水事業は 625 人で、同 21 人（3.3%）の減となっている。

普及率は、整備対象区域内において、公共下水道は 77.8%で、同 1.3 ポイントの増、漁業集落排水は 100%である。

② 処理水量、有収水量の状況

年間総処理水量は、公共下水道は 1,547,140 m³で前年度と比較して 6,167 m³（0.4%）の増、漁業集落排水は 56,148 m³で同 5,739 m³（9.3%）の減となっている。

また、年間有収水量は、公共下水道は 1,332,059 m³で、同 7,838 m³（0.6%）の増、漁業集落排水は 51,684 m³で、同 221 m³（0.4%）の減となっている。

施設の稼働状況と収益の目安となる有収率は、公共下水道が前年度より 0.2 ポイント高い 86.1%で、漁業集落排水が、同 8.2 ポイント高い 92.1%となっている。

③ 使用料単価及び汚水処理原価

【公共下水道事業】

区 分	令和4年度		令和3年度		対前年度比較		
	金額 (円)	構成比 (%)	金額 (円)	構成比 (%)	増減額 (円)	増減率 (%)	
経 常 費 用	職員給与費	38,213,708	4.2	35,380,706	4.0	2,833,002	8.0
	支払利息	111,630,928	12.2	125,650,064	14.1	△14,019,136	△11.2
	減価償却費	578,924,638	63.1	577,473,205	64.7	1,451,433	0.3
	修繕費	53,000	0.0	1,250,500	0.1	△1,197,500	△95.8
	委託料	179,191,630	19.5	147,196,101	16.5	31,995,529	21.7
	その他経費	8,781,148	1.0	5,384,739	0.6	3,396,409	63.1
	計 (A)	916,795,052	100.0	892,335,315	100.0	24,459,737	2.7
使用料収益 (B)	204,642,250	—	203,020,380	—	1,621,870	0.8	
長期前受金戻入 (C)	318,823,488	—	324,457,969	—	△5,634,481	△1.7	
年間有収水量 (D)	1,332,059	—	1,324,221	—	7,838	0.6	
使用料単価 (E) (B)/(D)	153.63	—	153.31	—	0.32	0.2	
汚水処理原価 (F) ((A)-(C))/(D)	448.91	—	428.84	—	20.07	4.7	
損益 (E) - (F)	△295.28	—	△275.53	—	△19.75	7.2	

令和4年度の公共下水道の有収水量 1 m³当たりの単価は、使用料単価が 153 円 63 銭、汚水処理原価が 448 円 91 銭となり、使用料単価から汚水処理原価を差し引いた損益は、295 円 28 銭の赤字となっている。

汚水処理原価が前年度と比較して増となった主な要因は、公共下水道台帳管理データ作成業務等の委託料の増等によるものである。

$$\begin{array}{l} \text{使用料単価（収益）} = \text{使用料収益} \div \text{年間有収水量} \\ 153.63 \text{ 円} \qquad \qquad \qquad 204,642,250 \text{ 円} \qquad \qquad \qquad 1,332,059 \text{ m}^3 \end{array}$$

$$\begin{array}{l} \text{汚水処理原価（費用）} = (\text{経常費用} - \text{長期前受金戻入益}) \div \text{年間有収水量} \\ 448.91 \text{ 円} \qquad \qquad \qquad 916,795,052 \text{ 円} \qquad \qquad \qquad 318,823,488 \text{ 円} \qquad \qquad \qquad 1,332,059 \text{ m}^3 \end{array}$$

【漁業集落排水事業】

区 分	令和4年度		令和3年度		対前年度比較		
	金額 (円)	構成比 (%)	金額 (円)	構成比 (%)	増減額 (円)	増減率 (%)	
経 常 費 用	職員給与費	4,231,168	5.4	3,594,550	4.7	636,618	17.7
	支払利息	3,064,246	3.9	1,984,840	2.6	1,079,406	54.4
	減価償却費	57,080,630	73.2	58,290,953	76.4	△1,210,323	△2.1
	修繕費	1,579,200	2.0	2,190,000	2.9	△610,800	△27.9
	委託料	6,793,619	8.7	5,810,002	7.6	983,617	16.9
	その他経費	5,326,137	6.8	4,393,339	5.8	932,798	21.2
	計 (A)	78,075,000	100.0	76,263,684	100.0	1,811,316	2.4
使用料収益 (B)	7,221,880	—	7,197,690	—	24,190	0.3	
長期前受金戻入 (C)	34,189,097	—	34,796,978	—	△607,881	△1.7	
年間有収水量 (D)	51,684	—	51,905	—	△221	△0.4	
使用料単価 (E) (B)/(D)	139.73	—	138.67	—	1.06	0.8	
汚水処理原価 (F) ((A)-(C))/(D)	849.12	—	798.90	—	50.22	6.3	
損益 (E) - (F)	△709.39	—	△660.23	—	△49.16	7.4	

漁業集落排水の有収水量 1 m³当たりの単価は、使用料単価が 139 円 73 銭、汚水処理原価が 849 円 12 銭となり、使用料単価から汚水処理原価を差し引いた損益は、709 円 39 銭の赤字となっている。

汚水処理原価が前年度と比較して増となった主な要因は、支払利息の増等によるものである。

$$\begin{array}{l} \text{使用料単価（収益）} = \text{使用料収益} \div \text{年間有収水量} \\ 139.73 \text{ 円} \qquad \qquad \qquad 7,221,880 \text{ 円} \qquad \qquad \qquad 51,684 \text{ m}^3 \end{array}$$

$$\begin{array}{l} \text{汚水処理原価（費用）} = (\text{経常費用} - \text{長期前受金戻入益}) \div \text{年間有収水量} \\ 849.12 \text{ 円} \qquad \qquad \qquad 78,075,000 \text{ 円} \qquad \qquad \qquad 34,189,097 \text{ 円} \qquad \qquad \qquad 51,684 \text{ m}^3 \end{array}$$

2 予算の執行状況 (税込み)

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の執行状況は次のとおりである。

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	(B) - (A)	執 行 率 (B)/(A)×100
事 業 収 益	1,046,010,000 ^円	1,168,740,055 ^円	122,730,055 ^円	111.7 [%]
事 業 費 用	1,134,475,000	1,202,170,713	67,695,713	106.0
収 支 差 引 額	△88,465,000	△33,430,658	55,034,342	—

① 収益的収入

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減 (B) - (A)	執 行 率 (B)/(A)×100	決算額の 構成比率
事 業 収 益	1,046,010,000 ^円	1,168,740,055 ^円	122,730,055 ^円	111.7 [%]	100.0 [%]
1 営 業 収 益	238,061,000	234,074,156	△3,986,844	98.3	20.0
(1) 公 共 下 水 道	230,061,000	226,130,088	△3,930,912	98.3	19.3
(2) 漁 業 集 落 排 水	8,000,000	7,944,068	△55,932	99.3	0.7
2 営 業 外 収 益	807,949,000	781,750,374	△26,198,626	96.8	66.9
(1) 公 共 下 水 道	730,777,000	705,346,116	△25,430,884	96.5	60.4
(2) 漁 業 集 落 排 水	77,172,000	76,404,258	△767,742	99.0	6.5
3 特 別 利 益	0	152,915,525	152,915,525	—	13.1
(1) 公 共 下 水 道	0	152,856,565	152,856,565	—	13.1
(2) 漁 業 集 落 排 水	0	58,960	58,960	—	0.0

使用料の収納状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 納 率	
					令 和 4 年 度	令 和 3 年 度
1 下 水 道 使 用 料	282,654,810	223,278,459	427,497	58,948,854	79.0 [%]	79.1 [%]
(1) 現 年 度 分	225,106,475	169,135,676	0	55,970,799	75.1	75.6
(2) 過 年 度 分	57,548,335	54,142,783	427,497	2,978,055	94.1	92.8
2 漁 業 集 落 排 水 使 用 料	9,229,223	7,953,028	0	1,276,195	86.2	86.1
(1) 現 年 度 分	7,944,068	6,667,873	0	1,276,195	83.9	83.8
(2) 過 年 度 分	1,285,155	1,285,155	0	0	100.0	99.8
合 計	291,884,033	231,231,487	427,497	60,225,049	79.2	79.3

公共下水道使用料の未収金のうち、低所得や転出、死亡等による不納欠損額は427,497円(42件)で、前年度の512,717円(56件)より85,220円(14件)の減となっている。

② 収益的支出

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	不 用 額 (A) - (B)	執 行 率 (B)/(A)×100	決 算 額 の 構 成 比 率
	円	円	円	%	%
収 益 的 支 出	1,134,475,000	1,202,170,713	△67,695,713	106.0	100.0
1 営 業 費 用	1,010,985,000	897,245,862	113,739,138	88.7	74.6
(1) 公 共 下 水 道	922,572,000	821,517,401	101,054,599	89.0	68.3
(2) 漁 業 集 落 排 水	88,413,000	75,728,461	12,684,539	85.7	6.3
2 営 業 外 費 用	121,380,000	116,895,670	4,484,330	96.3	9.7
(1) 公 共 下 水 道	118,264,000	113,251,136	5,012,864	95.8	9.4
(2) 漁 業 集 落 排 水	3,116,000	3,644,534	△528,534	117.0	0.3
3 特 別 損 失	110,000	188,029,181	△187,919,181	170935.6	15.7
(1) 公 共 下 水 道	100,000	187,810,947	△187,710,947	187810.9	15.7
(2) 漁 業 集 落 排 水	10,000	218,234	△208,234	2182.3	0.0
4 予 備 費	2,000,000	0	2,000,000	0.0	—
(1) 公 共 下 水 道	1,000,000	0	1,000,000	0.0	—
(2) 漁 業 集 落 排 水	1,000,000	0	1,000,000	0.0	—

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の執行状況は、次のとおりである。

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	(B) - (A)	執 行 率 (B)/(A)×100
	円	円	円	%
資 本 的 収 入	1,696,917,000	1,430,770,300	△266,146,700	84.3
資 本 的 支 出	1,911,186,900	1,588,391,705	△322,795,195	83.1
収 支 差 引 額	△214,269,900	△157,621,405	56,648,495	—

資本的収入額（翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額 8,940,300 円を除く。）が資本的支出額に対して不足する額 157,621,405 円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額 41,926,075 円、損益勘定留保資金 115,695,330 円で補てんしている。

① 資本的収入

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減 (B) - (A)	執 行 率 (B)/(A)×100	決 算 額 の 構 成 比 率
	円	円	円	%	%
資 本 的 収 入	1,696,917,000	1,430,770,300	△266,146,700	84.3	100.0
1 企 業 債	936,900,000	688,500,000	△248,400,000	73.5	48.1
(1) 公 共 下 水 道	930,500,000	682,100,000	△248,400,000	73.3	47.7
(2) 漁 業 集 落 排 水	6,400,000	6,400,000	0	100.0	0.4
2 他 会 計 出 資 金	294,843,000	294,843,000	0	100.0	20.6
(1) 公 共 下 水 道	281,508,000	281,508,000	0	100.0	19.7
(2) 漁 業 集 落 排 水	13,335,000	13,335,000	0	100.0	0.9
6 国 庫 補 助 金	416,270,000	397,518,000	△18,752,000	95.5	27.8
(1) 公 共 下 水 道	416,270,000	397,518,000	△18,752,000	95.5	27.8
7 県 補 助 金	7,150,000	7,150,000	0	100.0	0.5
(2) 漁 業 集 落 排 水	7,150,000	7,150,000	0	100.0	0.5
8 負 担 金	41,754,000	42,759,300	1,005,300	102.4	3.0
(1) 公 共 下 水 道	39,195,000	41,684,200	2,489,200	106.4	2.9
(2) 漁 業 集 落 排 水	2,559,000	1,075,100	△1,483,900	42.0	0.1

他会計出資金は、建設改良事業に要した企業債元金償還に充てる一般会計からの出資金である。

負担金は、受益者負担金及び加入負担金である。

② 資本的支出

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)×100	決 算 額 の 構 成 比 率
	円	円	円	円	%	%
資 本 的 支 出	1,911,186,900	1,588,391,705	174,992,300	147,802,895	83.1	100.0
1 建 設 改 良 費	1,208,139,900	885,345,747	174,992,300	147,801,853	73.3	55.8
ア 建 設 及 び 改 良 費	1,003,157,900	688,462,747	174,992,300	139,702,853	68.6	43.4
(1) 公 共 下 水 道	980,621,900	667,991,910	174,992,300	137,637,690	68.1	42.1
(2) 漁 業 集 落 排 水	22,536,000	20,470,837	0	2,065,163	90.8	1.3
イ 処 理 場 建 設 改 良 費	204,982,000	196,883,000	0	8,099,000	96.0	12.4
(1) 公 共 下 水 道	204,982,000	196,883,000	0	8,099,000	96.0	12.4
2 企 業 債 償 還 金	703,047,000	703,045,958	0	1,042	100.0	44.2
(1) 公 共 下 水 道	685,276,000	685,274,966	0	1,034	100.0	43.1
(2) 漁 業 集 落 排 水	17,771,000	17,770,992	0	8	100.0	1.1

建設改良費の主なものは、公共下水道事業の大船渡浄化センター施設改良付包括運営事業委託、砂子前第308号外枝線工事、富岡第3号外枝線工事等であり、施工後に生じた状況変化に伴う施工能率の低下により不測の日数を要した2工事について、翌年度へ繰越となっている。

工事執行状況は、次のとおりである。

区 分	施設整備工事		施設改良工事		合 計	
	件数	工事費	件数	工事費	件数	工事費
令和4年度	9	584,144,200 ^円	1	174,982,000 ^円	10	759,126,200 ^円
令和3年度	14	822,567,900	2	157,485,800	16	980,053,700
対前年度 比 較	増 減	△5	△1	17,496,200	△6	△220,927,500
	増 減 率	—	△29.0 [%]	—	11.1 [%]	△22.5 [%]

企業債償還金の内容は、次のとおりである。

借 入 先	当 年 度 発 行 総 額	償 還 高		当 年 度 末 未 償 還 額	償 還 終 期
		当年度償還高	償還高累計		
財務省財政融資資金	^円	223,544,672 ^円	2,755,948,248 ^円	1,920,451,752 ^円	令和28年3月1日
地方公共団体金融機構		169,206,607	2,016,130,189	1,736,169,811	令和20年3月22日
その他の金融機関	688,500,000	310,294,679	2,370,686,676	7,978,013,324	令和35年3月20日
計	688,500,000	703,045,958	7,142,765,113	11,634,634,887	

借入件数は、財務省財政融資資金が48件、地方公共団体金融機構は35件、その他の金融機関79件で、合計162件である。

(3) 予算に定められた限度条項等

予算に定められた限度条項及び禁止項目は、次のとおりであり、それぞれ議決予算内で執行されている。

① 予算に定められた予算額及び執行額

区 分	予算限度額	執行額	摘 要
企 業 債	958,102,000 ^円	688,500,000 ^円	
令和3年度分 (繰越明許分)	54,502,000	23,100,000	
令和4年度分	903,600,000	665,400,000	
他会計補助金	387,939,000	387,939,000	
一時借入金	500,000,000	0	

② 議会の議決を経なければ、流用することができない経費

区 分	予算限度額	執行額	摘 要
職 員 給 与 費	76,777,000 ^円	56,818,192 ^円	

3 経営成績 (税抜き)

(1) 総収益及び総費用

① 経営の結果

当年度における経営の結果は、次のとおりである。

総収益 (営業収益+営業外収益+特別利益) =	1,109,010,503 円
前年比較 231,646,627 円増 (26.4%増)	
総費用 (営業費用+営業外費用+特別損失) =	1,182,867,567 円
前年比較 213,740,120 円増 (22.1%増)	
差引 (当年度純利益)	△73,857,064 円

収益及び費用の状況とその増減は、「別表1損益計算比較表」、「別表3事業費用性質別比較表」のとおりであるが、その主なものは、次のとおりである。

② 総収益の状況

科 目	令和4年度		令和3年度		対前年度比較		
	金額 (円)	構成比 (%)	金額 (円)	構成比 (%)	増減額 (円)	増減率 (%)	
営業収益	1 下水道使用料等	211,864,130	19.1	210,218,070	23.9	1,646,060	0.8
	公共下水道	204,642,250	18.5	203,020,380	23.1	1,621,870	0.8
	漁業集落排水	7,221,880	0.6	7,197,690	0.8	24,190	0.3
	6 その他の営業収益	1,023,613	0.1	860,810	0.1	162,803	18.9
	公共下水道	1,023,613	0.1	860,810	0.1	162,803	18.9
計	212,887,743	19.2	211,078,880	24.0	1,808,863	0.9	
営業外収益	1 受取利息及び配当金	2,604	0.0	0	—	2,604	皆増
	公共下水道	2,604	0.0	0	—	2,604	皆増
	3 他会計補助金	387,939,000	35.0	306,808,000	35.0	81,131,000	26.4
	公共下水道	346,202,000	31.2	290,783,000	33.2	55,419,000	19.1
	漁業集落排水	41,737,000	3.8	16,025,000	1.8	25,712,000	160.4
	4 長期前受金戻入	353,012,585	31.8	359,254,947	41.0	△6,242,362	△1.7
	公共下水道	318,823,488	28.7	324,457,969	37.0	△5,634,481	△1.7
	漁業集落排水	34,189,097	3.1	34,796,978	4.0	△607,881	△1.7
	5 消費税及び地方消費税還付金	0	—	0	—	0	—
	6 雑収益	2,283,644	0.2	218,316	0.0	2,065,328	946.0
公共下水道	2,283,021	0.2	216,399	0.0	2,066,622	955.0	
漁業集落排水	623	0.0	1,917	0.0	△1,294	△67.5	
計	743,237,833	67.0	666,281,263	76.0	76,956,570	11.6	
特別利益	2 過年度損益修正益	338,564	0.0	0	—	338,564	皆増
	公共下水道	283,971	0.0	0	—	283,971	皆増
	漁業集落排水	54,593	0.0	0	—	54,593	皆増
	3 その他特別利益	0	—	3,733	0.0	△3,733	皆減
	漁業集落排水	0	—	3,733	0.0	△3,733	皆減
	4 長期前受金戻入	152,546,363	13.8	0	—	152,546,363	皆増
	公共下水道	152,546,363	13.8	0	—	152,546,363	皆増
計	152,884,927	13.8	3,733	0.0	152,881,194	4,095,397.6	
合計	1,109,010,503	100.0	877,363,876	100.0	231,646,627	26.4	

(ア) 営業収益

営業収益の前年度比較における増の主な要因は、下水道使用料等 1,646,060 円の増である。これは、公共下水道整備に伴い水洗化人口が増加したことによるものである。

(イ) 営業外収益

営業外収益の前年度比較における増の主な要因は、他会計補助金 81,131,000 円の増である。これは、企業債償還金や燃料費高騰に伴う掛かり増し経費に対する一般会計からの補助金の増額等によるものである。

(ウ) 特別利益

特別利益の前年度比較における増の要因は、長期前受金戻入 152,546,363 円の皆増である。これは、大船渡浄化センター施設改良付包括運営事業の実施に伴い除却した施設・設備に係るものである。

③ 総費用の状況

科 目	令和4年度		令和3年度		比較増減			
	金額 (円)	構成比 (%)	金額 (円)	構成比 (%)	増減額 (円)	増減率 (%)		
総費用	1 管 渠 費	29,615,177	2.5	16,563,634	1.7	13,051,543	78.8	
		公 共 下 水 道	28,465,029	2.4	16,160,054	1.7	12,304,975	76.1
		漁業集落排水	1,150,148	0.1	403,580	0.0	746,568	185.0
	2 処 理 場 費	136,661,889	11.5	126,368,022	13.1	10,293,867	8.2	
		公 共 下 水 道	126,806,377	10.7	115,894,672	12.0	10,911,705	9.4
		漁業集落排水	9,855,512	0.8	10,473,350	1.1	△617,838	△5.9
	4 業 務 費	19,903,724	1.7	19,016,043	1.9	887,681	4.7	
		公 共 下 水 道	18,721,656	1.6	17,812,443	1.8	909,213	5.1
		漁業集落排水	1,182,068	0.1	1,203,600	0.1	△21,532	△1.8
	5 総 係 費	52,518,817	4.4	39,848,064	4.1	12,670,753	31.8	
		公 共 下 水 道	47,356,709	4.0	35,986,877	3.7	11,369,832	31.6
		漁業集落排水	5,162,108	0.4	3,861,187	0.4	1,300,921	33.7
	6 減 価 償 却 費	636,005,268	53.8	635,764,158	65.6	241,110	0.0	
		公 共 下 水 道	578,924,638	49.0	577,473,205	59.6	1,451,433	0.3
		漁業集落排水	57,080,630	4.8	58,290,953	6.0	△1,210,323	△2.1
	7 資 産 減 耗 費	0	—	0	—	0	—	
	8 その他営業費用	3,269,507	0.3	3,404,000	0.3	△134,493	△4.0	
		公 共 下 水 道	3,269,507	0.3	3,358,000	0.3	△88,493	△2.6
		漁業集落排水	0	—	46,000	0.0	△46,000	皆減
計	877,974,382	74.2	840,963,921	86.7	37,010,461	4.4		
費用	1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	114,695,174	9.7	127,634,904	13.2	△12,939,730	△10.1	
		公 共 下 水 道	111,630,928	9.4	125,650,064	13.0	△14,019,136	△11.2
		漁業集落排水	3,064,246	0.3	1,984,840	0.2	1,079,406	54.4
	2 消費税及び地方消費税	0	—	0	—	0	—	
	5 雑 支 出	2,200,496	0.2	174	0.0	2,200,322	1,264,552.9	
		公 共 下 水 道	1,620,208	0.1	0	—	1,620,208	皆増
		漁業集落排水	580,288	0.1	174	0.0	580,114	333,398.9
	計	116,895,670	9.9	127,635,078	13.2	△10,739,408	△8.4	
	特別損失	3 資 産 減 耗 費	187,110,650	15.8	0	—	187,110,650	皆増
			公 共 下 水 道	187,110,650	15.8	0	—	187,110,650
4 過年度損益修正損		218,234	0.0	110	0.0	218,124	198,294.6	
		公 共 下 水 道	0	—	110	0.0	△110	皆減
5 その他特別損失		218,234	0.0	0	—	218,234	皆増	
		公 共 下 水 道	668,631	0.1	528,338	0.1	140,293	26.6
計	187,997,515	15.9	528,448	0.1	187,469,067	35,475.4		
合 計	1,182,867,567	100.0	969,127,447	100.0	213,740,120	22.1		

(ア) 営業費用

営業費用の科目別費用内容と前年度比較は、次のとおりである。

・管渠費

公共下水道事業の主なものは、市公共下水道管理データ作成業務、大船渡浄化センター施設改良付包括運営事業委託（管渠維持管理分）等の委託料 28,177,934 円である。

前年度と比較し、公共下水道管理データ作成業務の増等により委託料が 13,067,526 円 (86.5%) の増となっている。

漁業集落排水事業の主なものは、崎浜地区漁業集落排水施設中継マンホールポンプ電線管路修繕費 1,136,000 円であり、前年度と比較し皆増となっている。

・処理場費

公共下水道事業の主なものは、大船渡浄化センター施設改良付包括運営事業（処理場維持管理分）等の委託料 126,614,128 円である。

前年度と比較し、下水道汚泥処理単価の上昇や燃料価格の高騰により委託料が 11,217,723 円 (9.7%) の増となっている。

漁業集落排水事業の主なものは、三陸地区漁業集落排水施設維持管理業務等の委託料 4,854,660 円、光熱水費 4,204,121 円である。

前年度と比較し、燃料価格の高騰により委託料及び光熱水費が増となっているものの、修繕箇所の減少に伴い修繕費が 1,746,800 円 (79.8%) の減となっている。

・業務費

公共下水道事業の主なものは、公共下水道使用料徴収事務委託等の委託料 16,321,028 円である。

前年度と比較し、貸倒引当金繰入額 536,645 円及び水洗化の推進のための低宅地内污水ポンプ施設設置費補助金 400,000 円が皆増となっている。

漁業集落排水事業の主なものは、漁業集落排水施設使用料徴収事務委託等の委託料 1,153,299 円である。

前年度と比較し、加入負担金一括納付報奨金が 37,400 円 (58.1%) の減となっている。

・総係費

主なものは、職員給与費 43,224,876 円等である。

前年度と比較し、下水道事業経営戦略策定支援業務の実施により委託料が 8,497,600 円 (2,317.9%) の増となっている。

・減価償却費

公共下水道事業は 578,924,638 円で、漁業集落排水事業は 57,080,630 円である。

前年度と比較し、公共下水道事業の有形固定資産の増加により 241,110 円 (0.0%) の増となっている。

・その他営業費用

水道事業所長を兼務している上下水道部長の職員人件費負担金等の雑支出 3,269,507 円である。

前年度と比較し、漁業集落排水事業の他会計補助金返還金 46,000 円が皆減となっている。

(イ) 営業外費用

営業外費用の前年度比較における減の主な要因は、公共下水道事業の企業債利子償還金 14,019,136 円の減である。

(ウ) 特別損失

特別損失の前年度比較における増の主な要因は、公共下水道事業の資産減耗費 187,110,650 円の皆増である。これは、大船渡浄化センター施設改良付包括運営事業の実施に伴い除却した施設・設備に係るものである。

(2) 資産の状況

固定資産の内容は、次のとおりである。

① 有形固定資産明細書

(単位：円)

資産の種類	年度当初現在高	当 年 度		年度末現在高
		増 加 額	減 少 額	
土 地	594,272,809	0	0	594,272,809
建 物	579,092,322	0	0	579,092,322
構 築 物	19,614,009,179	458,237,229	8,342,686	20,063,903,722
機 械 及 び 装 置	1,616,356,570	1,497,032,427	215,039,362	2,898,349,635
車 両 運 搬 具	610,396	0	0	610,396
工 具、器 具 及 び 備 品	1,747,537	0	0	1,747,537
建 設 仮 勘 定	1,466,241,512	189,188,918	1,336,897,879	318,532,551
計	23,872,330,325	2,144,458,574	1,560,279,927	24,456,508,972

資産の種類	減 価 償 却 累 計 額				年 度 末 償 却 未 済 高
	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	累 計	
土 地	0	0	0	0	594,272,809
建 物	45,682,148	22,170,485	0	67,852,633	511,239,689
構 築 物	934,422,951	495,614,751	0	1,430,037,702	18,633,866,020
機 械 及 び 装 置	274,593,412	117,961,710	36,271,398	356,283,724	2,542,065,911
車 両 運 搬 具	325,912	162,956	0	488,868	121,528
工 具、器 具 及 び 備 品	237,132	95,366	0	332,498	1,415,039
建 設 仮 勘 定	0	0	0	0	318,532,551
計	1,255,261,555	636,005,268	36,271,398	1,854,995,425	22,601,513,547

4 財政状態 (税抜き)

(1) 資産、負債及び資本

当年度末における資産、負債及び資本の状況は、「別表2 貸借対照比較表」とおりであるが、増減の主な要因は次のとおりである。

・資産、負債及び資本の状況

【資産】		【負債】	
固定資産	22,901,516,151円	固定負債	10,919,846,111円
		流動負債	1,254,071,746円
流動資産	899,137,565円	繰延収益	11,146,847,668円
		負債合計	23,320,765,525円
		【資本】	
		資本金	916,622,000円
		剰余金	△436,733,809円
		資本合計	479,888,191円
資産合計	23,800,653,716円	負債・資本合計	23,800,653,716円

① 資産

資産合計は23,800,653,716円で、前年度より124,732,362円(0.5%)の増となっている。

(ア) 固定資産

固定資産は22,901,516,151円で、前年度より15,552,619円(0.1%)の減となっている。

その主な要因は、建設仮勘定1,147,708,961円(78.3%)、構築物45,720,208円(0.2%)の減である。

(イ) 流動資産

流動資産は899,137,565円で、前年度より140,284,981円(18.5%)の増となっている。

その要因は、現金預金75,142,453円(11.6%)、未収金65,142,528円(59.3%)の増である。

② 負債

負債合計は23,320,765,525円で、前年度より96,253,574円(0.4%)の減となっている。

(ア) 固定負債

固定負債は10,919,846,111円で、すべて企業債であり、前年度より26,288,776円(0.2%)の減となっている。

(イ) 流動負債

流動負債は1,254,071,746円で、前年度より23,989,088円(2.0%)の増となっている。
その主な要因は、企業債11,742,818円(1.7%)、未払金11,497,733円(2.2%)の増である。

(ウ) 繰延収益

繰延収益は11,146,847,668円で、前年度より93,953,886円(0.8%)の減となっている。
その要因は、収益化累計額323,820,693円(44.0%)の増である。

③ 資 本

資本合計は479,888,191円で、前年度より220,985,936円(85.4%)の増となっている。

(ア) 資本金

資本金は916,622,000円で、前年度より294,843,000円(47.4%)の増となっている。

(イ) 剰余金

剰余金は△436,733,809円で、前年度より73,857,064円(20.4%)の減となっている。

5 資金状況 (税抜き)

キャッシュ・フローの状況は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	通常の営業活動の実施に係る資金の状態を表す		
当年度純利益	△ 73,857,064	△ 91,763,571	17,906,507
減価償却費	636,005,268	635,764,158	241,110
固定資産除却費	187,110,650	0	187,110,650
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	536,645	0	536,645
賞与引当金、法定福利費引当金及び報酬引当金の増減額 (△は減少)	223,000	282,000	△ 59,000
長期前受金戻入額	△ 505,558,948	△ 359,254,947	△ 146,304,001
受取利息及び受取配当金	△ 2,604	0	△ 2,604
支払利息及び企業債取扱諸費	114,695,174	127,634,904	△ 12,939,730
未収金の増減額 (△は増加)	△ 65,679,173	93,156,530	△ 158,835,703
未払金の増減額 (△は減少)	11,497,733	132,944,978	△ 121,447,245
その他流動負債の増減額 (△は減少)	524,908	△ 12,221,601	12,746,509
小 計	305,495,589	526,542,451	△ 221,046,862
利息及び配当金の受取額	2,604	0	2,604
利息の支払額	△ 114,695,174	△ 127,634,904	12,939,730
業務活動によるキャッシュ・フロー	190,803,019	398,907,547	△ 208,104,528
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表す		
有形固定資産の取得による支出	△ 807,560,795	△ 1,074,625,932	267,065,137
無形固定資産の取得による支出	0	△ 300,000,000	300,000,000
国庫補助金等による収入	372,600,659	388,740,000	△ 16,139,341
貸付の回収による収入	0	15,448,831	△ 15,448,831
受益者負担金等による収入	39,002,528	43,893,300	△ 4,890,772
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 395,957,608	△ 926,543,801	530,586,193
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	営業活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表す		
一時借入金の償還による支出	0	△ 15,448,831	15,448,831
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	688,500,000	785,000,000	△ 96,500,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 703,045,958	△ 659,794,058	△ 43,251,900
他会計からの出資による収入	294,843,000	349,686,000	△ 54,843,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	280,297,042	459,443,111	△ 179,146,069
資金増加額	75,142,453	△ 68,193,143	143,335,596
資金期首残高	649,072,192	717,265,335	△ 68,193,143
資金期末残高	724,214,645	649,072,192	75,142,453

6 経営分析 (税抜き)

資産及び資本並びに損益等に関する比率は次のとおりである。

(1) 資産及び資本に関する比率

(単位 %))

分析事項		算式 (円)	令和 4年度	令和 3年度	令和 2年度	備考
構成比率	1 固定資産 構成比率	$\frac{\text{固定資産 (22,901,516,151)}}{\text{総資産 (23,800,653,716)}} \times 100$	96.2	96.8	96.0	総資産の中に占める固定資産の割合を示す。低率なほどよい。
	2 流動資産 構成比率	$\frac{\text{流動資産 (899,137,565)}}{\text{総資産 (23,800,653,716)}} \times 100$	3.8	3.2	4.0	総資産の中に占める流動資産の割合を示す。比率の高いことが必要である。
	3 固定負債 構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$ $\frac{(10,919,846,111)}{(23,800,653,716)} \times 100$	45.9	46.2	46.6	総資本の中に占める固定負債の割合を示す。低率なほどよい。
	4 流動負債 構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$ $\frac{(1,254,071,746)}{(23,800,653,716)} \times 100$	5.3	5.2	4.9	総資本の中に占める流動負債の割合を示す。低率なほどよい。
	5 自己資本 構成比率	$\frac{\text{自己資本金 + 剰余金 + 繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$ $\frac{(11,626,735,859)}{(23,800,653,716)} \times 100$	48.9	48.6	48.4	総資本の中に占める自己資本の割合を示す。比率が高いほど経営が安定していることを示す。
財務比率	6 固定資産 対長期 資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金 + 剰余金 + 固定負債}} \times 100$ $\frac{(22,901,516,151)}{(11,399,734,302)} \times 100$	200.9	204.5	205.7	固定資産の財源が安定した長期資金等で賄われているかどうかを示す。100%以下で、かつ、低いことが望ましい。
	7 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金 + 剰余金}} \times 100$ $\frac{(22,901,516,151)}{(479,888,191)} \times 100$	4,772.3	8,851.6	2,269,455.3	自己資本が固定資産に投じられている割合を示す。100%以下であることが望ましい。
	8 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$ $\frac{(899,137,565)}{(1,254,071,746)} \times 100$	71.7	61.7	82.3	高いほど運転資産の潤沢なることを示す。200%以上であることが望ましい。
	9 酸性試験 比 (当座比率)	$\frac{\text{現金預金+(未収金-貸倒引当金)}}{\text{流動負債}} \times 100$ $\frac{(899,137,565)}{(1,254,071,746)} \times 100$	71.7	61.7	80.9	現金化する資産の多少を示す。一般に100%以上であることが理想で、高いほど安定度が大きい。

分析事項		算式 (円)	令和 4年度	令和 3年度	令和 2年度	備考
回 転 率	10 総資本 回転率	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \times 1/2}$ (212,887,743) $\frac{}{(738,790,446) \times 1/2}$	0.58	1.62	0.02	資本の効率を測定するもので、比率が高いほど資本が効率的に使われていることを示す。
	11 固定資産 回転率	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \times 1/2}$ (212,887,743) $\frac{}{(45,818,584,921) \times 1/2}$	0.01	0.01	0.01	平均固定資産の営業収益に対する割合を示すもので、比率が高いほど設備の利用度が高いことを示す。
	12 減価償却 率	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{減価償却費}} \times 100$ (636,005,268) $\frac{}{(22,624,716,059) \times 100}$	2.8	3.0	3.0	減価償却資産に対する減価償却費の割合を示す。
	13 流動資産 回転率	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \times 1/2}$ (212,887,743) $\frac{}{(1,657,990,149) \times 1/2}$	0.26	0.25	0.42	回転率が高いほど、資産の有効稼動がなされている。比率が高いほどよい。
	14 未収金 回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \times 1/2}$ (212,887,743) $\frac{}{(284,703,312) \times 1/2}$	1.5	1.3	2.0	受取債権の回転率を示す。比率が高いほどよい。

資産及び資本に関する指標の分析は以上のとおりであるが、主なものは次のとおりである。

- 「1 固定資産構成比率」は、資産全体に占める固定資産の割合を示すもので、比率が低いほど柔軟な経営が可能となる。令和4年度は96.2%で、前年度より0.6ポイント低くなっている。
- 「5 自己資本構成比率」は、総資本に対する自己資本の割合であり、その事業の資本構成の安定度と財政状況の長期的な見方をするうえで重要である。施設の建設費の多くを企業債（借入資本金）により調達しているが、令和4年度は48.9%で、前年度より0.3ポイント高くなっている。
- 「6 固定資産対長期資本比率」は、固定資産の財源が長期資金等で賄われている割合を示すもので、令和4年度は200.9%で、前年度より3.6ポイント低くなっている。
- 「7 固定比率」は、自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを見る指標である。100%を超えているのは借入金で設備投資を行っていることとなり、借入金の償還・利子の負担が問題となるが、下水道事業の場合、建設投資のための財源を企業債に依存する度合いが高いため、必然的に比率は高くなる。令和4年度は4,772.3%で、前年度より4,079.3ポイント低くなっている。
- 「8 流動比率」は、流動負債に対する流動資産の割合で、短期債務に対する支払能力を表しており、200%以上であることが望ましいとされている。令和4年度は71.7%で、前年度より10.0ポイント高くなっている。
- 「14 未収金回転率」は、受取債権の回転率であり、一般的にはこの率が高いほど未収期間が短く、早く回収されていることを表している。令和4年度は1.5%で、前年度より0.2ポイント高くなっている。

(2) 損益に関する比率

(単位 %)

区 分	算 式 (円)	令和 4年度	令和 3年度	令和 2年度	備 考
1 総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \times 1/2} \times 100$ $\frac{(\Delta 73,857,064)}{(738,790,446) \times 1/2} \times 100$	△20.0	△70.6	△78.1	収益性をあらわすもので、比率が高いほど収益力が高いことを示す。純損失の場合はマイナスになる。
2 総収支比率	$\frac{\text{総収益 (1,109,010,503)}}{\text{総費用 (1,182,867,567)}} \times 100$	93.8	90.5	116.3	100%以上は黒字、100%未満は赤字を示す。高率なほど経営状態がよい。
3 経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$ $\frac{(956,125,576)}{(994,870,052)} \times 100$	96.1	90.6	115.0	経常的な収益と費用の関連を示すものであり、高率なほど経営状態がよい。
4 営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$ $\frac{(212,887,743)}{(877,974,382)} \times 100$	24.2	25.1	26.4	100%以上の比率であれば営業活動から採算性を確保していることを示す。
5 利子負担率	$\frac{\text{支払利息 (114,695,174)}}{\text{企業債 (11,634,634,887)}} \times 100$	1.0	1.1	1.2	企業債に対してどのくらい利息を払っているかを示す。低率なほどよい。
6 企業債償還元金対減価償却費比率	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$ $\frac{(703,045,958)}{(282,992,683)} \times 100$	248.4	238.6	247.9	低率なほど内部留保資金（減価償却費）が起債の償還財源として十分あることを示す。低率なほどよい。
7 企業債償還元金対給水収益比率	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{下水道使用料等}} \times 100$ $\frac{(703,045,958)}{(211,864,130)} \times 100$	331.8	313.9	264.6	料金収入の中に占める企業債還元金の割合を示す。低率なほどよい。
8 企業債利息対給水収益比率	$\frac{\text{企業債利息 (114,695,174)}}{\text{下水道使用料等 (211,864,130)}} \times 100$	54.1	60.7	61.5	料金収入の中に占める企業債の利息割合を示す。低率なほどよい。

損益に関する指標の分析は以上のとおりであるが、主なものは次のとおりである。

- ・ 「1 総資本利益率」は、投下総資本（負債・資本合計）に対して当年度における処分可能な利益（純利益）がどれだけ生じたかを示すもので、令和4年度は△20.0%で、前年度より50.6ポイント高くなっている。
- ・ 「3 経常収支比率」は、経常費用に対する経常収益の割合を示すもので、この比率が100%未満であるときは、事業の経営が赤字になっていることを示す。令和4年度は96.1%で、前年度より5.5ポイント高くなっている。
- ・ 「5 利子負担率」は、企業債に対する支払利息の割合を示すもので、低率なほどよい。令和4年度は1.0%で、前年度より0.1ポイント低くなっている。
- ・ 「6 企業債償還元金対減価償却費比率」は、償却資産の減価償却をもとにして資産の状況を見るもので、投下資本の回収と再投資とのバランスを見ることができる。令和4年度は248.4%で、前年度より9.8ポイント高くなっている。

第6 む す び

当年度の業務実績をみると、公共下水道事業の年度末現在の整備人口は 14,639 人で、前年度に比べ 71 人（0.5%）増加し、水洗化人口は 11,153 人で、329 人（3.0%）増加している。行政区域内人口に対する下水道の普及率は、61.0%と前年度より 1.3 ポイントの増となっている。

また、漁業集落排水事業の整備人口は 1,004 人で、前年度に比べ 35 人（3.4%）減少し、水洗化人口は 625 人で、21 人（3.3%）減少している。行政区域内人口に対する下水道の普及率は、100%と前年度と同率となっている。

公共下水道事業の年間総処理水量 1,547,140 m³のうち、下水道料金収入の元となる年間有収水量は、1,332,059 m³と前年度に比べ 7,838 m³（0.6%）増加している。

また、漁業集落排水事業の年間総処理水量 56,148 m³のうち、年間有収水量は、51,684 m³と前年度に比べ 221 m³（0.4%）減少している。

公共下水道事業における有収水量 1 m³あたりの使用料単価が 153 円 63 銭、汚水処理原価が 448 円 91 銭、漁業集落排水事業における使用料単価が 139 円 73 銭、汚水処理原価が 849 円 12 銭となっており、いずれも使用料単価が汚水処理原価を大幅に下回る原価割れとなっている。

事業の経営状況をみると、下水道事業の管理運営等に係る収益的収支（税抜き）は、公共下水道事業と漁業集落排水事業を合わせた総収益が 1,109,010,503 円で前年度に比べ 231,646,627 円（26.4%）の増、総費用は 1,182,867,567 円と同 213,740,120 円（22.1%）の増となり、収支差引額は 73,857,064 円の純損失を計上している。

下水道施設の更新・整備等に係る資本的収支（税込み）は、公共下水道事業と漁業集落排水事業を合わせた収入が 1,430,770,300 円で前年度比 136,549,000 円（8.7%）の減、支出は 1,588,391,705 円で同 186,479,360 円（10.5%）の減となっている。その主な要因は、公共下水道事業において、収入では企業債及び他会計出資金の減額、支出では建設改良費の工事請負費の減額によるものである。

資本的収入額（翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額 8,940,300 円を除く。）が支出額に対して不足する 157,621,405 円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額 41,926,075 円、損益勘定留保資金 115,695,330 円で補てんしている。

当年度の建設改良事業は、公共下水道事業では、未供用区域の解消等のため、砂子前第 308 号外枝線工事等のほか、大船渡浄化センターの機能向上のため、大船渡浄化センター施設改良付包括運営事業（施設改良工事）を実施している。

建設改良事業費の一部は、施工後の状況の変化に伴う施工能率の低下により不測の時間を要したことから、翌年度に繰越となっている。

なお、当年度末における下水道管渠の延長は、160,845.014m（前年度比 3,428.7m増）となっている。

下水道使用料の収納状況は、公共下水道使用料では、現年度分の収納率は 75.1%（前年度 75.6%）、過年度分 94.1%（同 92.8%）で合計では 79.0%（同 79.1%）となり、前年度より 0.1 ポイント減少している。

また、漁業集落排水使用料では、現年度分の収納率は83.9%（前年度83.8%）、過年度分100.0%（同99.8%）で合計では86.2%（同86.1%）となり、前年度より0.1ポイント増加している。

下水道使用料の未収金のうち、低所得や転出、死亡等による不納欠損額は42件427,497円、対前年度比14件85,220円の減となっている。

未納者対策として、納入通知書の再送付や電話催告を随時実施するとともに、分割納付誓約書を取り交わし定期的な支払継続を図るなど、収納率の向上に努めている。

受取債権の回転率を示す未収金回転率は1.5%と前年度より0.2ポイント上昇しているが、収入の確保と受益者の費用負担の公平性の観点から、引き続き使用料の収納率の向上に努められたい。

当年度の事業経営は、経常収支では、下水道使用料及び他会計補助金の増額等により営業利益、営業外収益は増加したものの、委託料の増額等により営業費用が増加し、経常損失を生じている。

また、総収支では、通常の事業活動以外の損益において、大船渡浄化センター施設改良付包括運営事業の実施に伴い除去した施設・設備に係る長期前受金戻入、資産消耗費を特別利益、特別損失にそれぞれ計上しており、純損失を生じている。

今後においても、少子高齢化の進行等に伴う人口減少等により事業収益の増加が期待できないなか、未供用区域の解消や施設設備の老朽化に伴う維持管理等に多額の費用が見込まれることから、下水道事業経営はますます厳しさを増すものと考えられる。

このことから、令和5年3月に経営基盤の強化と財政マネジメントの向上を図り、将来にわたり安定的に事業を運営していくことを目的として、「大船渡市下水道事業経営戦略【改定版】」（令和5年度～令和14年度）を策定したところであるが、基本方針（取組方針）の「財政の健全化」、「投資の効率化」、「施設管理の最適化」に基づく取組を着実に実施し、市民の快適で衛生的な生活環境の改善と公共用水域の水質保全に努められたい。

別表 1

損益計算比較表

(単位：円、%)

科 目		令和4年度		令和3年度		対前年度比較		
		金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率	
総 収 益	営業 収益	下水道使用料等	211,864,130	19.1	210,218,070	23.9	1,646,060	0.8
		その他営業収益	1,023,613	0.1	860,810	0.1	162,803	18.9
		計	212,887,743	19.2	211,078,880	24.0	1,808,863	0.9
	営業 外 収益	受取利息及び配当金	2,604	0.0	0	—	2,604	皆増
		他会計補助金	387,939,000	35.0	306,808,000	35.0	81,131,000	26.4
		長期前受金戻入	353,012,585	31.8	359,254,947	41.0	△6,242,362	△1.7
		雑収益	2,283,644	0.2	218,316	0.0	2,065,328	946.0
		計	743,237,833	67.0	666,281,263	76.0	76,956,570	11.6
	特別 利益	過年度損益修正益	338,564	0.0	0	—	338,564	皆増
		その他特別利益	0	—	3,733	0.0	△3,733	皆減
		長期前受金戻入	152,546,363	13.8	0	—	152,546,363	皆増
		計	152,884,927	13.8	3,733	0.0	152,881,194	4,095,397.6
合 計 (A)		1,109,010,503	100.0	877,363,876	100.0	231,646,627	26.4	
総 費 用	営業 費 用	管 渠 費	29,615,177	2.5	16,563,634	1.7	13,051,543	78.8
		処 理 場 費	136,661,889	11.5	126,368,022	13.1	10,293,867	8.2
		業 務 費	19,903,724	1.7	19,016,043	1.9	887,681	4.7
		総 係 費	52,518,817	4.4	39,848,064	4.1	12,670,753	31.8
		減 価 償 却 費	636,005,268	53.8	635,764,158	65.6	241,110	0.0
		その他営業費用	3,269,507	0.3	3,404,000	0.3	△134,493	△4.0
		計	877,974,382	74.2	840,963,921	86.7	37,010,461	4.4
	営業 外 費用	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	114,695,174	9.7	127,634,904	13.2	△12,939,730	△10.1
		雑 支 出	2,200,496	0.2	174	0.0	2,200,322	1,264,552.9
		計	116,895,670	9.9	127,635,078	13.2	△10,739,408	△8.4
	特別 損失	資 産 減 耗 費	187,110,650	15.8	0	—	187,110,650	皆増
		過年度損益修正損	218,234	0.0	110	0.0	218,124	198,294.6
		その他特別損失	668,631	0.1	528,338	0.1	140,293	26.6
		計	187,997,515	15.9	528,448	0.1	187,469,067	35,475.4
	合 計 (B)		1,182,867,567	100.0	969,127,447	100.0	213,740,120	22.1
	当年度純利益 (A) - (B)		△73,857,064	—	△91,763,571	—	17,906,507	△19.5
	前年度繰越欠損金		660,636,801	—	568,873,230	—	91,763,571	16.1
	その他未処分利益剰余金変動額		0	—	0	—	0	—
当年度未処理欠損金		734,493,865	—	660,636,801	—	73,857,064	11.2	

別表2

貸借対照比較表

(単位：円、%)

科目	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
1 固定資産	22,901,516,151	96.3	22,917,068,770	96.8	△15,552,619	△0.1
(1) 有形固定資産	22,601,513,547	95.0	22,617,068,770	95.5	△15,555,223	△0.1
ア 土地	594,272,809	2.5	594,272,809	2.5	0	0.0
イ 建物	511,239,689	2.2	533,410,174	2.2	△22,170,485	△4.2
(減価償却累計額)	△67,852,633	—	△45,682,148	—	△22,170,485	48.5
ウ 構築物	18,633,866,020	78.3	18,679,586,228	78.9	△45,720,208	△0.2
(減価償却累計額)	△1,430,037,702	—	△934,422,951	—	△495,614,751	53.0
エ 機械及び装置	2,542,065,911	10.7	1,341,763,158	5.7	1,200,302,753	89.5
(減価償却累計額)	△356,283,724	—	△274,593,412	—	△81,690,312	29.7
オ 車両運搬具	121,528	0.0	284,484	0.0	△162,956	△57.3
(減価償却累計額)	△488,868	—	△325,912	—	△162,956	50.0
カ 工具、器具及び備品	1,415,039	0.0	1,510,405	0.0	△95,366	△6.3
(減価償却累計額)	△332,498	—	△237,132	—	△95,366	40.2
キ 建設仮勘定	318,532,551	1.3	1,466,241,512	6.2	△1,147,708,961	△78.3
(2) 無形固定資産	0	0.0	0	0.0	0	—
(3) 投資その他の資産	300,002,604	1.3	300,000,000	1.3	2,604	0.0
ア 基金	300,002,604	1.3	300,000,000	1.3	2,604	0.0
2 流動資産	899,137,565	3.7	758,852,584	3.2	140,284,981	18.5
(1) 現金預金	724,214,645	3.0	649,072,192	2.7	75,142,453	11.6
(2) 未収金	174,922,920	0.7	109,780,392	0.5	65,142,528	59.3
貸倒引当金	△536,645	—	0	—	△536,645	皆減
(3) 短期貸付金	0	—	0	—	0	—
(4) その他流動資産	0	—	0	—	0	—
資産合計	23,800,653,716	100.0	23,675,921,354	100.0	124,732,362	0.5

科目	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
3 固定負債	10,919,846,111	45.9	10,946,134,887	46.2	△26,288,776	△0.2
(1) 企業債	10,919,846,111	45.9	10,946,134,887	46.2	△26,288,776	△0.2
ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	10,919,846,111	45.9	10,946,134,887	46.2	△26,288,776	△0.2
イ その他の企業債	0	—	0	—	0	—
4 流動負債	1,254,071,746	5.2	1,230,082,658	5.2	23,989,088	2.0
(1) 一時借入金	0	0.0	0	0.0	0	—
(2) 企業債	714,788,776	3.0	703,045,958	3.0	11,742,818	1.7
ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	714,788,776	3.0	703,045,958	3.0	11,742,818	1.7
イ その他の企業債	0	—	0	—	0	—
(3) 未払金	526,039,811	2.2	514,542,078	2.2	11,497,733	2.2
(4) 引当金	5,909,000	0.0	5,686,000	0.0	223,000	3.9
ア 賞与引当金	4,835,000	0.0	4,594,000	0.0	241,000	5.2
イ 法定福利費引当金	969,000	0.0	984,000	0.0	△15,000	△1.5
ウ 報酬引当金	105,000	0.0	108,000	0.0	△3,000	△2.8
(5) その他流動負債	7,334,159	0.0	6,808,622	0.0	525,537	7.7
5 繰延収益	11,146,847,668	46.8	11,240,801,554	47.5	△93,953,886	△0.8
(1) 長期前受金	12,205,872,050	51.3	11,976,005,243	50.6	229,866,807	1.9
(2) 収益化累計額	△1,059,024,382	△4.5	△735,203,689	△3.1	△323,820,693	44.0
負債合計	23,320,765,525	97.9	23,417,019,099	98.9	△96,253,574	△0.4
6 資本金	916,622,000	3.9	621,779,000	2.6	294,843,000	47.4
7 剰余金	△436,733,809	△1.8	△362,876,745	△1.5	△73,857,064	20.4
(1) 資本剰余金	297,760,056	1.3	297,760,056	1.3	0	0.0
ア 国庫補助金	271,690,517	1.2	271,690,517	1.2	0	0.0
イ 県補助金	20,051,517	0.1	20,051,517	0.1	0	0.0
ウ 受贈財産評価額	6,018,022	0.0	6,018,022	0.0	0	0.0
(2) 利益剰余金	△734,493,865	△3.1	△660,636,801	△2.8	△73,857,064	11.2
ア 当年度未処理欠損金	734,493,865	3.1	660,636,801	2.8	73,857,064	11.2
資本合計	479,888,191	2.1	258,902,255	1.1	220,985,936	85.4
負債資本合計	23,800,653,716	100.0	23,675,921,354	100.0	124,732,362	0.5

別表3

事業費用性質

区 分	管 渠 費					処 理 場 費					業 務 費			
	令和4年度		令和	増減額	増減率	令和4年度		令和	増減額	増減率	令和4年度		令和	増減額
	金 額	構成比	3年度			金 額	構成比	3年度			金 額	構成比	3年度	
業 務 費	人 件 費	給 料												
		職 員 手 当												
		賞 与 引 当 金 繰 入 額												
		法 定 福 利 費												
		法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額												
		計												
	報 酬													
	小 計													
	旅 費													
	備 消 品 費	4	0.0	2	2	100.0	1	0.0		1	皆増			
	光 熱 水 費	31	0.1	3	28	933.3	4,204	3.1	3,843	361	9.4			
	印 刷 製 本 費											76	0.4	76
	通 信 運 搬 費	30	0.1	5	25	500.0	251	0.2	252	△ 1	△ 0.4			
	委 託 料	28,178	95.2	15,507	12,671	81.7	131,469	96.1	119,488	11,981	10.0	17,474	87.8	17,644
手 数 料						71	0.1	65	6	9.2	44	0.2	47	△ 3
賃 借 料	93	0.3	27	66	244.4						84	0.4	84	0
修 繕 費	1,189	4.0	941	248	26.4	443	0.3	2,500	△ 2,057	△ 82.3				
貸 倒 引 当 金 繰 入 額											537	2.7		537
そ の 他 の 経 費	90	0.3	78	12	15.4	223	0.2	220	3	1.4	1,689	8.5	1,241	448
小 計	29,615	100.0	16,563	13,052	78.8	136,662	100.0	126,368	10,294	8.1	19,904	100.0	19,016	888
減 価 償 却 費														
そ の 他 の 経 費														
合 計	29,615	100.0	16,563	13,052	78.8	136,662	100.0	126,368	10,294	8.1	19,904	100.0	19,016	888
営 業 外 費 用	企 業 債 利 息													
	雑 支 出													
	合 計													
特 別 損 失	資 産 減 耗 費													
	過 年 度 損 益 修 正 損													
	そ の 他 特 別 損 失													
	合 計													
総 計	29,615	100.0	16,563	13,052	78.8	136,662	100.0	126,368	10,294	8.1	19,904	100.0	19,016	888
構 成 比	2.5	—	1.7	—	—	11.6	—	13.0	—	—	1.7	—	2.0	—

(注1)この表は児童手当を職員手当に含んでいる。

別比較表 (税抜き)

(単位：千円、%)

増減率	総 係 費					そ の 他 営 業 費 用					合 計					
	令和4年度		令和3年度	増減額	増減率	令和4年度		令和3年度	増減額	増減率	令和4年度		令和3年度		増減額	増減率
	金 額	構成比				金 額	構成比				金 額	構成比	金 額	構成比		
	22,381	42.6	21,002	1,379	6.6						22,381	1.9	21,002	2.2	1,379	6.6
	10,024	19.1	7,974	2,050	25.7						10,024	0.9	7,974	0.8	2,050	25.7
	2,952	5.6	2,840	112	3.9						2,952	0.2	2,840	0.3	112	3.9
	7,284	13.9	6,724	560	8.3						7,284	0.6	6,724	0.7	560	8.3
	584	1.1	555	29	5.2						584	0.0	555	0.1	29	5.2
	43,225	82.3	39,095	4,130	10.6						43,225	3.6	39,095	4.1	4,130	10.6
	45	0.1	40	5	12.5						45	0.0	40	0.0	5	12.5
	43,270	82.4	39,135	4,135	10.6						43,270	3.6	39,135	4.1	4,135	10.6
	4	0.0	34	△ 30	△ 88.2						4	0.0	34	0.0	△ 30	△ 88.2
											5	0.0	2	0.0	3	150.0
											4,235	0.4	3,846	0.4	389	10.1
皆増	291	0.6	167	124	74.3						367	0.0	167	0.0	200	119.8
											281	0.0	257	0.0	24	9.3
△ 1.0	8,864	16.8	367	8,497	2,315.3						185,985	15.8	153,006	15.8	32,979	21.6
△ 6.4											115	0.0	112	0.0	3	2.7
0.0	3	0.0	1	2	200.0						180	0.0	112	0.0	68	60.7
											1,632	0.1	3,441	0.3	△ 1,809	△ 52.6
皆増											537	0.0			537	皆増
36.1	87	0.2	145	△ 58	△ 40.0						2,089	0.2	1,684	0.2	405	24.0
4.7	9,249	17.6	714	8,535	1,195.4						195,430	16.5	162,661	16.7	32,769	20.1
						636,005	67.4	635,764	241	0.0	636,005	53.8	635,764	65.6	241	0.0
						3,269	0.3	3,404	△ 135	△ 4.0	3,269	0.3	3,404	0.3	△ 135	△ 4.0
4.7	52,519	100.0	39,849	12,670	31.8	639,274	67.7	639,168	106	0.0	877,974	74.2	840,964	86.7	37,010	4.4
						114,695	12.2	127,634	△ 12,939	△ 10.1	114,695	9.7	127,634	13.2	△ 12,939	△ 10.1
						2,201	0.2	1	2,200	220,000.0	2,201	0.2	1	0.0	2,200	220,000.0
						116,896	12.4	127,635	△ 10,739	△ 8.4	116,896	9.9	127,635	13.2	△ 10,739	△ 8.4
						187,111	19.8		187,111	皆増	187,111	15.8			187,111	皆増
						218	0.0		218	皆増	218	0.0			218	皆増
						669	0.1	528	141	26.7	669	0.1	528	0.1	141	26.7
						187,998	19.9	528	187,470	35,505.7	187,998	15.9	528	0.1	187,470	35,505.7
4.7	52,519	100.0	39,849	12,670	31.8	944,168	100.0	767,331	176,837	23.0	1,182,868	100.0	969,127	100.0	213,741	22.1
—	4.4	—	4.1	—	—	79.8	—	79.2	0.6	—	100.0	—	100.0	—	—	—

令和4年度大船渡市水道事業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和4年度大船渡市水道事業会計決算

第2 審査の着眼点

決算その他関係書類が法令に適合し、かつ正確であるか。

第3 審査の主な実施内容

決算審査に当たっては、提出された決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書、貸借対照表、事業報告書及びその他の書類（以下「決算諸表」という。）が、地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成され、かつ企業の財政状態及び経営成績を適正に表示しているか否かを検証するため、次の方法により実施した。

- 1 決算書類等と関係諸帳簿及び証拠書類の照合、審査を行った。
- 2 審査資料の提出を求め、事情聴取を実施した。
- 3 令和5年3月31日に実施した現金及びたな卸資産の実査内容についても審査の参考とした。

第4 審査の実施場所及び日程

- 1 実施場所 市役所本庁舎
- 2 日 程 令和5年6月1日から令和5年7月25日まで

第5 審査の結果

- 1 審査に付された決算諸表は、地方公営企業法及び関係法令に基づく諸規定に準拠して作成され、かつ財政状態及び経営成績を適正に表示しているものと認められた。
- 2 貯蔵品及び小口資金については、たな卸表、日計表等と合致し保管状況も良好で、その経理等は適正に行われているものと認められた。
- 3 決算諸表をもとに、経営内容の計数的分析及び前年度との比較を行ったが、内容は以下に述べるとおりである。

1 業務実績

(1) 業務実績の概要

本年度の業務実績の概要（前年度比較）は下記のとおりである。

項 目	単位	令和4年度	令和3年度	比較	備 考	
計画給水人口 (A)	人	27,178	26,990	188		
行政区域内人口 (B)	人	27,881	28,406	△ 525	年度末現在	
給水区域内人口 (C)	人	27,788	28,307	△ 519	年度末現在	
給水人口 (D)	人	26,768	26,636	132	年度末現在	
普及率	$\frac{(D)}{(A)}$	%	98.5	98.7	△ 0.2	$\frac{\text{給水人口}}{\text{計画給水人口}} \times 100$
	$\frac{(D)}{(B)}$	%	96.0	93.8	2.2	$\frac{\text{給水人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
	$\frac{(D)}{(C)}$	%	96.3	94.1	2.2	$\frac{\text{給水人口}}{\text{給水区域内人口}} \times 100$
給水件数	件	11,984	12,090	△ 106	年度末現在	
年間総配水量	m ³	3,576,406	3,613,485	△ 37,079		
年間総有収水量	m ³	2,804,736	2,855,717	△ 50,981		
年間有収率	%	78.4	79.0	△ 0.6	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	
導送配水管延長	m	297,394.2	290,188.2	7,206.0	年度末現在	
内 訳	導水管	m	4,388.3	4,388.3	0.0	
	送水管	m	27,731.6	27,731.6	0.0	
	配水管	m	265,274.3	258,068.3	7,206.0	
建設及び改良工事費	千円	629,762	437,328	192,434	15件（税込み）	
職員数	人	17	17	0	年度末現在	

(注) ① 行政区域内人口は、市の総人口から簡易水道給水区域となっている三陸町全域及び赤崎町合足地区を除いた人口である。

② 給水区域内人口は、市の総人口から上水道給水区域外となっている三陸町全域と赤崎町合足、猪川町大野及び日頃市町大森地区を除いた人口である。

(2) 業務実績の状況

① 普及の状況

給水人口は26,768人で前年度と比較して132人増加し、給水件数は11,984件で、同106件減少している。

水道の普及率は給水区域内96.3%で、前年度より2.2ポイント高くなっている。

② 有収水量等の状況

年間総配水量は3,576,406 m³で、前年度と比較して37,079 m³ (1.0%)減少し、水道料金の徴収対象となる年間総有収水量は2,804,736 m³で、同50,981 m³ (1.8%)減少している。

施設の稼働状況と収益の目安となる年間有収率は、前年度より0.6ポイント低い78.4%となっている。

③ 用途別使用水量の状況

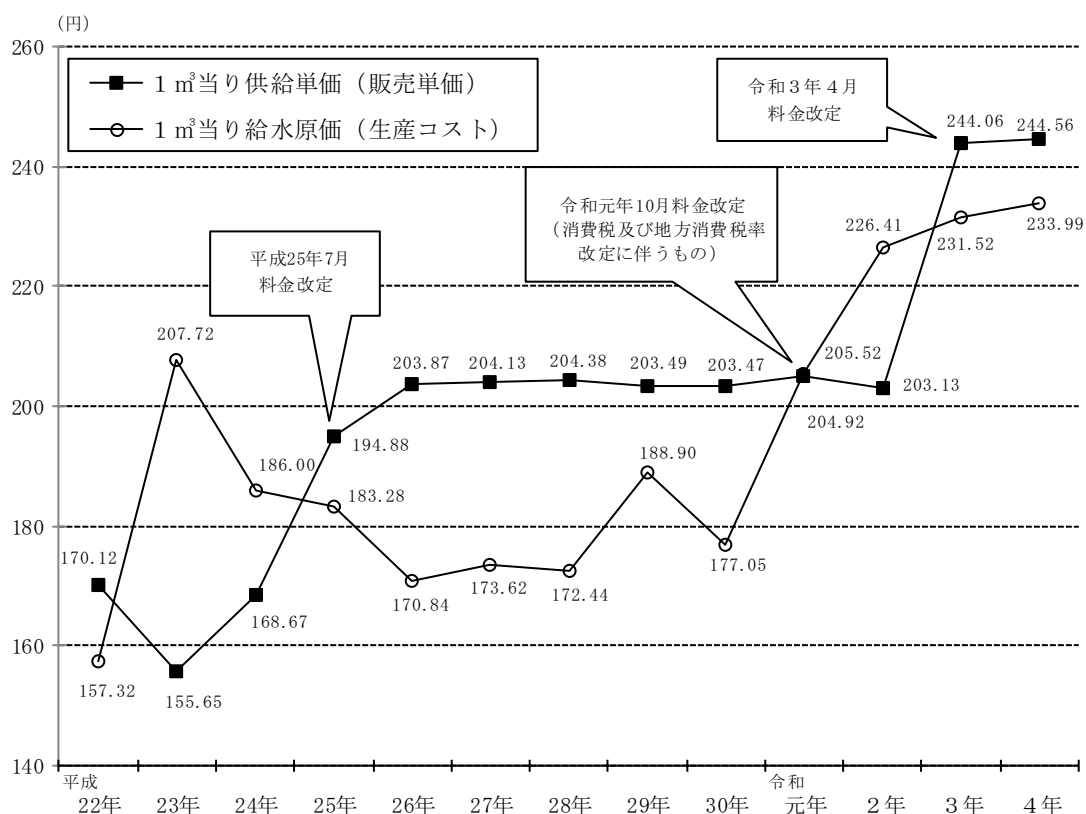
区 分	単位	家事用	団体用	営業用	浴場用	工場用	船舶用	臨時用	計		
使用 水量	令和4年度	m ³	1,879,191	256,190	458,743	0	202,180	5,880	2,552	2,804,736	
	令和3年度	m ³	1,923,101	263,545	474,314	0	186,567	5,872	2,318	2,855,717	
	対前 年	増 減	m ³	△43,910	△7,355	△15,571	0	15,613	8	234	△50,981
		増 減 率	%	△2.3	△2.8	△3.3	—	8.4	0.1	10.1	△1.8

使用水量は、前年度と比較し、全体的にやや減少した。これは、水産加工場の稼働率の向上等により工場用が15,613 m³ (8.4%)増加したものの、人口減少により家事用が43,910 m³ (2.3%)、事業所における作業場所の集約化等により営業用が15,571 m³ (3.3%)減少したことによるものと思われる。

④ 供給単価及び給水原価の状況

区 分	令和4年度		令和3年度		対前年度比較		
	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)	増 減 額 (円)	増減率 (%)	
経 常 費 用	職 員 給 与 費	98,402,219	13.7	102,780,498	14.3	△4,378,279	△4.3
	支 払 利 息	53,653,772	7.5	56,869,741	7.9	△3,215,969	△5.7
	減 価 償 却 費	379,964,148	52.7	371,486,945	51.7	8,477,203	2.3
	動 力 費	44,705,690	6.2	34,458,219	4.8	10,247,471	29.7
	修 繕 費	31,638,693	4.4	41,754,445	5.8	△10,115,752	△24.2
	薬 品 費	3,249,180	0.5	2,294,300	0.3	954,880	41.6
	委 託 料	58,347,000	8.1	48,168,861	6.7	10,178,139	21.1
	そ の 他 経 費	49,928,533	6.9	60,692,874	8.5	△10,764,341	△17.7
	計 (A)	719,889,235	100.0	718,505,883	100.0	1,383,352	0.2
給 水 収 益 (B)	685,925,849	—	696,968,772	—	△11,042,923	△1.6	
長 期 前 受 金 戻 入 (C)	63,596,432	—	57,363,421	—	6,233,011	10.9	
年 間 総 有 収 水 量 (D)	2,804,736	—	2,855,717	—	△50,981	△1.8	
供 給 単 価 (E) (B)/(D)	244.56	—	244.06	—	0.50	0.2	
給 水 原 価 (F) ((A)-(C))/(D)	233.99	—	231.52	—	2.47	1.1	
損 益 (E) - (F)	10.57	—	12.54	—	△ 1.97	△15.7	

⑤ 供給単価及び給水原価の推移



令和4年度有収水量1 m³当たりの単価は、供給単価が前年度より50銭増の244円56銭、給水原価が前年度より2円47銭増の233円99銭となり、供給単価から給水原価を差し引いた損益は、10円57銭の黒字となっている。

給水原価が前年度と比較して増となった主な要因は、電気料金の値上げに伴う動力費の増によるものである。

$$\begin{aligned} \text{供給単価 (収益)} &= \text{給水収益} \div \text{年間総有収水量} \\ 244.56 \text{ 円} &= 685,925,849 \text{ 円} \div 2,804,736 \text{ m}^3 \end{aligned}$$

$$\begin{aligned} \text{給水原価 (費用)} &= (\text{経常費用} - \text{長期前受金戻入益}) \div \text{年間総有収水量} \\ 233.99 \text{ 円} &= (719,889,235 \text{ 円} - 63,596,432 \text{ 円}) \div 2,804,736 \text{ m}^3 \end{aligned}$$

2 予算の執行状況 (税込み)

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の執行状況は次のとおりである。

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	(B) - (A)	執 行 率 (B)/(A)×100
事 業 収 益	838,932,000	885,879,316	46,947,316	105.6
事 業 費 用	744,680,000	735,622,387	△9,057,613	98.8
収 支 差 引 額	94,252,000	150,256,929	56,004,929	—

① 収益的収入

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減 (B) - (A)	執 行 率 (B)/(A)×100	決算額の 構成比率
1 水道事業収益	838,932,000	885,879,316	46,947,316	105.6	100.0
(1) 営業収益	781,154,000	786,407,206	5,253,206	100.7	88.8
(2) 営業外収益	57,778,000	99,336,531	41,558,531	171.9	11.2
(3) 特別利益	0	135,579	135,579	—	0.0

用途別給水件数及び水道料金の状況は、次のとおりである。

区 分	単 位	家事用	団体用	営業用	浴場用	工場用	船舶用	臨時用	計		
件 数	令和4年度	件	10,399	410	1,050	0	20	8	97	11,984	
	令和3年度	件	10,490	411	1,069	0	20	6	94	12,090	
	対前年	増減	件	△91	△1	△19	0	0	2	3	△106
	対前年	増減率	%	△0.9	△0.2	△1.8	—	0.0	33.3	3.2	△0.9
水道料金	令和4年度	円	448,419,754	89,642,522	160,156,766	0	52,339,488	2,712,521	1,190,760	754,461,811	
	令和3年度	円	457,431,780	92,009,017	165,161,351	0	48,149,241	2,681,659	1,172,442	766,605,490	
	対前年	増減	円	△9,012,026	△2,366,495	△5,004,585	0	4,190,247	30,862	18,318	△12,143,679
	対前年	増減率	%	△2.0	△2.6	△3.0	—	8.7	1.2	1.6	△1.6

・水道料金の収納状況

(単位：円)

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 納 率		
					令和4年度	令和3年度	
給水料金	現年度分	754,461,811	740,608,772	0	13,853,039	98.2%	98.1%
	繰越分	33,038,365	15,131,129	424,851	17,482,385	45.8	41.5
	計	787,500,176	755,739,901	424,851	31,335,424	96.0	95.8

水道料金の未収金のうち、破産、死亡、相続放棄等による不納欠損額は424,851円(87件)で、前年度の509,413円(133件)より84,562円(46件)の減となっている。

② 収益的支出

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	不 用 額 (A) - (B)	執 行 率 (B)/(A)×100	決 算 額 の 構 成 比 率
1 水道事業費用	744,680,000	735,622,387	9,057,613	98.8%	100.0%
(1) 営業費用	683,579,000	680,865,227	2,713,773	99.6	92.6
(2) 営業外費用	60,000,000	54,719,616	5,280,384	91.2	7.4
(3) 特別損失	101,000	37,544	63,456	37.2	0.0
(4) 予備費	1,000,000	0	1,000,000	0.0	—

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の執行状況は、次のとおりである。

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	(B) - (A)	執 行 率 (B)/(A)×100
資本的収入	1,225,386,400	512,062,050	△713,324,350	41.8%
資本的支出	1,645,256,000	1,055,520,202	△589,735,798	64.2
収支差引額	△419,869,600	△543,458,152	△123,588,552	—

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額543,458,152円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額65,852,017円、過年度分損益勘定留保資金69,064,507円、当年度分損益勘定留保資金335,495,533円及び減債積立金73,046,095円で補てんしている。

① 資本的収入

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減 (B) - (A)	執 行 率 (B)/(A)×100	決 算 額 の 構 成 比 率
1 資 本 的 収 入	1,225,386,400	512,062,050	△713,324,350	41.8	100.0
(1) 企 業 債	1,045,400,000	454,800,000	△590,600,000	43.5	88.8
(2) 他 会 計 負 担 金	21,067,100	9,891,300	△11,175,800	47.0	1.9
(3) 工 事 負 担 金	2,000,000	0	△2,000,000	0.0	—
(4) 国 庫 補 助 金	141,473,000	39,703,000	△101,770,000	28.1	7.8
(6) 補 償 金	0	3,478,750	3,478,750	—	0.7
(8) 繰 入 金	15,446,300	4,189,000	△11,257,300	27.1	0.8

他会計負担金は、消火栓新設5基、移設11基分の設置に係る一般会計からの負担金等である。

国庫補助金は、東日本大震災に係る水道施設等の災害復旧費国庫補助金である。

補償金は、電線共同溝工事に係る移転補償金である。

繰入金は、水道施設災害復旧事業に係る一般会計からの繰入金である。

② 資本的支出

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)×100	決 算 額 の 構 成 比 率
1 資 本 的 支 出	1,645,256,000	1,055,520,202	341,152,000	248,583,798	64.2	100.0
(1) 建 設 改 良 費	1,315,912,000	740,806,506	341,152,000	233,953,494	56.3	70.2
建設及び改良費	394,691,400	163,327,900	135,616,000	95,747,500	41.4	15.5
水道施設整備事業費	914,830,600	572,647,071	205,536,000	136,647,529	62.6	54.2
営業設備費	6,390,000	4,831,535	0	1,558,465	75.6	0.5
(2) 企 業 債 償 還 金	329,324,000	314,713,696	0	14,610,304	95.6	29.8
(3) 返 還 金	20,000	0	0	20,000	—	—

建設改良費の主なものは、平山・鷹生配水池系（日頃市地区）配水管布設工事（繰越明許分）、富岡・野尻配水池系（立根地区）配水管布設工事（繰越明許分）等であり、施工に伴い発生した土質の変化に伴う施工能率の低下等の理由により、5工事（未契約繰越を含む）について翌年度へ繰越となっている。

工事執行状況は、次のとおりである。

区 分	施設整備工事		改良更新工事		災害復旧工事		合 計		
	件数	工 事 費	件数	工 事 費	件数	工 事 費	件数	工 事 費	
令和4年度	6	475,940,800 ^円	7	142,355,400 ^円	2	11,465,800 ^円	15	629,762,000 ^円	
令和3年度	10	230,265,900	3	35,533,100	7	171,529,100	20	437,328,100	
対前年度 比 較	増 減	△4	245,674,900	4	106,822,300	△5	△160,063,300	△5	192,433,900
	増減率	—	106.7 [%]	—	300.6 [%]	—	△93.3 [%]	—	44.0 [%]

企業債償還金の内容は、次のとおりである。

借 入 先	当 年 度 発 行 総 額	償 還 高		当 年 度 末 未 償 還 額	償 還 終 期
		当年度償還高	償還高累計		
財務省財政融資資金	0 ^円	157,714,021 ^円	1,995,599,547 ^円	1,925,100,453 ^円	令和29年3月25日
地方公共団体金融機構	329,400,000	156,999,675	1,213,728,626	3,454,271,374	令和35年3月20日
銀行等引受資金	125,400,000	0	0	125,400,000	令和35年3月20日
計	454,800,000	314,713,696	3,209,328,173	5,504,771,827	

借入件数は、財務省財政融資資金が42件、地方公共団体金融機構は37件、銀行等引受資金が1件で、合計80件である。

(3) 予算に定められた限度条項等

予算に定められた限度条項及び禁止項目は、次のとおりであり、それぞれ議決予算内で執行されている。

① 予算に定められた予算額及び執行額

区 分	予算限度額	執行額	摘 要
企 業 債	1,311,900,000 ^円	454,800,000 ^円	
令和3年度分 (繰越明許分)	545,000,000	240,100,000	
令和4年度分	766,900,000	214,700,000	
一 時 借 入 金	300,000,000	0	
たな卸資産の購入	6,000,000	2,997,119	

② 議会の議決を経なければ、流用することができない経費

区 分	予算限度額	執行額	摘 要
職 員 給 与 費	121,610,000 ^円	93,085,402 ^円	
交 際 費	1,000	0	

3 経営成績 (税抜き)

(1) 総収益及び総費用

① 経営の結果

当年度における経営の結果は、次のとおりである。

総収益 (営業収益 + 営業外収益 + 特別利益) = 783,538,567 円

前年比較 11,212,556 円減 (1.4%減)

総費用 (営業費用 + 営業外費用 + 特別損失) = 719,923,368 円

前年比較 17,180,273 円減 (2.3%減)

差引 (当年度純利益)

63,615,199 円

収益及び費用の5カ年の状況

区分 年度	収 益			費 用			当年度 純利益 (A) - (B) (千円)	総収益対 総費用比率 (A) / (B) × 100 (%)
	金額 (A) (千円)	対前年度 増減額 (千円)	対前年度 増減率 (%)	金額 (B) (千円)	対前年度 増減額 (千円)	対前年度 増減率 (%)		
平成30年度	687,311	△2,271	△0.3	577,553	△34,254	△5.6	109,758	119.0
令和元年度	702,380	15,068	2.2	665,690	88,137	15.3	36,690	105.5
令和2年度	795,299	92,920	13.2	723,086	57,396	8.6	72,213	110.0
令和3年度	794,751	△548	△0.1	737,104	14,018	1.9	57,647	107.8
令和4年度	783,538	△11,213	△1.4	719,923	△17,180	△2.3	63,615	108.8

収益及び費用の状況とその増減は、「別表1損益計算比較表」、「別表3事業費用性質別比較表」のとおりであるが、その主なものは、次のとおりである。

② 総収益の状況

科 目			令和4年度		令和3年度		比較増減	
			金額 (円)	構成比 (%)	金額 (円)	構成比 (%)	金額 (円)	増減率 (%)
総 収 益	営業 収益	給 水 収 益	685,925,849	87.5	696,968,772	87.7	△11,042,923	△1.6
		そ の 他 営 業 収 益	29,836,501	3.8	34,039,790	4.3	△4,203,289	△12.3
		計	715,762,350	91.3	731,008,562	92.0	△15,246,212	△2.1
	営業 外 収益	受 取 利 息 及 び 配 当 金	428,346	0.1	325,600	0.0	102,746	31.6
		長 期 前 受 金 戻 入	63,596,432	8.1	57,363,421	7.2	6,233,011	10.9
		雑 収 益	3,627,926	0.5	5,996,850	0.8	△2,368,924	△39.5
		計	67,652,704	8.7	63,685,871	8.0	3,966,833	6.2
	特 別 利 益	過 年 度 損 益 修 正 益	123,513	0.0	56,690	0.0	66,823	117.9
		計	123,513	0.0	56,690	0.0	66,823	117.9
	合 計		783,538,567	100.0	794,751,123	100.0	△11,212,556	△1.4

(ア) 営業収益

営業収益の前年度比較における減の主な要因は、給水収益 11,042,923 円の減である。これは、人口減少等により使用水量が減少したことによるものである。

(イ) 営業外収益

営業外収益の前年度比較における増の主な要因は、長期前受金戻入 6,233,011 円の増である。

(ウ) 特別利益

特別利益の前年度比較における増の要因は、過年度損益修正益 66,823 円の増である。

③ 総費用の状況

科 目	令和4年度		令和3年度		比較増減		
	金額 (円)	構成比 (%)	金額 (円)	構成比 (%)	金額 (円)	増減率 (%)	
総 業 費 用	原水及び浄水費	62,683,302	8.7	52,733,037	7.2	9,950,265	18.9
	配水及び給水費	92,464,166	12.8	104,884,296	14.2	△12,420,130	△11.8
	総 係 費	110,930,186	15.4	101,107,804	13.7	9,822,382	9.7
	減 価 償 却 費	379,964,148	52.8	371,486,945	50.4	8,477,203	2.3
	資 産 減 耗 費	19,127,817	2.7	28,295,380	3.9	△9,167,563	△32.4
	計	665,169,619	92.4	658,507,462	89.4	6,662,157	1.0
	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	53,653,772	7.5	56,869,741	7.7	△3,215,969	△5.7
	雑 支 出	1,065,844	0.1	3,128,680	0.4	△2,062,836	△65.9
	計	54,719,616	7.6	59,998,421	8.1	△5,278,805	△8.8
	過 年 度 損 益 修 正 損	34,133	0.0	18,597,758	2.5	△18,563,625	△99.8
計	34,133	0.0	18,597,758	2.5	△18,563,625	△99.8	
合 計	719,923,368	100.0	737,103,641	100.0	△17,180,273	△2.3	

(ア) 営業費用

営業費用の科目別費用内容と前年度比較は、次のとおりである。

・原水及び浄水費

主なものは、取水・浄水施設動力用電気料金（動力費）34,466,822 円、浄水場施設管理等の委託料 13,153,045 円等となっている。

前年度と比較し、燃料費の高騰により動力費が 9,269,979 円（36.8%）の増となっている。

・配水及び給水費

主なものは、職員給与費 30,551,534 円、修繕費 30,425,803 円、漏水調査等の委託料 14,384,660 円等となっている。

前年度と比較し、給配水管維持修繕件数の減少等により、修繕費が 11,074,162 円（26.7%）の減、また、配管網図管理システム構築業務の完了等により委託料が 4,780,535 円（24.9%）の減となっている。

- ・総係費

主なものは、職員給与費 67,975,685 円、メーター検針業務等の委託料 30,809,295 円等となっている。

前年度と比較し、水道事業統合に向けたシミュレーション業務及び地方公営企業法適用支援業務の実施等により、委託料が 15,997,769 円（108.0%）の増となっている。

- ・減価償却費

前年度と比較し、新たに拡張した水道施設の減価償却により有形固定資産減価償却費が 8,477,203 円（2.3%）の増となっている。

- ・資産減耗費

前年度と比較し、災害復旧工事の減少に伴い資産の除却も減ったことから、9,167,563 円（32.4%）の減となっている。

(イ) 営業外費用

営業外費用の前年度比較における減の主な要因は、企業債利息 3,215,969 円の減である。これは、金利の高い企業債の償還が進み、返済利息が減少したことによるものである。

(ウ) 特別損失

特別損失の前年度比較における減の要因は、過年度損益修正損 18,563,625 円の減である。これは、過年度計上の建設仮勘定の本勘定振替漏れ訂正による減価償却不足額 18,536,530 円が皆減となったこと等によるものである。

(2) 資産の状況

固定資産の資産別の内容は、次のとおりである。

① 有形固定資産明細書

(単位：円)

資産の種類	年度当初現在高	当 年 度		年度末現在高
		増 加 額	減 少 額	
土 地	312,640,006	1,415,344	0	314,055,350
建 物	237,443,075	0	0	237,443,075
構 築 物	13,192,073,218	426,166,700	9,992,128	13,608,247,790
機 械 及 び 装 置	2,697,894,875	28,117,194	104,984,129	2,621,027,940
車 両 運 搬 具	8,107,547	1,348,049	936,200	8,519,396
工具、器具及び備品	11,366,410	2,811,000	2,700,000	11,477,410
建 設 仮 勘 定	101,262,244	272,751,657	57,935,001	316,078,900
計	16,560,787,375	732,609,944	176,547,458	17,116,849,861

資産の種類	減 価 償 却 累 計 額				年 度 末 償 却 未 済 高
	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	累 計	
土 地	0	0	0	0	314,055,350
建 物	119,834,382	4,588,460	0	124,422,842	113,020,233
構 築 物	4,656,881,713	254,008,116	9,340,136	4,901,549,693	8,706,698,097
機 械 及 び 装 置	995,189,289	119,330,110	86,690,114	1,027,829,285	1,593,198,655
車 両 運 搬 具	5,398,346	1,171,477	889,390	5,680,433	2,838,963
工具、器具及び備品	8,968,516	218,736	2,565,000	6,622,252	4,855,158
建 設 仮 勘 定	0	0	0	0	316,078,900
計	5,786,272,246	379,316,899	99,484,640	6,066,104,505	11,050,745,356

② 無形固定資産明細書

(単位：円)

資産の種類	年度当初現在高	当 年 度		当年度減価償却高	年度末現在高
		増加額	減少額		
庁舎利用権	9,061,495	0	0	647,249	8,414,246
電話加入権	79,900	0	0	0	79,900
計	9,141,395	0	0	647,249	8,494,146

4 財政状態 (税抜き)

(1) 資産、負債及び資本

当年度末における資産、負債及び資本の状況は、「別表2 貸借対照比較表」のとおりであるが、増減の主な要因は次のとおりである。

・資産、負債及び資本の状況

【資産】		【負債】	
固定資産	11,059,239,502円	固定負債	5,298,820,047円
		流動負債	662,090,366円
		繰延収益	2,123,647,592円
流動資産	1,620,468,254円	負債合計	8,084,558,005円
		【資本】	
		資本金	2,850,561,667円
		剰余金	1,744,588,084円
		資本合計	4,595,149,751円
資産合計	12,679,707,756円	負債・資本合計	12,679,707,756円

① 資産

資産合計は12,679,707,756円で、前年度より220,780,012円(1.8%)の増となっている。

(ア) 固定資産

固定資産は11,059,239,502円で、前年度より275,582,978円(2.6%)の増となっている。

その主な要因は、建設仮勘定214,816,656円(212.1%)の増である。

(イ) 流動資産

流動資産は1,620,468,254円で、前年度より54,802,966円(3.3%)の減となっている。

その主な要因は、未収金116,439,496円(57.0%)の減である。

② 負債

負債合計は8,084,558,005円で、前年度より157,164,813円(2.0%)の増となっている。

(ア) 固定負債

固定負債は5,298,820,047円で、前年度より130,954,814円(2.5%)の増となっている。

その要因は、企業債130,954,814円(2.6%)の増である。

(イ) 流動負債

流動負債は662,090,366円で、前年度より37,750,018円(6.0%)の増となっている。

その主な要因は、未払金 37,752,713 円（15.5%）の増である。

(ウ) 繰延収益

繰延収益は 2,123,647,592 円で、前年度より 11,540,019 円（0.5%）の減となっている。

その主な要因は、収益化累計額 49,607,679 円（7.0%）の増である。

③ 資 本

資本合計は 4,595,149,751 円で、前年度より 63,615,199 円（1.4%）の増となっている。

(ア) 資本金

資本金は 2,850,561,667 円で、前年度より 20,000,000 円（0.7%）の増となっている。

(イ) 剰余金

剰余金は 1,744,588,084 円で、前年度より 43,615,199 円（2.6%）の増となっている。

その要因は、利益剰余金 43,615,199 円（3.1%）の増である。これは、当年度未処分利益剰余金 76,661,294 円（40.2%）、建設改良積立金 20,000,000 円（3.7%）等の増によるものである。

なお、当年度未処分利益剰余金 267,275,369 円（当年度純利益 63,615,199 円、前年度繰越利益剰余金 130,614,075 円、減債積立金の取崩し 73,046,095 円）の処分案は、減債積立金に 167,275,369 円、建設改良積立金に 100,000,000 円を積み立て、翌年度繰越利益剰余金を 0 円としている。

5 資金状況 (税抜き)

キャッシュ・フローの状況は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	通常の営業活動の実施に係る資金の状態を表す		
当年度純利益	63,615,199	57,647,482	5,967,717
減価償却費	379,964,148	390,023,475	△ 10,059,327
資産減耗費	19,127,817	28,295,380	△ 9,167,563
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	324,000	39,000	285,000
長期前受金戻入額	△ 63,596,432	△ 57,363,421	△ 6,233,011
受取利息及び受取配当金	△ 428,346	△ 325,600	△ 102,746
支払利息	53,653,772	56,869,741	△ 3,215,969
未収金の増減額 (△は増加)	116,115,496	△ 43,589,191	159,704,687
未払金の増減額 (△は減少)	37,752,713	83,335,958	△ 45,583,245
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 51,005	△ 10,915	△ 40,090
引当金の増減額 (△は減少)	242,000	1,837,000	△ 1,595,000
その他流動資産の増減額 (△は増加)	0	0	0
その他流動負債の増減額	△ 9,376,185	17,247,063	△ 26,623,248
小 計	597,343,177	534,005,972	63,337,205
利息及び配当金の受取額	428,346	325,600	102,746
利息の支払額	△ 53,653,772	△ 56,869,741	3,215,969
業務活動によるキャッシュ・フロー	544,117,751	477,461,831	66,655,920
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表す		
有形固定資産の取得による支出	△ 674,674,943	△ 461,113,854	△ 213,561,089
補助金等による収入	39,256,138	187,175,065	△ 147,918,927
負担金等による収入	8,992,092	19,443,366	△ 10,451,274
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	3,808,183	19,809,095	△ 16,000,912
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 622,618,530	△ 234,686,328	△ 387,932,202
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	営業活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表す		
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	454,800,000	245,800,000	209,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 314,713,696	△ 307,110,810	△ 7,602,886
財務活動によるキャッシュ・フロー	140,086,304	△ 61,310,810	201,397,114
資金増加額	61,585,525	181,464,693	△ 119,879,168
資金期首残高	1,469,155,750	1,287,691,057	181,464,693
資金期末残高	1,530,741,275	1,469,155,750	61,585,525

6 経営分析 (税抜き)

資産及び資本並びに損益等に関する比率は次のとおりである。

(1) 資産及び資本に関する比率

(単位 %)

分析事項	算式 (円)	令和 4年度	令和 3年度	令和 2年度	備考	
構成比率	1 固定資産 構成比率	$\frac{\text{固定資産 (11,059,239,502)}}{\text{総資産 (12,679,707,756)}} \times 100$	87.2	86.6	88.1	総資産の中に占める固定資産の割合を示す。低率なほどよい。
	2 流動資産 構成比率	$\frac{\text{流動資産 (1,620,468,254)}}{\text{総資産 (12,679,707,756)}} \times 100$	12.8	13.4	11.9	総資産の中に占める流動資産の割合を示す。比率の高いことが必要である。
	3 固定負債 構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$ $\frac{(5,298,820,047)}{(12,679,707,756)} \times 100$	41.8	41.5	43.0	総資本の中に占める固定負債の割合を示す。低率なほどよい。
	4 流動負債 構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$ $\frac{(662,090,366)}{(12,679,707,756)} \times 100$	5.2	5.0	4.2	総資本の中に占める流動負債の割合を示す。低率なほどよい。
	5 自己資本 構成比率	$\frac{\text{自己資本金 + 剰余金 + 繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$ $\frac{(6,718,797,343)}{(12,679,707,756)} \times 100$	53.0	53.5	52.8	総資本の中に占める自己資本の割合を示す。比率が高いほど経営が安定していることを示す。
財務比率	6 固定資産 対長期 資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金 + 剰余金 + 固定負債}} \times 100$ $\frac{(11,059,239,502)}{(9,893,969,798)} \times 100$	111.8	111.2	110.6	固定資産の財源が安定した長期資金等で賄われているかどうかを示す。100%以下で、かつ、低いことが望ましい。
	7 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金 + 剰余金}} \times 100$ $\frac{(11,059,239,502)}{(4,595,149,751)} \times 100$	240.7	238.0	240.1	自己資本が固定資産に投じられている割合を示す。100%以下であることが望ましい。
	8 流動比率	$\frac{\text{流動資産 (1,620,468,254)}}{\text{流動負債 (662,090,366)}} \times 100$	244.8	268.3	282.0	高いほど運転資産の潤沢なることを示す。200%以上であることが望ましい。
	9 酸性試験 比率 (当座比率)	$\frac{\text{現金預金+(未収金-貸倒引当金)}}{\text{流動負債}} \times 100$ $\frac{(1,618,691,620)}{(662,090,366)} \times 100$	244.5	268.1	281.6	現金化する資産の多少を示す。一般に100%以上であることが理想で、高いほど安定度が大きい。

分析事項		算式 (円)	令和 4年度	令和 3年度	令和 2年度	備考
回 転 率	10 総資本 回転率	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \times 1/2}$ (715,762,350) $\frac{}{(9,126,684,303) \times 1/2}$	0.16	0.16	0.20	資本の効率を測定するもので、比率が高いほど資本が効率的に使われていることを示す。
	11 固定資産 回転率	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \times 1/2}$ (715,762,350) $\frac{}{(21,842,896,026) \times 1/2}$	0.07	0.07	0.06	平均固定資産の営業収益に対する割合を示すもので、比率が高いほど設備の利用度が高いことを示す。
	12 減価償却 率	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{減価償却費}} \times 100$ (379,964,148) $\frac{}{(10,809,069,400)} \times 100$	3.5	3.5	3.5	減価償却資産に対する減価償却費の割合を示す。
	13 流動資産 回転率	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \times 1/2}$ (715,762,350) $\frac{}{(3,295,739,474) \times 1/2}$	0.43	0.47	0.31	回転率が高いほど、資産の有効稼働がなされている。比率が高いほどよい。
	14 未収金 回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \times 1/2}$ (715,762,350) $\frac{}{(292,340,186) \times 1/2}$	4.9	4.0	3.8	受取債権の回転率を示す。比率が高いほどよい。

資産及び資本に関する指標の分析は以上のとおりであるが、主なものは次のとおりである。

- 「1 固定資産構成比率」は、資産全体に占める固定資産の割合を示すもので、比率が低いほど柔軟な経営が可能となる。令和4年度は87.2%で、前年度より0.6ポイント高くなっている。
- 「5 自己資本構成比率」は、総資本に対する自己資本の割合であり、その事業の資本構成の安定度と財政状況の長期的な見方をするうえで重要である。施設の建設費の多くを企業債（借入資本金）により調達しているが、令和4年度は53.0%で、前年度より0.5ポイント低くなっている。
- 「6 固定資産対長期資本比率」は、固定資産の財源が長期資金等で賄われている割合を示すもので、令和4年度は111.8%で、前年度より0.6ポイント高くなっている。
- 「7 固定比率」は、自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを見る指標である。100%を超えているのは借入金で設備投資を行っていることとなり、借入金の償還・利子の負担が問題となるが、水道事業の場合、建設投資のための財源を企業債に依存する度合いが高いため、必然的に比率は高くなる。令和4年度は240.7%で、前年度より2.7ポイント高くなっている。
- 「8 流動比率」は、流動負債に対する流動資産の割合で、短期債務に対する支払能力を表しており、200%以上であることが望ましいとされている。令和4年度は244.8%で、前年度より23.5ポイント低くなっている。
- 「14 未収金回転率」は、受取債権の回転率であり、一般的にはこの率が高いほど未収期間が短く、早く回収されていることを表している。令和4年度は4.9%で、前年度より0.9ポイント高くなっている。

(2) 損益に関する比率

(単位 %)

区 分	算 式 (円)	令和 4年度	令和 3年度	令和 2年度	備 考
1 総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \times 1/2} \times 100$ $\frac{(63,615,199)}{(9,126,684,303) \times 1/2} \times 100$	1.4	1.3	1.6	収益性をあらわすもので、比率が高いほど収益力が高いことを示す。純損失の場合はマイナスになる。
2 総収支比率	$\frac{\text{総収益 (783,538,567)}}{\text{総費用 (719,923,368)}} \times 100$	108.8	107.8	110.0	100%以上は黒字、100%未満は赤字を示す。高率なほど経営状態がよい。
3 経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$ $\frac{(783,415,054)}{(719,889,235)} \times 100$	108.8	110.6	95.4	経常的な収益と費用の関連を示すものであり、高率なほど経営状態がよい。
4 営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$ $\frac{(715,762,350)}{(665,169,619)} \times 100$	107.6	111.0	95.8	100%以上の比率であれば営業活動から採算性を確保していることを示す。
5 利子負担率	$\frac{\text{支払利息 (53,653,772)}}{\text{企業債 (5,504,771,827)}} \times 100$	1.0	1.1	1.1	企業債に対してどのくらい利息を払っているかを示す。低率なほどよい。
6 企業債償還元金対減価償却費比率	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$ $\frac{(368,367,468)}{(316,367,716)} \times 100$	116.4	97.8	94.6	低率なほど内部留保資金(減価償却費)が起債の償還財源として十分あることを示す。低率なほどよい。
7 企業債償還元金対給水収益比率	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{給水収益}} \times 100$ $\frac{(368,367,468)}{(685,925,849)} \times 100$	53.7	44.1	48.6	料金収入の中に占める企業債元金の割合を示す。低率なほどよい。
8 企業債利息対給水収益比率	$\frac{\text{企業債利息 (53,653,772)}}{\text{給水収益 (685,925,849)}} \times 100$	7.8	8.2	9.9	料金収入の中に占める企業債の利息割合を示す。低率なほどよい。

損益に関する指標の分析は以上のとおりであるが、主なものは次のとおりである。

- 「1 資本利益率」は、投下総資本（負債・資本合計）に対して当年度における処分可能な利益（純利益）がどれだけ生じたかを示すもので、令和4年度は1.4%で、前年度より0.1ポイント高くなっている。
- 「3 経常収支比率」は、経常費用に対する経常収益の割合を示すもので、この比率が100%未満であるときは、事業の経営が赤字になっていることを示す。令和4年度は108.8%で、前年度より1.8ポイント低くなっている。
- 「5 利子負担率」は、企業債に対する支払利息の割合を示すもので、低率なほどよい。令和4年度は1.0%で、前年度より0.1ポイント低くなっている。
- 「6 企業債償還元金対減価償却費比率」は、償却資産の減価償却をもとにして資産の状況を見るもので、投下資本の回収と再投資とのバランスを見ることができる。令和4年度は116.4%で、前年度より18.6ポイント高くなっている。

第6 む す び

当年度の業務実績をみると、年度末現在の給水人口は26,768人で、前年度に比べ132人(0.5%)増加し、給水件数は11,984件となり、前年度比で106件(0.9%)減少している。給水区域内人口に対する水道の普及率は、96.3%と前年度より2.2ポイントの増となっている。

年間総配水量3,576,406 m^3 のうち、水道料金収入の元となる年間総有収水量は、2,804,736 m^3 と前年度に比べ50,981 m^3 (1.8%)減少している。当年度の用途別使用水量は、水産加工場の稼働率の向上等により工場用で8.4%増加したものの、給水区域内人口の減少等により、前年度と比較して家事用で2.3%減少したほか、事業所における作業場所の集約化等により営業用で3.3%減少するなど、全体で1.8%の減少となっている。

水道料金原価は、1 m^3 あたりの供給単価(販売価格)が244円56銭、給水原価(製造コスト)が233円99銭と、供給単価が給水原価を10円57銭上回る状況となっている。

事業の経営状況をみると、水道事業の管理運営等に係る収益的収支(税抜き)は、総収益が783,538,567円で前年度に比べ11,212,556円(1.4%)の減、総費用は719,923,368円と同17,180,273円(2.3%)の減となり、収支差引額は63,615,199円の純利益を計上している。

水道施設の更新・整備に係る資本的収支(税込み)は、収入が512,062,050円で前年度比17,191,783円(3.5%)の増、支出は1,055,520,202円と同242,681,466円(29.9%)の増となっている。その主な要因は、収入では前年度に他事業の遅れにより発注を見送っていた工事等の実施による企業債の借入額の増、支出では未給水区域の解消のための工事請負費の増によるものである。

なお、資本的収入額が支出額に対して不足する543,458,152円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額65,852,017円、過年度分損益勘定留保資金69,064,507円、当年度分損益勘定留保資金335,495,533円及び減債積立金73,046,095円で補てんしている。

当年度の建設改良事業は、未給水地域の解消等を図るための平山・鷹生配水池系(日頃市地区)配水管布設工事(繰越明許分)等の施設整備事業を、また、安心・安全な水道水を安定供給するため、第1水源取水施設更新(その1)工事等の改良更新事業を、さらに、大船渡港海岸高潮対策(普金地区防潮堤)事業に伴う配水管布設替(23災その35)工事等の災害復旧事業を実施している。

鷹生配水池系配水管布設工事外4件(未契約繰越を含む)は、施工に伴い発生した土質の変化に伴う施工能率の低下等の理由により、翌年度に繰越となっている。

なお、当年度末における水道管の総延長は計297,394.2mと、前年度に比べ7,206m(2.5%)延伸となった。

漏水対策においては、管路延長233km区間を対象に漏水調査を実施し、配水施設6件、給水装置41件の漏水箇所を発見し、修繕している。施設の稼働状況と収益の目安となる年間有収率は78.4%で、前年度を0.6ポイント下回っている。引き続き定期的な漏水調査や老朽管の布設替

等により、有収水量の向上に努められたい。

水道料金の収納状況は、現年度分の収納率は98.2%（前年度98.1%）、過年度分45.8%（同41.5%）で合計では96.0%（同95.8%）となり、前年度より0.2ポイント増加している。

水道料金の未収件数は、3,733件で、対前年度比1,243件（25.0%）の減で、未収金額は31,335,424円（税込）、同1,702,941円（5.2%）の減となっている。水道料金の未収金のうち、破産、死亡、相続放棄等による不納欠損額は87件424,851円、対前年度比46件84,562円の減となっている。

未納者対策として、令和3年度に策定した水道料金等未納者対策実施要領に基づき、納入通知書の再送付や電話催告、給水停止警告を随時実施するとともに、分割納付誓約書を取り交わし定期的な支払継続を図るなど、収納率の向上に努めている。

受取債権の回転率を示す未収金回転率は4.9%と前年度より0.9ポイント上昇しているが、収入の確保と利用者負担の公平性の観点から、引き続き水道料金の収納率の向上に努められたい。

当年度の事業経営は、人口減少等における使用水量の減により給水収益は減少したものの、支出において、前年度に比べ、給配水管維持修繕件数の減少等により修繕費が減少したほか、過年度損益修正損の皆減等により支出額が減額となったことから、純利益は前年度を上回っている。

今後においても、少子高齢化の進行等に伴う給水人口の減少や節水型社会の定着による水需要の減少等により事業収益の増加が期待できないなか、未給水地域の解消や高台等の水圧不足対策、施設設備の老朽化に伴う維持管理等に多額の費用が見込まれることから、水道事業経営は厳しさが増すものと予測される。

このことから、「大船渡市水道事業経営戦略」（令和3年度～令和12年度）に掲げる事業運営の基本方針に基づき、計画的な事業推進及び健全で持続可能な経営を図り、市民に対し安心・安全で良質な水道水の安定供給に努められたい。

なお、令和6年4月に簡易水道事業と経営統合する方針を定めたところであるが、一層厳しい経営環境になると考えられることから、統合後の「経営戦略」の策定に当たっては、経営上の課題の的確な把握に努め、経営の効率化及び経営基盤の強化を図り、健全な事業運営につながる「経営戦略」となるよう望むものである。

別表 1

損益計算比較表

(単位：円、%)

科 目		令和4年度		令和3年度		対前年度比較			
		金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率		
総 収 益	営業 収益	給 水 収 益	685,925,849	87.5	696,968,772	87.7	△11,042,923	△1.6	
		そ の 他 営 業 収 益	29,836,501	3.8	34,039,790	4.3	△4,203,289	△12.3	
		計	715,762,350	91.3	731,008,562	92.0	△15,246,212	△2.1	
	営業 外 収 益	受取利息及び配当金	428,346	0.1	325,600	0.0	102,746	31.6	
		長期前受金戻入	63,596,432	8.1	57,363,421	7.2	6,233,011	10.9	
		雑 収 益	3,627,926	0.5	5,996,850	0.8	△2,368,924	△39.5	
		計	67,652,704	8.7	63,685,871	8.0	3,966,833	6.2	
	益	特別 利益	過年度損益修正益	123,513	0.0	56,690	0.0	66,823	117.9
			計	123,513	0.0	56,690	0.0	66,823	117.9
	合 計 (A)		783,538,567	100.0	794,751,123	100.0	△11,212,556	△1.4	
総 費 用	営業 費 用	原水及び浄水費	62,683,302	8.7	52,733,037	7.2	9,950,265	18.9	
		配水及び給水費	92,464,166	12.8	104,884,296	14.2	△12,420,130	△11.8	
		総 係 費	110,930,186	15.4	101,107,804	13.7	9,822,382	9.7	
		減価償却費	379,964,148	52.8	371,486,945	50.4	8,477,203	2.3	
		資産減耗費	19,127,817	2.7	28,295,380	3.9	△9,167,563	△32.4	
		計	665,169,619	92.4	658,507,462	89.4	6,662,157	1.0	
	営業 外 費 用	支払利息及び 企業債取扱諸費	53,653,772	7.5	56,869,741	7.7	△3,215,969	△5.7	
		雑 支 出	1,065,844	0.1	3,128,680	0.4	△2,062,836	△65.9	
		計	54,719,616	7.6	59,998,421	8.1	△5,278,805	△8.8	
	特別 損 失	過年度損益修正損	34,133	0.0	18,597,758	2.5	△18,563,625	△99.8	
		計	34,133	0.0	18,597,758	2.5	△18,563,625	△99.8	
	合 計 (B)		719,923,368	100.0	737,103,641	100.0	△17,180,273	△2.3	
	当年度純利益 (A) - (B)		63,615,199	—	57,647,482	—	5,967,717	10.4	
前年度繰越利益剰余金		130,614,075	—	132,966,593	—	△2,352,518	△1.8		
その他未処分利益剰余金変動額		73,046,095	—	0	—	73,046,095	皆増		
当年度未処分利益剰余金		267,275,369	—	190,614,075	—	76,661,294	40.2		

別表 2

貸借対照比較表

(単位：円、%)

科目	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
1 固定資産	11,059,239,502	87.2	10,783,656,524	86.5	275,582,978	2.6
(1) 有形固定資産	11,050,745,356	87.1	10,774,515,129	86.4	276,230,227	2.6
ア 土地	314,055,350	2.5	312,640,006	2.5	1,415,344	0.5
イ 建物	113,020,233	0.9	117,608,693	0.9	△4,588,460	△3.9
(減価償却累計額)	△124,422,842	—	△119,834,382	—	△4,588,460	3.8
ウ 構築物	8,706,698,097	68.7	8,535,191,505	68.5	171,506,592	2.0
(減価償却累計額)	△4,901,549,693	—	△4,656,881,713	—	△244,667,980	5.3
エ 機械及び装置	1,593,198,655	12.5	1,702,705,586	13.7	△109,506,931	△6.4
(減価償却累計額)	△1,027,829,285	—	△995,189,289	—	△32,639,996	3.3
オ 車両運搬具	2,838,963	0.0	2,709,201	0.0	129,762	4.8
(減価償却累計額)	△5,680,433	—	△5,398,346	—	△282,087	5.2
カ 工具、器具及び備品	4,855,158	0.0	2,397,894	0.0	2,457,264	102.5
(減価償却累計額)	△6,622,252	—	△8,968,516	—	2,346,264	△26.2
キ リース資産	0	—	0	—	0	—
(減価償却累計額)	0	—	0	—	0	—
ク 建設仮勘定	316,078,900	2.5	101,262,244	0.8	214,816,656	212.1
(2) 無形固定資産	8,494,146	0.1	9,141,395	0.1	△647,249	△7.1
ア ダム使用権	0	—	0	—	0	—
イ 庁舎利用権	8,414,246	0.1	9,061,495	0.1	△647,249	△7.1
ウ 電話加入権	79,900	0.0	79,900	0.0	0	0.0
2 流動資産	1,620,468,254	12.8	1,675,271,220	13.5	△54,802,966	△3.3
(1) 現金預金	1,530,741,275	12.1	1,469,155,750	11.8	61,585,525	4.2
(2) 未収金	87,950,345	0.7	204,389,841	1.7	△116,439,496	△57.0
貸倒引当金	△852,000	—	△528,000	—	△324,000	61.4
(3) 貯蔵品	1,776,634	0.0	1,725,629	0.0	51,005	3.0
(4) その他流動資産	0	—	0	—	0	—
資産合計	12,679,707,756	100.0	12,458,927,744	100.0	220,780,012	1.8

科 目	年 度	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
3 固 定 負 債		5,298,820,047	41.7	5,167,865,233	41.4	130,954,814	2.5
(1) 企 業 債		5,180,926,641	40.9	5,049,971,827	40.5	130,954,814	2.6
ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債		5,180,926,641	40.9	5,049,971,827	40.5	130,954,814	2.6
(2) リ ー ス 債 務		0	—	0	—	0	—
(3) 引 当 金		117,893,406	0.8	117,893,406	0.9	0	0.0
ア 修 繕 引 当 金		117,893,406	0.8	117,893,406	0.9	0	0.0
4 流 動 負 債		662,090,366	5.3	624,340,348	5.1	37,750,018	6.0
(1) 一 時 借 入 金		0	—	0	—	0	—
(2) 企 業 債		323,845,186	2.6	314,713,696	2.5	9,131,490	2.9
ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債		323,845,186	2.6	314,713,696	2.5	9,131,490	2.9
(3) リ ー ス 債 務		0	—	0	—	0	—
(4) 未 払 金		282,000,865	2.2	244,248,152	2.0	37,752,713	15.5
(5) 前 受 金		0	—	0	—	0	—
(6) 引 当 金		8,419,000	0.1	8,177,000	0.1	242,000	3.0
ア 賞 与 引 当 金		7,040,000	0.1	6,835,000	0.1	205,000	3.0
イ 法定福利費引当金		1,379,000	0.0	1,342,000	0.0	37,000	2.8
(7) その 他 流 動 負 債		47,825,315	0.4	57,201,500	0.5	△9,376,185	△16.4
5 繰 延 収 益		2,123,647,592	16.7	2,135,187,611	17.1	△11,540,019	△0.5
(1) 長 期 前 受 金		2,881,919,946	22.7	2,843,852,286	22.8	38,067,660	1.3
(2) 収 益 化 累 計 額		△758,272,354	△6.0	△708,664,675	△5.7	△49,607,679	7.0
負 債 合 計		8,084,558,005	63.7	7,927,393,192	63.6	157,164,813	2.0
6 資 本 金		2,850,561,667	22.5	2,830,561,667	22.7	20,000,000	0.7
7 剰 余 金		1,744,588,084	13.8	1,700,972,885	13.6	43,615,199	2.6
(1) 資 本 剰 余 金		300,961,801	2.4	300,961,801	2.4	0	0.0
ア 受 贈 財 産 評 価 額		5,465,399	0.0	5,465,399	0.0	0	0.0
イ 工 事 負 担 金		24,144,730	0.2	24,144,730	0.2	0	0.0
ウ 国 庫 補 助 金		198,898,100	1.6	198,898,100	1.6	0	0.0
エ 他 会 計 負 担 金		61,003,373	0.5	61,003,373	0.5	0	0.0
オ 補 償 金		11,450,199	0.1	11,450,199	0.1	0	0.0
(2) 利 益 剰 余 金		1,443,626,283	11.4	1,400,011,084	11.2	43,615,199	3.1
ア 減 債 積 立 金		506,350,914	4.0	559,397,009	4.5	△53,046,095	△9.5
イ 建 設 改 良 積 立 金		565,000,000	4.5	545,000,000	4.4	20,000,000	3.7
ウ 利 益 積 立 金		105,000,000	0.8	105,000,000	0.8	0	0.0
エ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		267,275,369	2.1	190,614,075	1.5	76,661,294	40.2
資 本 合 計		4,595,149,751	36.3	4,531,534,552	36.4	63,615,199	1.4
負 債 資 本 合 計		12,679,707,756	100.0	12,458,927,744	100.0	220,780,012	1.8

別表3

事業費用性質

区 分		原水及び浄水費					配水及び給水費					総		
		令和4年度		令和 3年度	増減額	増減率	令和4年度		令和 3年度	増減額	増減率	令和4年度		
		金額	構成比				金額	構成比				金額	構成比	
営業費用	人員給	給料					16,094	17.4	15,872	222	1.4	36,809	33.1	
		職員手当					7,122	7.7	6,624	498	7.5	14,510	13.1	
		賞与 引当金繰入額					2,101	2.3	2,145	△44	△2.1	4,939	4.5	
		法定福利費					4,825	5.2	4,885	△60	△1.2	10,748	9.7	
		法定福利費 引当金繰入額					409	0.4	417	△8	△1.9	970	0.9	
		計					30,551	33.0	29,943	608	2.0	67,976	61.3	
		報酬										70	0.0	
		小計					30,551	33.0	29,943	608	2.0	68,046	61.3	
	物件費用	旅費					524	0.6		524	皆増	221	0.2	
		備用品費	94	0.2	123	△29	△23.6	548	0.6	186	362	194.6	2,980	2.7
		燃料費	50	0.1	21	29	138.1	230	0.2	242	△12	△5.0	240	0.2
		光熱水費	297	0.5	301	△4	△1.3	1,142	1.2	1,372	△230	△16.8		
		印刷製本費	44	0.1	55	△11	△20.0						1,080	1.0
		通信運搬費	1,852	3.0	1,879	△27	△1.4	44	0.0	47	△3	△6.4	2,400	2.2
		委託料	13,153	20.9	14,192	△1,039	△7.3	14,385	15.6	19,165	△4,780	△24.9	30,809	27.8
		手数料	3,898	6.2	3,218	680	21.1	44	0.0	43	1	2.3	1,353	1.2
		賃借料	223	0.4	223	0		1,487	1.6	1,482	5	0.3	2,365	2.1
		修繕費	1,118	1.8	55	1,063	1,933	30,426	33.0	41,500	△11,074	△26.7	95	0.1
		路面復旧費						2,139	2.3	1,289	850	65.9		
動力費		34,467	54.9	25,197	9,270	36.8	10,239	11.1	9,261	978	10.6			
薬品費		3,164	5.1	2,192	972	44.3	86	0.1	103	△17	△16.5			
貸倒引当金 繰入額											852	0.8		
その他の経費	4,323	6.8	5,277	△954	△18.1	619	0.7	252	367	145.6	489	0.4		
小計	62,683	100	52,733	9,950	18.9	61,913	67.0	74,942	△13,029	△17.4	42,884	38.7		
	減価償却費													
	資産減耗費													
	合計	62,683	100.0	52,733	9,950	18.9	92,464	100.0	104,885	△12,421	△11.8	110,930	100.0	
営業外費用	企業債利息													
	雑支出													
	合計													
特別損失	固定資産売却損													
	過年度損益修正損													
	合計													
総計		62,683	100.0	52,733	9,950	18.9	92,464	100.0	104,885	△12,421	△11.8	110,930	100.0	
構成比		8.7	—	7.2	—	—	12.8	—	14.2	—	—	15.4	—	

(注1) この表は児童手当を職員手当に含んでいる。

別比較表 (税抜き)

(単位：千円、%)

係 費			そ の 他 営 業 費 用					合 計					
令和 3年度	増減額	増減率	令和4年度		令和 3年度	増減額	増減率	令和4年度		令和3年度		増減額	増減率
			金 額	構成比				金 額	構成比	金 額	構成比		
38,622	△ 1,813	△ 4.7						52,903	7.3	54,494	7.4	△ 1,591	△ 2.9
16,978	△ 2,468	△ 14.5						21,632	3.0	23,602	3.2	△ 1,970	△ 8.3
4,690	249	5.3						7,040	1.0	6,835	0.9	205	3.0
12,113	△ 1,365	△ 11.3						15,573	2.2	16,998	2.3	△ 1,425	△ 8.4
925	45	4.9						1,379	0.2	1,342	0.2	37	2.8
73,328	△ 5,352	△ 7.3						98,527	13.7	103,271	14.0	△ 4,744	△ 4.6
150	△ 80	△ 53.3						70	0.0	150	0.0	△ 80	△ 53.3
73,478	△ 5,432	△ 7.4						98,597	13.7	103,421	14.0	△ 4,824	△ 4.7
10	211	2,110.0						745	0.1	10	0.0	735	7,350.0
3,330	△ 350	△ 10.5						3,622	0.5	3,639	0.5	△ 17	△ 0.5
276	△ 36	△ 13.0						520	0.1	539	0.1	△ 19	△ 3.5
								1,439	0.2	1,673	0.2	△ 234	△ 14.0
777	303	39.0						1,124	0.2	832	0.1	292	35.1
2,505	△ 105	△ 4.2						4,296	0.6	4,431	0.6	△ 135	△ 3.0
14,812	15,997	108.0						58,347	8.0	48,169	6.5	10,178	21.1
1,342	11	0.8						5,295	0.7	4,603	0.6	692	15.0
3,520	△ 1,155	△ 32.8						4,075	0.6	5,225	0.7	△ 1,150	△ 22.0
199	△ 104	△ 52.3						31,639	4.4	41,754	5.7	△ 10,115	△ 24.2
								2,139	0.3	1,289	0.2	850	65.9
								44,706	6.2	34,458	4.7	10,248	29.7
								3,250	0.4	2,295	0.3	955	41.6
528	324	61.4						852	0.1	528	0.1	324	61.4
331	158	47.7						5,431	0.8	5,860	0.8	△ 429	△ 7.3
27,630	15,254	55.2						167,480	23.2	155,305	21.1	12,175	7.8
			379,964	83.8	371,487	8,477	2.3	379,964	52.8	371,487	50.4	8,477	2.3
			19,128	4.2	28,295	△ 9,167	△ 32.4	19,128	2.7	28,295	3.9	△ 9,167	△ 32.4
101,108	9,822	9.7	399,092	88.0	399,782	△ 690	△ 0.2	665,169	92.4	658,508	89.4	6,661	1.0
			53,654	11.9	56,870	△ 3,216	△ 5.7	53,654	7.5	56,870	7.7	△ 3,216	△ 5.7
			1,066	0.1	3,128	△ 2,062	△ 65.9	1,066	0.1	3,128	0.4	△ 2,062	△ 65.9
			54,720	12.0	59,998	△ 5,278	△ 8.8	54,720	7.6	59,998	8.1	△ 5,278	△ 8.8
			34	0.0	18,598	△ 18,564	△ 99.8	34	0.0	18,598	2.5	△ 18,564	△ 99.8
			34	0.0	18,598	△ 18,564	△ 99.8	34	0.0	18,598	2.5	△ 18,564	△ 99.8
101,108	9,822	9.7	453,846	100.0	478,378	△ 24,532	△ 5.1	719,923	100.0	737,104	100.0	△ 17,181	△ 2.3
13.7	—	—	63.1	—	64.9	—	—	100.0	—	100.0	—	—	—

令和 4 年度 県内 14 市 水道

区分	都市名	盛岡市	宮古市	奥州市	岩手中部水道企業団			久慈市
					花巻市	北上市	企業団	
年度末給水人口 (人)		276,831	47,022	104,088	86,893	91,045	208,443	30,830
行政区域内普及率 (%)		98.30	99.04	93.88	94.75	99.05	96.26	95.26
年間総配水量 (m³)		29,663,813	6,787,651	13,137,327	-	-	23,656,616	3,832,867
年間総有収水量 (m³)		27,651,639	5,258,789	10,637,235	-	-	20,616,726	3,025,534
有収率 (%)		93.22	77.48	80.97	-	-	87.15	78.94
供給単価 (円/m³)		218.87	154.25	211.03	-	-	230.80	220.89
給水原価 (円/m³)		158.48	173.61	261.51	-	-	230.79	247.89
一般会計繰入金	補助金 (千円)	0	121,359	505,142	-	-	9,433	25,965
	負担金 (千円)	32,068	7,223	17,577	-	-	89,578	11,549
	出資金 (千円)	0	37,724	363,015	-	-	364,338	198,453
当年度純利益 (千円)		2,004,918	32,942	64,003	-	-	234,942	△ 21,656
企業債 (千円)		4,247,064	3,169,475	13,966,311	-	-	21,402,304	4,829,568
事業費用に対する職員給与費の割合 (%)		16.7	14.0	5.6	-	-	9.7	9.6
職員数 (人)		150 (130)	25(22)	25 (22)	-	-	94 (76)	11 (11)

(参考) 水道普及率の状況・・・市営の上水道及び簡易水道の年度末給水人口を合算したもの。

区分	都市名	盛岡市	宮古市	奥州市	花巻市	北上市	岩手中部水道企業団	久慈市
法適用給水人口 A (人)		279,016	48,273	104,943	88,048	91,305	209,952	31,399
法非適用給水人口 B (人)		0	16	79	0	0	0	0
給水人口合計 C=A+B (人)		279,016	48,289	105,022	88,048	91,305	209,952	31,399
行政区域内人口 D (人)		284,044	48,761	112,538	92,928	92,181	218,133	32,994
水道普及率 C÷D×100 (%)		98.23	99.03	93.32	94.75	99.05	96.25	95.17

(注1) この表は法適用簡易水道事業分を含んでいる。

(注2) 岩手中部水道企業団は北上市、花巻市及び紫波町内に水道水を供給する一部事務組合である。

平成26年4月1日より事業を開始している。

事業会計決算状況

(税抜き)

(令和5年3月31日現在)

遠野市	一関市	陸前高田市	釜石市	二戸市	八幡平市	滝沢市	大船渡市	備考
22,649	95,279	16,791	30,104	20,508	19,617	49,226	31,991	
91.28	87.74	94.27	99.39	82.60	82.50	89.57	96.25	$\frac{\text{年度末給水人口}}{\text{行政区内人口}} \times 100$
2,631,869	12,007,411	2,146,695	4,316,309	2,330,299	2,609,552	5,198,521	4,177,760	
2,037,430	9,624,984	1,558,828	3,346,748	1,823,715	2,103,834	4,796,117	3,229,351	
77.41	80.16	72.62	77.54	78.26	80.62	92.26	77.30	
252.41	244.26	219.10	187.69	263.55	183.79	179.16	243.16	
277.34	306.56	210.62	160.64	304.24	203.93	158.92	297.88	
93,626	1,143,222	66,061	21,588	33,916	19,481	4,997	138,242	地方公営企業法第17条の3
10,232	7,961	4,915	1,034	5,515	34,331	1,000	10,626	地方公営企業法第17条の2
233,778	21,230	0	31,820	0	115,018	30,129	55,389	地方公営企業法第18条
74,525	567,065	△ 90,508	107,869	58,012	16,896	180,533	△ 4,412	
2,658,858	24,096,288	2,618,423	1,564,199	4,876,738	2,205,838	1,998,965	7,297,894	
7.3	6.3	3.8	15.0	4.0	12.8	10.4	13.2	$\frac{\text{給与費}}{\text{事業費用}} \times 100$
8(6)	31(24)	8(6)	14(14)	4(3)	8(8)	20(15)	24(22)	()は損益勘定職員数

(令和5年3月31日現在)

遠野市	一関市	陸前高田市	釜石市	二戸市	八幡平市	滝沢市	大船渡市	備考
23,015	97,094	17,078	30,773	20,907	19,954	49,964	31,921	
77	0	0	0	1,740	0	0	0	
23,092	97,094	17,078	30,773	22,647	19,954	49,964	31,921	
25,329	110,679	18,166	31,031	25,370	24,176	55,400	33,948	
91.17	87.73	94.01	99.17	89.27	82.54	90.19	94.03	

参考資料 2

令和 4 年度 県内 14 市 水道料金

区分		市名					
		盛岡市	宮古市	奥州市	岩手中部水道 企業団 (花巻市,北上市)	久慈市	
水道料金 (家庭用・ 量水器口径 13mmの 場合)	基本水量 (m ³)	※	10	※	※	10	
	基本料金 (円)	990	1,067	935	770	1,815	
	量水器使用料 (円)	-	-	-	-	-	
	超過料金 (円/m ³)	～10m ³	66	1m ³ につき 165	～10m ³ 104.5	～10m ³ 132	1m ³ につき 11m ³ ～20m ³ 236
		11m ³ ～20m ³	124		11m ³ ～20m ³ 198.0	～20m ³ 以下 192.5	21m ³ 以上 242
		21m ³ ～30m ³	220		21m ³ ～30m ³ 225.5	～30m ³ 以下 231	
31m ³ ～1,000m ³		275		31m ³ ～50m ³ 242.0	～50m ³ 以下 264		
1,001m ³ 以上		220		51m ³ 以上 258.5	51m ³ 以上 286		
10m ³ 使用した場合 の水道料金 (円)	1,650	1,067	1,980	2,090	1,815		
原価	供給単価 (収益) (円/m ³)	218.87	154.25	211.03	230.80	220.89	
	給水原価 (費用) (円/m ³)	158.48	173.61	261.51	230.79	247.89	
	比較 (△は原価割れ) (円/m ³)	60.39		△ 50.48	0.01	△ 27.00	

(注1) ※印は、従量料金である。

及び料金原価比較表

(税抜き)

(令和5年3月31日現在)

遠野市	一関市	陸前高田市	釜石市	二戸市	八幡平市	滝沢市	大船渡市	平均
5	※	5	10	5	10	5	10	
1,800	1,075	1,430	1,320	1,276	1,617	1,088	1,808	
-	-	165	-	209	-	-	172	
10 ^{m³} を超える 1 ^{m³} につき 220	~10 ^{m³} 118 11 ^{m³} ~20 ^{m³} 250 21 ^{m³} ~30 ^{m³} 262 31 ^{m³} ~50 ^{m³} 286 51 ^{m³} ~1,000 ^{m³} 338 1,001 ^{m³} ~5,000 ^{m³} 262 5,000 ^{m³} 超 238	165	11 ^{m³} 以上 176.00	1 ^{m³} につき 236.50	1 ^{m³} につき 176.00	1 ^{m³} につき 154.00	11 ^{m³} 以上 220.00	
2,400	2,263	2,420	1,320	2,667	1,617	1,858	1,980	
252.41	244.26	219.10	187.69	263.55	183.79	179.16	243.16	
277.34	306.56	210.62	160.64	304.24	203.93	158.92	297.88	
△ 24.93	△ 62.30	8.48	27.05	△ 40.69	△ 20.14	20.24	△ 54.72	

令和4年度大船渡市財政健全化審査意見

第1 審査の対象

令和4年度決算に係る健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

第2 審査の着眼点

健全化判断比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類が法令に適合し、かつ正確であるか。

第3 審査の主な実施内容

審査に付された令和4年度決算に係る健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が、法令に適合し、かつ正確であるかを検証するため、健全化判断比率の数値、その算定の根拠となった地方財政調査の各調査表、決算書、関係書類の照合、審査を行った。

第4 審査の実施場所及び日程

- 1 実施場所 市役所本庁舎
- 2 日 程 令和5年8月8日から令和5年8月17日まで

第5 審査の結果

1 総合意見

審査に付された下記、健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、法令に適合し、かつ正確であるものと認められた。

(単位：%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	早期健全化基準
実質赤字比率	—	—	—	13.13
連結実質赤字比率	—	—	—	18.13
実質公債費比率	12.0	11.6	0.4	25.0
将来負担比率	96.7	93.0	3.7	350.0

2 個別意見

- (1) 実質赤字比率について
実質赤字比率は算定されないことから、早期健全化基準を下回っている。
- (2) 連結実質赤字比率について
連結実質赤字比率は算定されないことから、早期健全化基準を下回っている。
- (3) 実質公債費比率について
実質公債費比率は12.0%で、早期健全化基準を下回っている。
- (4) 将来負担比率について
将来負担比率は96.7%で、早期健全化基準を下回っている。

令和4年度大船渡市各公営企業経営健全化審査意見

第1 審査の対象

令和4年度大船渡市水道事業会計、令和4年度大船渡市簡易水道事業会計、令和4年度大船渡市下水道事業会計及び令和4年度大船渡市魚市場特別会計決算に係る資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

第2 審査の着眼点

資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類が法令に適合し、かつ正確であるか。

第3 審査の主な実施内容

審査に付された令和4年度決算に係る資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が、法令に適合し、かつ正確であるかを検証するため、資金不足比率の数値とその算定の根拠となった地方財政調査の各調査表、決算書、関係書類の照合、審査を行った。

第4 審査の実施場所及び日程

- 1 実施場所 市役所本庁舎
- 2 日 程 令和5年8月8日から令和5年8月17日まで

第5 審査の結果

1 総合意見

審査に付された公営企業ごとの資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも法令に適合し、かつ正確であるものと認められた。

(単位：%)

区分	会計の名称	令和4年度	令和3年度	比較増減	経営健全化基準
資金不足比率	水道事業会計	—	—	—	20.0
	簡易水道事業会計	—	—	—	
	下水道事業会計 (公共下水道事業)	—	—	—	
	下水道事業会計 (漁業集落排水事業)	—	—	—	
	魚市場事業特別会計	—	—	—	

資金不足比率は算定されないことから、経営健全化基準を下回っている。

2 個別意見

特に指摘すべき事項はない。

